令和３年度

市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計
基金運用状況

市川市監査委員

目　　次

市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第１　審査の種類 …… 8
第２　審査の対象 …… 8
第３　審査の期間 …… 8
第４　審査の着眼点 …… 8
第５　審査の実施内容 …… 8
第６　審査の結果 …… 9
第７　審査の概要 …… 10
　１　総括 …… 10
　　(1)　決算の状況 …… 10
　　(2)　普通会計における財政指標 …… 12
　　(3)　市債現在高及び債務負担行為支出予定額 …… 15
　　(4)　財政調整基金現在高 …… 15
　２　一般会計 …… 16
　　(1)　歳入歳出決算の状況 …… 16
　　(2)　歳入の状況 …… 18
　　(3)　歳出の状況 …… 38
　３　特別会計 …… 51
　　(1)　歳入歳出決算の状況 …… 51
　　(2)　国民健康保険特別会計 …… 54
　　(3)　介護保険特別会計 …… 60
　　(4)　後期高齢者医療特別会計 …… 66
　４　財産の状況 …… 71
　　(1)　財産の概要 …… 71
　　(2)　公有財産 …… 72
　　(3)　物　　品 …… 76
　　(4)　債　　権 …… 77
　　(5)　基　　金 …… 78

第８　審査意見 …… 80

資料編 …… 85

市川市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の種類 ……108
第２　審査の対象 ……108
第３　審査の期間 ……108
第４　審査の着眼点 ……108
第５　審査の実施内容 ……108
第６　審査の結果 ……108
第７　審査の概要 ……109
　１　業務実績 …… 109
　２　決算状況 …… 110
　３　経営状況 …… 114
　４　財政状態 …… 119
第８　審査意見 …… 123

資料編 …… 125

市川市基金運用状況審査意見書

第１　審査の種類 ……136
第２　審査の対象 ……136
第３　審査の期間 ……136
第４　審査の着眼点 ……136
第５　審査の実施内容 ……136
第６　審査の結果 ……136
第７　審査の概要 ……137
第８　審査意見 ……137

凡　　例

1　文中及び表中の金額、計数は、表示単位未満を四捨五入している。
　したがって、その内訳は、合計と一致しない場合がある。

2　各表中の比率の増減ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。

3　各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。

4　普通会計は、千円単位で表示している。

5　審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入している。

市川市一般会計・特別会計
決算審査意見書

市川第20220728－0001号
令 和 4 年 8 月 2 2 日

市川市長　田　中　　甲　様

市川市監査委員　　菅　原　卓　雄
同　　白　土　英　成
同　　岩　井　清　郎
同　　荒　木　詩　郎

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査

第２　審査の対象

１　一般会計

令和3年度市川市一般会計歳入歳出決算

２　特別会計

令和3年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

３　関係書類

令和3年度市川市各会計の歳入歳出決算書

令和3年度市川市各会計の決算に関する証書類

令和3年度市川市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度市川市各会計の実質収支に関する調書

令和3年度市川市財産に関する調書

第３　審査の期間

令和4年7月13日から同月28日まで

第４　審査の着眼点

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

(3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第５　審査の実施内容

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類が、関係法令に適合しているかを確かめ、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第６　審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、関係法令に適合しており、その計数は証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び財産管理の状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第７　審査の概要

１　総括

(1)　決算の状況

決 算 額 対 前 年 度 比 較

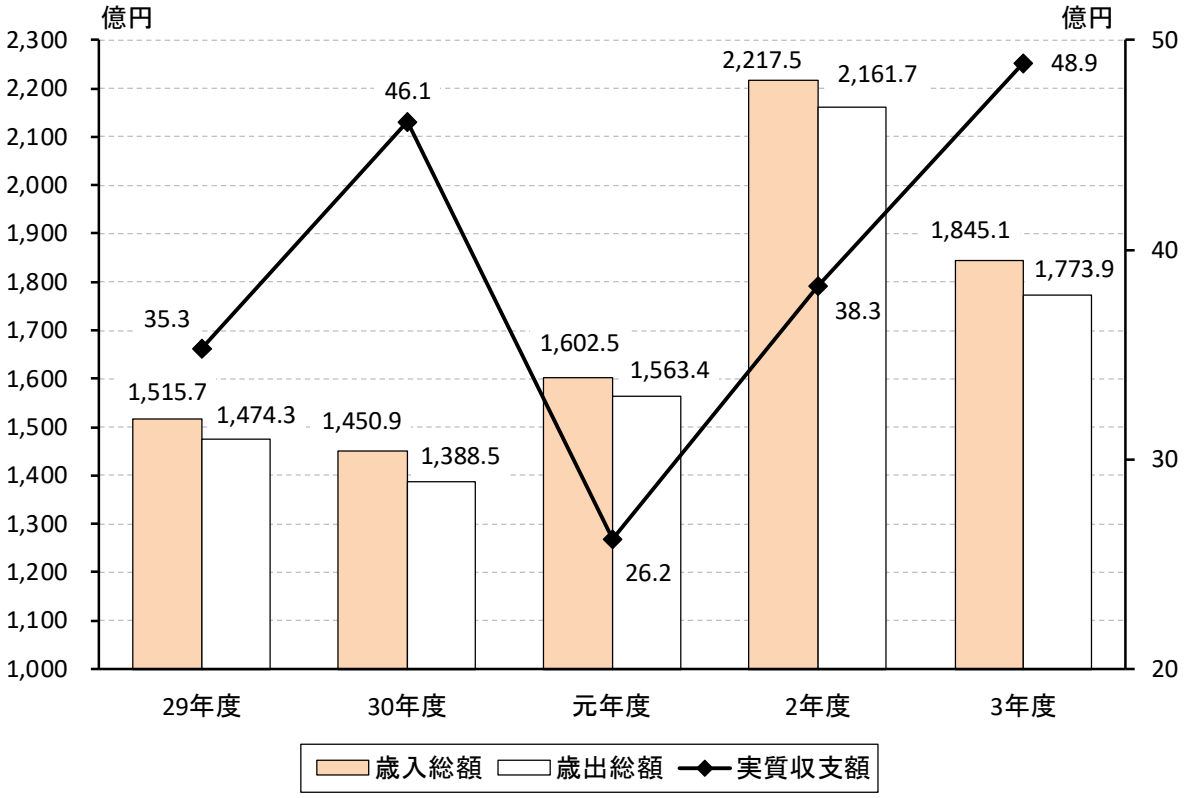
（単位：円、％）

区　分			歳 入 総 額 （A）	歳 出 総 額 （B）	歳入歳出差引額 （形式収支） （C）＝（A）－（B）	翌年度へ繰り越すべき財源 （D）	実質収支額 （E）＝（C）－（D）
一般会計		3年度	184,505,838,881	177,387,460,469	7,118,378,412	2,224,585,853	4,893,792,559
		2年度	221,753,257,250	216,172,066,643	5,581,190,607	1,750,998,400	3,830,192,207
		増減額	△37,247,418,369	△38,784,606,174	1,537,187,805	473,587,453	1,063,600,352
		増減率	△16.8	△17.9	27.5	27.0	27.8
特別会計		3年度	76,459,941,622	75,959,891,538	500,050,084		500,050,084
		2年度	73,710,407,500	73,232,060,137	478,347,363		478,347,363
		増減額	2,749,534,122	2,727,831,401	21,702,721		21,702,721
		増減率	3.7	3.7	4.5		4.5
	国民健康保険	3年度	40,067,046,305	40,019,439,677	47,606,628		47,606,628
		2年度	38,443,967,426	38,348,855,157	95,112,269		95,112,269
		増減額	1,623,078,879	1,670,584,520	△47,505,641		△47,505,641
		増減率	4.2	4.4	△49.9		△49.9
	介護保険	3年度	30,679,691,414	30,245,691,954	433,999,460		433,999,460
		2年度	29,543,584,663	29,173,846,265	369,738,398		369,738,398
		増減額	1,136,106,751	1,071,845,689	64,261,062		64,261,062
		増減率	3.8	3.7	17.4		17.4
	医療後期高齢者	3年度	5,713,203,903	5,694,759,907	18,443,996		18,443,996
		2年度	5,722,855,411	5,709,358,715	13,496,696		13,496,696
		増減額	△9,651,508	△14,598,808	4,947,300		4,947,300
		増減率	△0.2	△0.3	36.7		36.7
合 計		**3年度**	**260,965,780,503**	**253,347,352,007**	**7,618,428,496**	**2,224,585,853**	**5,393,842,643**
		2年度	295,463,664,750	289,404,126,780	6,059,537,970	1,750,998,400	4,308,539,570
		増減額	△34,497,884,247	△36,056,774,773	1,558,890,526	473,587,453	1,085,303,073
		増減率	△11.7	△12.5	25.7	27.0	25.2

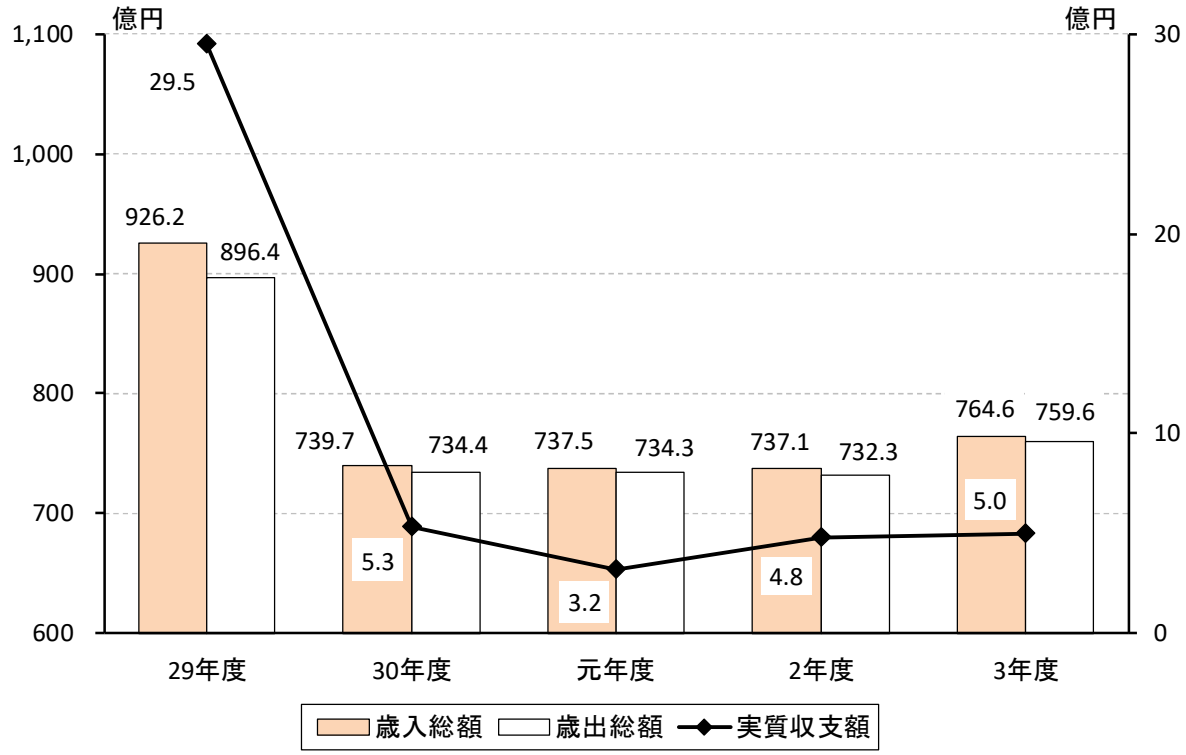
一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が2,609億6,578万503円で、前年度と比べると344億9,788万4,247円（11.7％）の減、歳出が2,533億4,735万2,007円で、前年度と比べると360億5,677万4,773円（12.5％）の減であり、歳入歳出ともに減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、76億1,842万8,496円で、前年度と比べると15億5,889万526円（25.7％）の増となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源22億2,458万5,853円を控除した実質収支額は、53億9,384万2,643円で、前年度と比べると10億8,530万3,073円（25.2％）の増となっている。

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 ・ 実 質 収 支 額 の 推 移



特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 ・ 実 質 収 支 額 の 推 移



(2)　普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する費用を除いたものである。

①　財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \ [\text{3年間の平均値}]$$

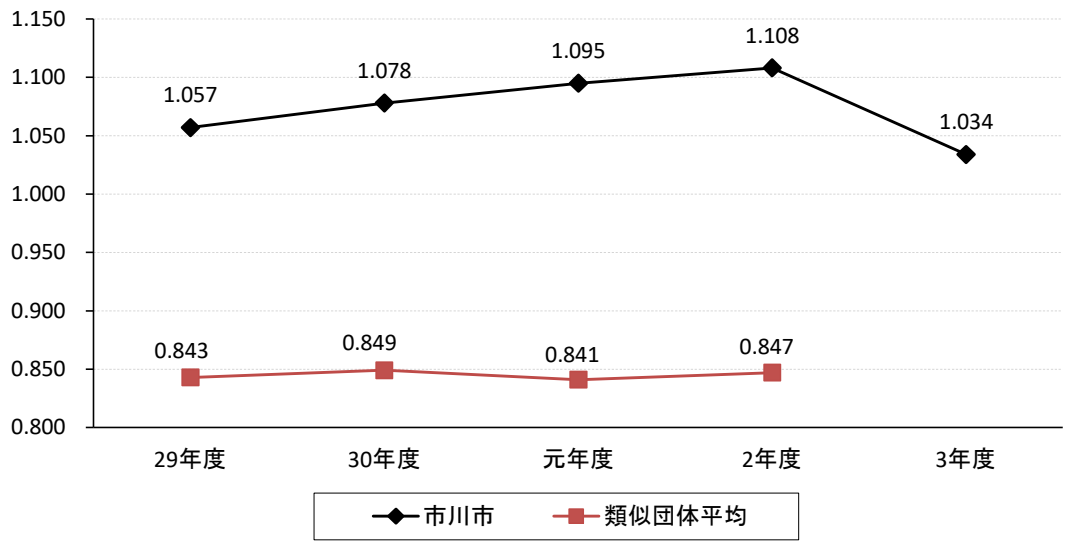
令和3年度の財政力指数は、前年度から0.015ポイント低下し**1.079**となった。

令和3年度単年度では、前年度から0.074ポイント低下し**1.034**となり、平成27年度以降7年連続で普通交付税の不交付団体となった。

この要因は、基準財政収入額において、新型コロナウイルス感染症の影響による減収が見込まれたことに伴う市民税の減などにより、17億3,284万6,000円（2.4%）減の695億1,548万6,000円となったことに加え、基準財政需要額においては、単位費用の増などによる高齢者保健福祉費の増、令和3年度に創設された臨時経済対策費の増などにより、29億5,307万6,000円（4.6%）増の672億5,280万7,000円となったことによるものである。

なお、令和3年度における県内の不交付団体は、54市町村中5市で、市川市、成田市、市原市、浦安市及び袖ケ浦市である。

単年度の財政力指数の推移



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、「(2)　普通会計における財政指標」において使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

② 実質収支比率

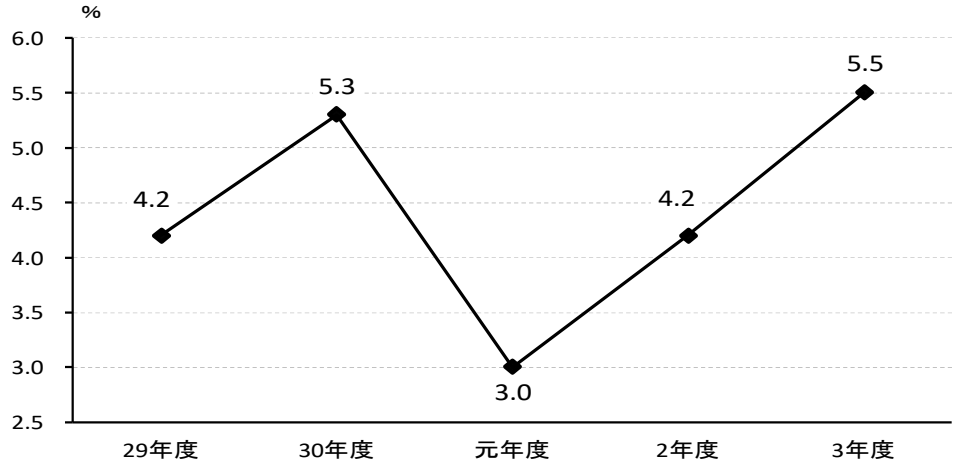
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、経年的、総合的に判断する必要があるが、おおむね3%から5%程度が望ましいとされている。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和3年度の実質収支比率は、前年度から1.3ポイント上昇し5.5%となった。

これは主に、県税である地方消費税及び株式等譲渡所得割が見込みを上回り増収となったことに伴い、本市への地方消費税交付金及び株式等譲渡所得割交付金が増となったことなどにより、実質収支額が前年度と比べて10億6,360万円（27.8%）増の48億9,372万円となったことによるものである。

実 質 収 支 比 率 の 推 移



③ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源額が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入額に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

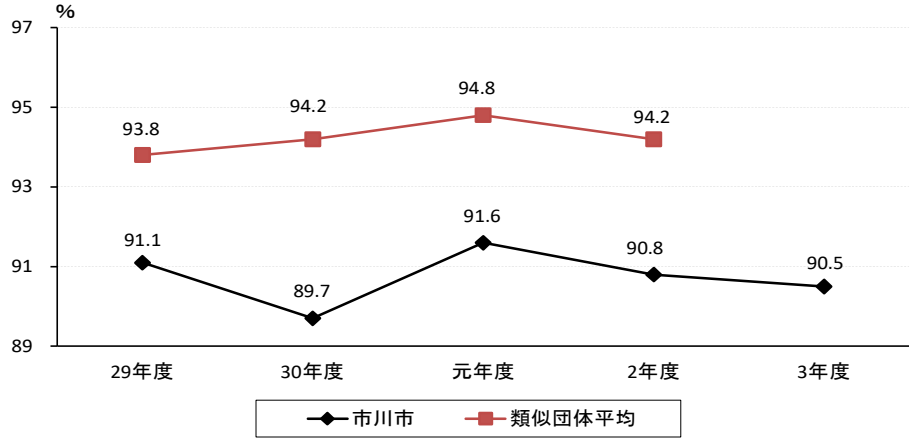
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

令和3年度の経常収支比率は、前年度から0.3ポイント低下し、90.5%となった。

これは、経常経費充当一般財源額が、情報システム関連経費の増などにより物件費が増、生活保護受給世帯数の増などにより扶助費が増加したことなどから、15億5,698万円（1.8%）増の858億9,057万2,000円となり、1.6ポイントの上昇要因となった。

一方、経常一般財源収入額が、給与収入の減などに伴い市民税が減となったものの、地方消費税交付金や市たばこ税が増加したことなどから19億9,279万5,000円（2.1%）増の948億5,636万9,000円となり、1.9ポイントの低下要因となったことによるものである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移



④　公債費負担比率

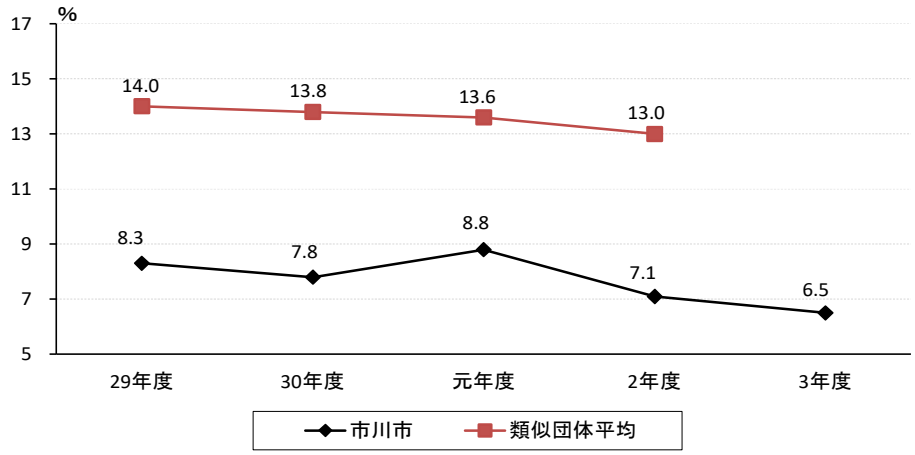
公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和3年度の公債費負担比率は、前年度から0.6ポイント低下し、6.5%となった。

これは主に、令和3年度から開始された元金償還額が令和2年度で終了した元金償還額を下回ったことにより公債費充当一般財源額が6億7,658万4,000円（8.9%）減の69億6,692万7,000円となったことによるものである。

公 債 費 負 担 比 率 の 推 移



(3)　市債現在高及び債務負担行為支出予定額

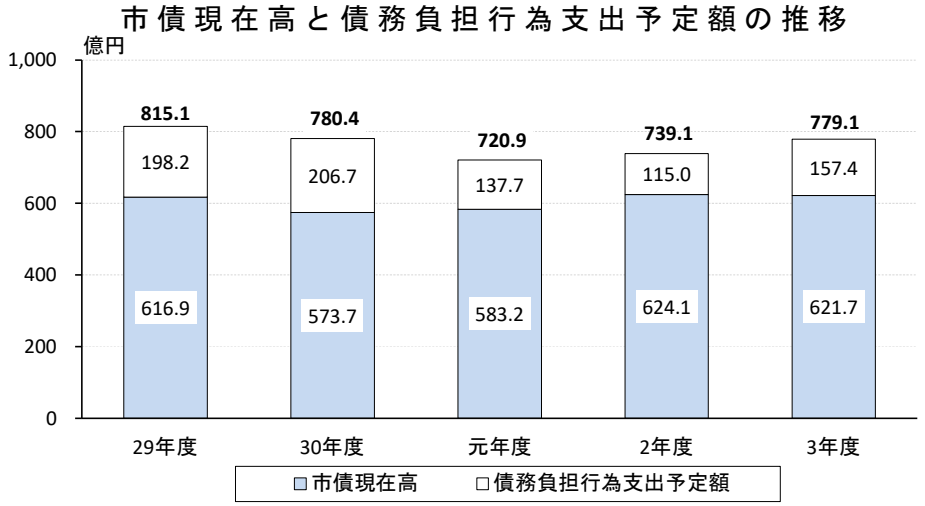
一般会計における令和3年度末の市債現在高は621億7,172万7,485円で、前年度と比べると2億4,314万6,544円（0.4%）減少した。

これは、総務債、土木債、民生債などで71億4,470万円を発行したものの、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金73億8,784万6,544円を償還したことによるものである。

債務負担行為に基づく令和4年度以降支出予定額は157億4,279万7,000円で、令和3年度以降支出予定額と比べると42億4,551万8,000円（36.9%）増加した。

これは主に、放課後保育クラブ指定管理期間の更新に伴う指定管理料の増加によるものである。

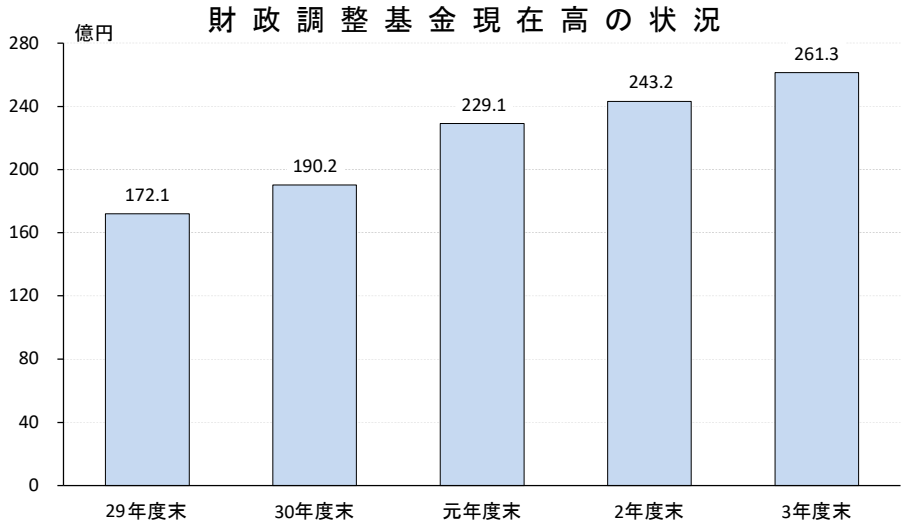
令和3年度末の市債現在高及び令和4年度以降債務負担行為支出予定額の合計額は、779億1,452万4,000円で、前年度末と比べると40億237万1,000円（5.4%）増加した。



(4)　財政調整基金現在高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による税収の大幅な減少や、災害などの不測の事態における支出に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておくものである。

令和3年度は、令和2年度の剰余金の一部として23億円を編入したことなどにより、令和3年度末現在高は過去最高額の261億2,948万6,961円となった。



2　一般会計

(1)　歳入歳出決算の状況

決 算 対 前 年 度 比 較

（単位：円、%）

区　　分	3　年　度	2　年　度	増減額	増減率
予　算　現　額	191,863,043,400	230,053,657,623	△38,190,614,223	△16.6
歳　入　決　算　額　A	184,505,838,881	221,753,257,250	△37,247,418,369	△16.8
歳　出　決　算　額　B	177,387,460,469	216,172,066,643	△38,784,606,174	△17.9
歳入歳出差引額C（A－B）	7,118,378,412	5,581,190,607	1,537,187,805	27.5
翌年度へ繰り越すべき財源D	2,224,585,853	1,750,998,400	473,587,453	27.0
実質収支E（C－D）	4,893,792,559	3,830,192,207	1,063,600,352	27.8
翌年度財政調整基金編入額	2,500,000,000	2,300,000,000	200,000,000	8.7
前年度実質収支F	3,830,192,207	2,617,632,650	1,212,559,557	46.3
単年度収支G（E－F）	1,063,600,352	1,212,559,557	△148,959,205	
積　立　金　H	13,704,285	6,707,475	6,996,810	104.3
繰上償還金　I		299,666,656	△299,666,656	皆減
積立金取崩額　J		500,000,000	△500,000,000	皆減
実質単年度収支K（G＋H＋I－J）	1,077,304,637	1,018,933,688	58,370,949	

歳入決算額は、1,845億583万8,881円で、前年度と比べると372億4,741万8,369円（16.8%）の減であり、予算現額に対する収入率は、96.2%となっている。

歳出決算額は、1,773億8,746万469円で、前年度と比べると387億8,460万6,174円（17.9%）の減であり、予算現額に対する執行率は、92.5%となっている。

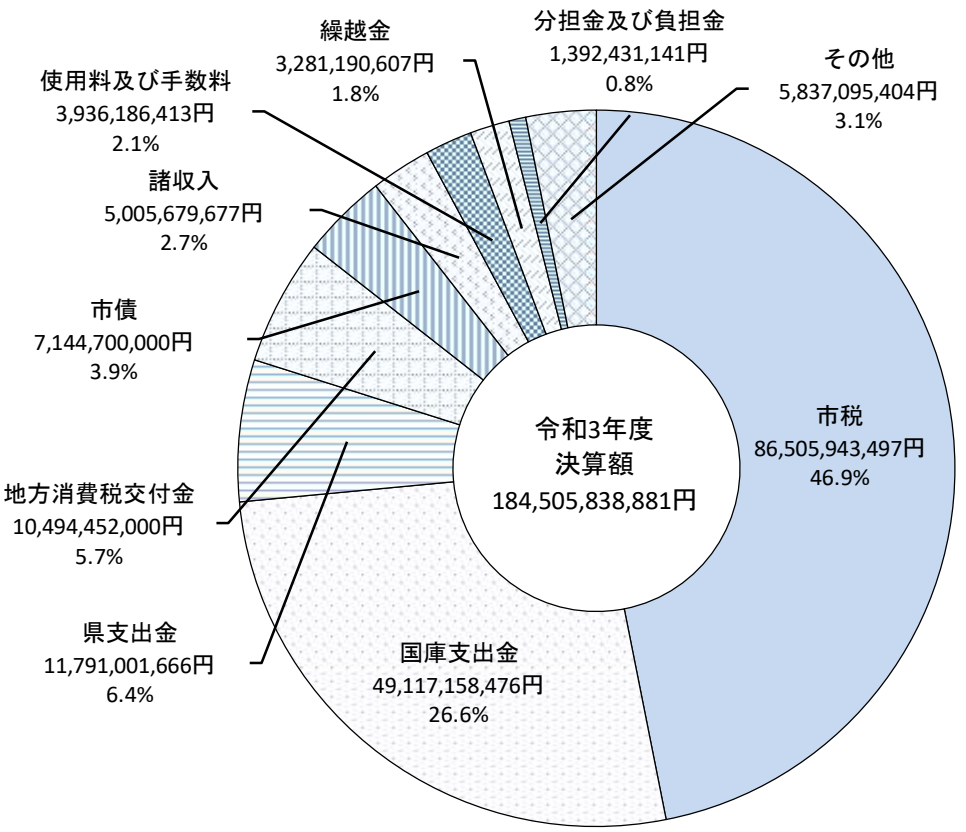
歳入歳出差引額（形式収支）は、71億1,837万8,412円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源22億2,458万5,853円を差し引いた48億9,379万2,559円が令和3年度の実質収支となる。

次に、令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10億6,360万352円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金（財政調整基金）1,370万4,285円を加えた実質単年度収支では、10億7,730万4,637円となっている。

なお、実質収支のうち25億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、令和4年6月に財政調整基金に編入している。

一 般 会 計 款 別 決 算 額 構 成 図

［歳入］

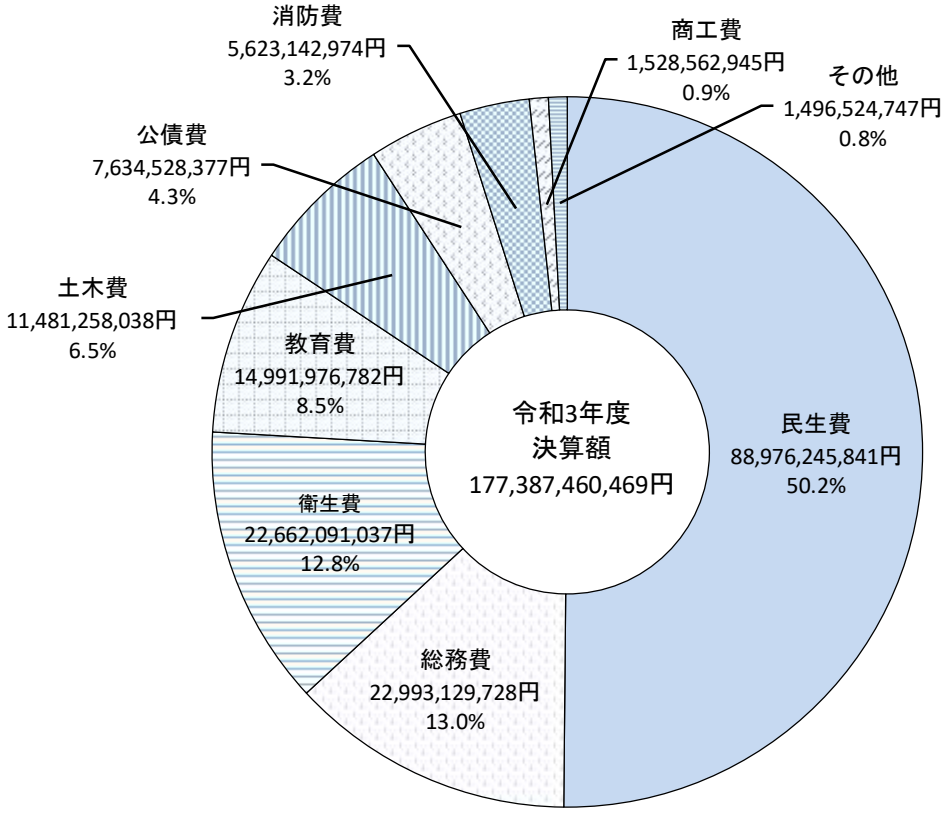


その他の内訳

株式等譲渡所得割交付金
843,905,000円 (0.5%)
財産収入
826,920,291円 (0.4%)
地方譲与税
749,840,399円 (0.4%)
地方特例交付金
727,054,000円 (0.4%)
配当割交付金
667,268,000円 (0.4%)
繰入金
638,789,459円 (0.3%)
法人事業税交付金
613,979,000円 (0.3%)
寄附金
445,105,658円 (0.2%)
地方交付税
116,156,000円 (0.1%)
環境性能割交付金
92,470,905円 (0.1%)
利子割交付金
64,351,000円 (0.0%)
交通安全対策特別交付金
51,255,000円 (0.0%)
自動車取得税交付金
692円 (0.0%)

( )内は構成比

［歳出］



その他の内訳

議会費
767,506,777円 (0.4%)
農林水産業費
272,804,069円 (0.2%)
観光費
256,449,350円 (0.1%)
労働費
153,473,233円 (0.1%)
諸支出金
46,291,318円 (0.0%)

( )内は構成比

(2) 歳入の状況

款別歳入決算状況

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
1　市　　税	85,904,000,000	87,432,043,151	86,505,943,497	63,415,486	862,684,168	601,943,497	100.7	98.9
2　地方譲与税	721,700,000	749,840,399	749,840,399		0	28,140,399	103.9	100
3　利子割交付金	65,000,000	64,351,000	64,351,000		0	△649,000	99.0	100
4　配当割交付金	447,000,000	667,268,000	667,268,000		0	220,268,000	149.3	100
5　株式等譲渡所得割交付金	351,000,000	843,905,000	843,905,000		0	492,905,000	240.4	100
6　法人事業税交付金	527,000,000	613,979,000	613,979,000		0	86,979,000	116.5	100
7　地方消費税交付金	10,150,000,000	10,494,452,000	10,494,452,000		0	344,452,000	103.4	100
8　環境性能割交付金	78,000,000	92,470,905	92,470,905		0	14,470,905	118.6	100
9　地方特例交付金	675,149,000	727,054,000	727,054,000		0	51,905,000	107.7	100
10　地方交付税	1,000	116,156,000	116,156,000		0	116,155,000	11,615,600	100
11　交通安全対策特別交付金	41,936,000	51,255,000	51,255,000		0	9,319,000	122.2	100
12　分担金及び負担金	1,448,695,000	1,413,468,098	1,392,431,141	1,779,800	19,257,157	△56,263,859	96.1	98.5
13　使用料及び手数料	4,025,710,000	3,994,771,340	3,936,186,413	8,370,427	50,214,500	△89,523,587	97.8	98.5
14　国庫支出金	52,032,155,000	49,117,158,476	49,117,158,476		0	△2,914,996,524	94.4	100
15　県支出金	12,300,241,000	11,791,001,666	11,791,001,666		0	△509,239,334	95.9	100
16　財産収入	878,071,000	826,920,291	826,920,291		0	△51,150,709	94.2	100
17　寄 附 金	419,692,000	445,105,658	445,105,658		0	25,413,658	106.1	100
18　繰 入 金	1,744,670,000	638,789,459	638,789,459		0	△1,105,880,541	36.6	100
19　繰 越 金	3,281,190,400	3,281,190,607	3,281,190,607		0	207	100.0	100
20　諸 収 入	5,137,633,000	5,859,457,334	5,005,679,677	44,425,186	809,352,471	△131,953,323	97.4	85.4
21　市　　債	11,634,200,000	7,144,700,000	7,144,700,000		0	△4,489,500,000	61.4	100
22　自動車取得税交付金		692	692		0	692		100
合　　計	**191,863,043,400**	**186,365,338,076**	**184,505,838,881**	**117,990,899**	**1,741,508,296**	**△7,357,204,519**	**96.2**	**99.0**

収入済額は、1,845億583万8,881円で、予算現額1,918億6,304万3,400円に対する収入率は、96.2％で、73億5,720万4,519円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（土木債など）	△44億8,950万円
国庫支出金（民生費国庫補助金など）	△29億1,499万6,524円
繰入金（財政調整基金繰入金など）	△11億　588万　541円

増の主な款は、次のとおりである。

市税（事業所税など）	6億　194万3,497円
株式等譲渡所得割交付金	4億9,290万5,000円
地方消費税交付金	3億4,445万2,000円

款別歳入決算額対前年度比較

（単位：円、％）

区　　分	3　年　度		2　年　度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1　市　　税	86,505,943,497	46.9	86,562,770,822	39.0	△56,827,325	△0.1
2　地方譲与税	749,840,399	0.4	738,105,989	0.3	11,734,410	1.6
3　利子割交付金	64,351,000	0.0	75,876,000	0.0	△11,525,000	△15.2
4　配当割交付金	667,268,000	0.4	454,635,000	0.2	212,633,000	46.8
5　株式等譲渡所得割交付金	843,905,000	0.5	554,182,000	0.2	289,723,000	52.3
6　法人事業税交付金	613,979,000	0.3	336,481,000	0.2	277,498,000	82.5
7　地方消費税交付金	10,494,452,000	5.7	9,537,584,000	4.3	956,868,000	10.0
8　環境性能割交付金	92,470,905	0.1	87,797,000	0.0	4,673,905	5.3
9　地方特例交付金	727,054,000	0.4	445,596,000	0.2	281,458,000	63.2
10　地方交付税	116,156,000	0.1	125,203,000	0.1	△9,047,000	△7.2
11　交通安全対策特別交付金	51,255,000	0.0	50,750,000	0.0	505,000	1.0
12　分担金及び負担金	1,392,431,141	0.8	1,202,469,437	0.5	189,961,704	15.8
13　使用料及び手数料	3,936,186,413	2.1	3,675,744,413	1.7	260,442,000	7.1
14　国庫支出金	49,117,158,476	26.6	84,485,184,598	38.1	△35,368,026,122	△41.9
15　県支出金	11,791,001,666	6.4	12,408,808,538	5.6	△617,806,872	△5.0
16　財産収入	826,920,291	0.4	522,154,635	0.2	304,765,656	58.4
17　寄附金	445,105,658	0.2	490,699,390	0.2	△45,593,732	△9.3
18　繰入金	638,789,459	0.3	2,189,351,822	1.0	△1,550,562,363	△70.8
19　繰越金	3,281,190,607	1.8	2,509,157,533	1.1	772,033,074	30.8
20　諸収入	5,005,679,677	2.7	3,156,086,783	1.4	1,849,592,894	58.6
21　市　　債	7,144,700,000	3.9	12,144,600,000	5.5	△4,999,900,000	△41.2
22　自動車取得税交付金	692	0.0	19,290	0.0	△18,598	△96.4
合　　計	**184,505,838,881**	**100**	**221,753,257,250**	**100**	**△37,247,418,369**	**△16.8**

決算額は、1,845億583万8,881円で、前年度と比べると372億4,741万8,369円（16.8％）の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

国庫支出金（総務費国庫補助金など）　△353億6,802万6,122円　（△41.9％）

市債（土木債など）　△ 49億9,990万円　（△41.2％）

繰入金（庁舎整備基金繰入金など）　△ 15億5,056万2,363円　（△70.8％）

増の主な款は、次のとおりである。

諸収入（雑入など）　18億4,959万2,894円　（58.6％）

地方消費税交付金　9億5,686万8,000円　（10.0％）

繰越金　7億7,203万3,074円　（30.8％）

財源別歳入決算額対前年度比較

（単位：円、％）

区分	3年度 決算額	3年度 構成比	2年度 決算額	2年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
自主財源	**102,032,246,743**	**55.3**	**100,308,434,835**	**45.2**	**1,723,811,908**	**1.7**
1 市税	86,505,943,497	46.9	86,562,770,822	39.0	△56,827,325	△0.1
12 分担金及び負担金	1,392,431,141	0.8	1,202,469,437	0.5	189,961,704	15.8
13 使用料及び手数料	3,936,186,413	2.1	3,675,744,413	1.7	260,442,000	7.1
16 財産収入	826,920,291	0.4	522,154,635	0.2	304,765,656	58.4
17 寄附金	445,105,658	0.2	490,699,390	0.2	△45,593,732	△9.3
18 繰入金	638,789,459	0.3	2,189,351,822	1.0	△1,550,562,363	△70.8
19 繰越金	3,281,190,607	1.8	2,509,157,533	1.1	772,033,074	30.8
20 諸収入	5,005,679,677	2.7	3,156,086,783	1.4	1,849,592,894	58.6
依存財源	**82,473,592,138**	**44.7**	**121,444,822,415**	**54.8**	**△38,971,230,277**	**△32.1**
2 地方譲与税	749,840,399	0.4	738,105,989	0.3	11,734,410	1.6
3 利子割交付金	64,351,000	0.0	75,876,000	0.0	△11,525,000	△15.2
4 配当割交付金	667,268,000	0.4	454,635,000	0.2	212,633,000	46.8
5 株式等譲渡所得割交付金	843,905,000	0.5	554,182,000	0.2	289,723,000	52.3
6 法人事業税交付金	613,979,000	0.3	336,481,000	0.2	277,498,000	82.5
7 地方消費税交付金	10,494,452,000	5.7	9,537,584,000	4.3	956,868,000	10.0
8 環境性能割交付金	92,470,905	0.1	87,797,000	0.0	4,673,905	5.3
9 地方特例交付金	727,054,000	0.4	445,596,000	0.2	281,458,000	63.2
10 地方交付税	116,156,000	0.1	125,203,000	0.1	△9,047,000	△7.2
11 交通安全対策特別交付金	51,255,000	0.0	50,750,000	0.0	505,000	1.0
14 国庫支出金	49,117,158,476	26.6	84,485,184,598	38.1	△35,368,026,122	△41.9
15 県支出金	11,791,001,666	6.4	12,408,808,538	5.6	△617,806,872	△5.0
21 市債	7,144,700,000	3.9	12,144,600,000	5.5	△4,999,900,000	△41.2
22 自動車取得税交付金	692	0.0	19,290	0.0	△18,598	△96.4
合計	**184,505,838,881**	**100**	**221,753,257,250**	**100**	**△37,247,418,369**	**△16.8**

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の交付決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は55.3%で、前年度と比べると17億2,381万1,908円の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

諸収入（雑入など）	18億4,959万2,894円
繰越金	7億7,203万3,074円
財産収入（不動産売払収入など）	3億　476万5,656円

減の款は、次のとおりである。

繰入金（庁舎整備基金繰入金など）	△15億5,056万2,363円
市税（個人市民税など）	△5,682万7,325円
寄附金（一般寄附金）	△4,559万3,732円

また、依存財源の構成比は、44.7%で、前年度と比べると389億7,123万277円の減となっている。

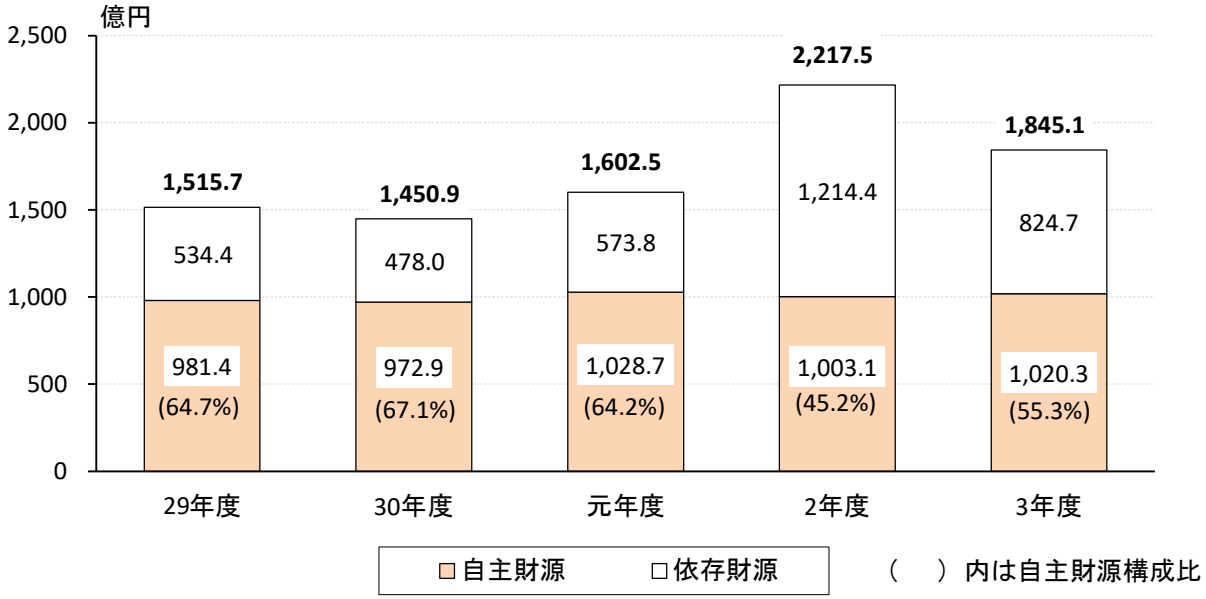
減の主な款は、次のとおりである。

国庫支出金（総務費国庫補助金など）	△353億6,802万6,122円
市債（土木債など）	△49億9,990万円
県支出金（農林水産業費県補助金など）	△6億1,780万6,872円

増の主な款は、次のとおりである。

地方消費税交付金	9億5,686万8,000円
株式等譲渡所得割交付金	2億8,972万3,000円
地方特例交付金（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金など）	2億8,145万8,000円

自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 推 移



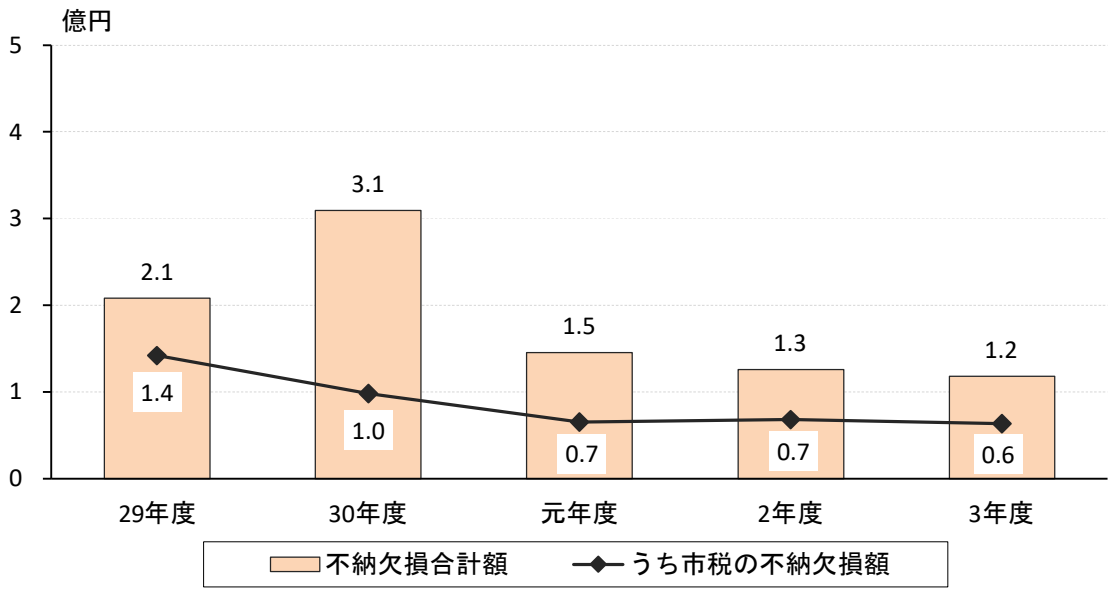
不納欠損額対前年度比較

（単位：円、％）

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
1 市税	63,415,486	68,113,559	△4,698,073	△6.9
市民税	54,494,465	56,311,492	△1,817,027	△3.2
固定資産税	5,776,409	8,864,634	△3,088,225	△34.8
軽自動車税	1,730,669	779,500	951,169	122.0
都市計画税	1,413,943	2,157,933	△743,990	△34.5
12 分担金及び負担金	1,779,800	714,700	1,065,100	149.0
13 使用料及び手数料	8,370,427	6,422,759	1,947,668	30.3
使用料	8,353,737	6,306,689	2,047,048	32.5
手数料	16,690	116,070	△99,380	△85.6
20 諸収入	44,425,186	50,713,366	△6,288,180	△12.4
合計	**117,990,899**	**125,964,384**	**△7,973,485**	**△6.3**

不納欠損額は、1億1,799万899円で、前年度と比べると797万3,485円（6.3％）の減となっている。これは主に、諸収入の不納欠損額が628万8,180円（12.4％）の減となったことによるものである。

不納欠損額の推移



収入未済額対前年度比較

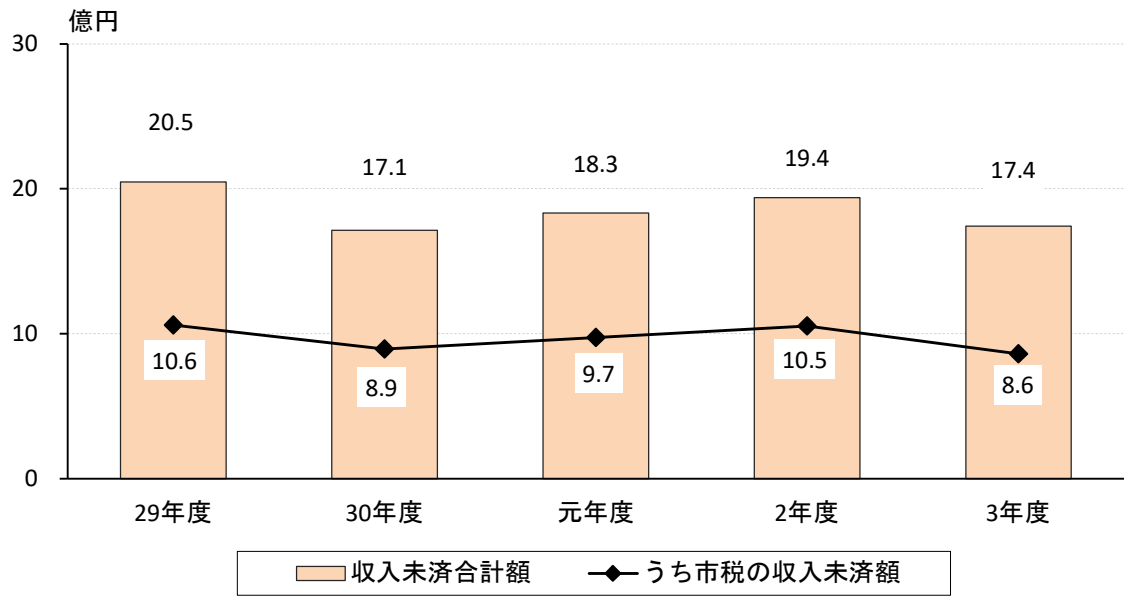
（単位：円、%）

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
1 市税	862,684,168	1,053,438,566	△190,754,398	△18.1
市民税	677,564,335	785,928,770	△108,364,435	△13.8
固定資産税	135,835,333	196,351,948	△60,516,615	△30.8
軽自動車税	16,832,341	18,057,009	△1,224,668	△6.8
事業所税	0	8,075,700	△8,075,700	皆減
都市計画税	32,488,859	45,025,139	△12,536,280	△27.8
12 分担金及び負担金	19,257,157	29,044,067	△9,786,910	△33.7
13 使用料及び手数料	50,214,500	59,020,891	△8,806,391	△14.9
使用料	49,509,560	58,196,661	△8,687,101	△14.9
手数料	704,940	824,230	△119,290	△14.5
20 諸収入	809,352,471	797,436,451	11,916,020	1.5
合計	**1,741,508,296**	**1,938,939,975**	**△197,431,679**	**△10.2**

収入未済額は、17億4,150万8,296円で、前年度と比べると1億9,743万1,679円（10.2%）の減となっている。これは主に、市税の収入未済額が1億9,075万4,398円（18.1%）の減となったことによるものである。

なお、令和3年度の市税の収入未済額は、事業所税の還付未済額3万6,700円を含むため、市税内訳の積み上げ額と一致しない。

収入未済額の推移



第１款　市　　税（構成比　46.9%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
３年度	**85,904,000,000**	**87,432,043,151**	**86,505,943,497**	**63,415,486**	**862,684,168**	**100.7**	**98.9**
２年度	86,019,000,000	87,684,322,947	86,562,770,822	68,113,559	1,053,438,566	100.6	98.7
増　減	△115,000,000	△252,279,796	△56,827,325	△4,698,073	△190,754,398	0.1	0.2

収入済額は、前年度と比べると5,682万7,325円（0.1%）の減となっている。

これは主に、売渡本数の増加などにより市たばこ税が5億6,031万2,971円（19.8%）の増となったものの、平均給与収入の減少などにより個人市民税が4億2,059万4,910円（1.0%）の減、評価替えに伴う課税額の減少などにより固定資産税が2億2,977万6,815円（0.7%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、0.2ポイント増加し、98.9%である。

不納欠損額は、個人市民税などで6,341万5,486円となり、前年度と比べると469万8,073円（6.9%）の減となっている。

理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

執行停止処分後3年間継続による消滅（地方税法第15条の7第4項）　2,287万6,349円

無財産による納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）　2,605万5,212円

5年経過による地方税の消滅時効（地方税法第18条第1項）　1,448万3,925円

収入未済額は、8億6,268万4,168円で、前年度と比べると1億9,075万4,398円（18.1%）の減となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

個人市民税　6億5,049万3,699円

固定資産税　1億3,583万5,333円

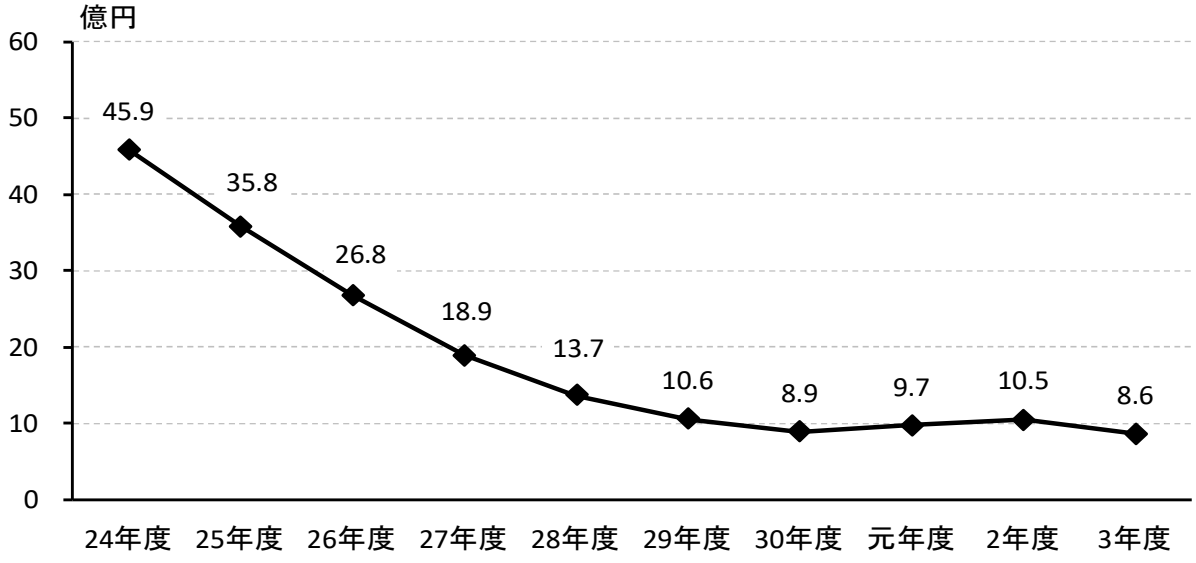
都市計画税　3,248万8,859円

市税税目別決算額の推移

（単位：円、％）

区分	3年度 決算額	3年度 構成比	2年度 決算額	2年度 構成比	元年度 決算額	元年度 構成比	30年度 決算額	30年度 構成比	29年度 決算額	29年度 構成比
1 市民税	43,540,422,510	50.3	44,021,543,012	50.9	43,802,433,140	51.4	43,209,141,275	51.4	42,097,841,761	51.1
個人	40,390,368,023	46.7	40,810,962,933	47.1	39,758,880,923	46.7	39,239,992,732	46.7	38,190,998,056	46.3
現年課税分	39,979,791,469	46.2	40,460,538,208	46.7	39,390,353,909	46.3	38,803,842,371	46.2	37,665,135,962	45.7
滞納繰越分	410,576,554	0.5	350,424,725	0.4	368,527,014	0.4	436,150,361	0.5	525,862,094	0.6
法人	3,150,054,487	3.6	3,210,580,079	3.7	4,043,552,217	4.7	3,969,148,543	4.7	3,906,843,705	4.7
現年課税分	3,107,056,201	3.6	3,203,700,264	3.7	4,033,591,550	4.7	3,958,683,381	4.7	3,895,760,995	4.7
滞納繰越分	42,998,286	0.0	6,879,815	0.0	9,960,667	0.0	10,465,162	0.0	11,082,710	0.0
2 固定資産税	30,584,050,168	35.4	30,814,816,083	35.6	29,993,507,295	35.2	29,595,035,843	35.2	29,249,087,580	35.5
固定資産税	30,517,678,268	35.3	30,747,455,083	35.5	29,929,844,795	35.1	29,529,763,543	35.1	29,184,825,680	35.4
現年課税分	30,351,227,491	35.1	30,625,087,584	35.4	29,820,713,967	35.0	29,381,188,267	35.0	29,023,768,802	35.2
滞納繰越分	166,450,777	0.2	122,367,499	0.1	109,130,828	0.1	148,575,276	0.2	161,056,878	0.2
国有資産等所在市町村交付金	66,371,900	0.1	67,361,000	0.1	63,662,500	0.1	65,272,300	0.1	64,261,900	0.1
3 軽自動車税	383,400,499	0.4	366,377,296	0.4	342,276,388	0.4	327,086,438	0.4	315,209,953	0.4
環境性能割	15,766,900	0.0	14,372,200	0.0	3,343,600	0.0	－	－	－	－
種別割	367,633,599	0.4	352,005,096	0.4	338,932,788	0.4	327,086,438	0.4	315,209,953	0.4
現年課税分	361,587,869	0.4	345,884,651	0.4	333,587,650	0.4	321,568,898	0.4	309,649,335	0.4
滞納繰越分	6,045,730	0.0	6,120,445	0.0	5,345,138	0.0	5,517,540	0.0	5,560,618	0.0
4 市たばこ税	3,392,845,645	3.9	2,832,532,674	3.3	2,676,927,972	3.1	2,608,042,545	3.1	2,627,585,769	3.2
現年課税分	3,392,845,645	3.9	2,832,532,674	3.3	2,676,927,972	3.1	2,608,042,545	3.1	2,627,585,769	3.2
5 事業所税	1,768,546,300	2.0	1,647,730,600	1.9	1,596,135,300	1.9	1,649,334,500	2.0	1,576,079,400	1.9
現年課税分	1,759,935,200	2.0	1,647,730,600	1.9	1,596,135,300	1.9	1,649,334,500	2.0	1,575,520,500	1.9
滞納繰越分	8,611,100	0.0		－	0	0	0	0	558,900	0.0
6 都市計画税	6,836,678,375	7.9	6,879,771,157	7.9	6,740,217,031	7.9	6,673,414,317	7.9	6,586,502,943	8.0
現年課税分	6,798,256,422	7.9	6,849,213,897	7.9	6,712,400,521	7.9	6,635,332,747	7.9	6,545,226,793	7.9
滞納繰越分	38,421,953	0.0	30,557,260	0.0	27,816,510	0.0	38,081,570	0.0	41,276,150	0.1
合計	**86,505,943,497**	**100**	**86,562,770,822**	**100**	**85,151,497,126**	**100**	**84,062,054,918**	**100**	**82,452,307,406**	**100**
現年課税分	85,832,839,097	99.2	86,046,421,078	99.4	84,630,716,969	99.4	83,423,265,009	99.2	81,706,910,056	99.1
滞納繰越分	673,104,400	0.8	516,349,744	0.6	520,780,157	0.6	638,789,909	0.8	745,397,350	0.9

市税の収入未済額の推移



市税の詳細については、資料編第3表（92、93頁）及び第4表（94頁）を参照されたい。

第２款　地方譲与税（構成比　0.4%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
３年度	**721,700,000**	**749,840,399**	**749,840,399**		**0**	**103.9**	**100**
２年度	718,600,000	738,105,989	738,105,989		0	102.7	100
増　減	3,100,000	11,734,410	11,734,410		0	1.2	0

地方譲与税は、国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると1,173万4,410円（1.6%）の増となっている。

これは主に、国から地方への譲与額が前年度と比べ増となったことにより、本市の交付額についても増となったことによるものである。

第３款　利子割交付金（構成比　0.0%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
３年度	**65,000,000**	**64,351,000**	**64,351,000**		**0**	**99.0**	**100**
２年度	65,000,000	75,876,000	75,876,000		0	116.7	100
増　減	0	△11,525,000	△11,525,000		0	△17.7	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると1,152万5,000円（15.2%）の減となっている。

これは、県民税における利子割の収入額が減となったことによるものである。

第４款　配当割交付金（構成比　0.4%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
３年度	**447,000,000**	**667,268,000**	**667,268,000**		**0**	**149.3**	**100**
２年度	423,000,000	454,635,000	454,635,000		0	107.5	100
増　減	24,000,000	212,633,000	212,633,000		0	41.8	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2億1,263万3,000円（46.8%）の増となっている。

これは、県民税における配当割の収入額が増となったことによるものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金（構成比　0.5%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
３年度	**351,000,000**	**843,905,000**	**843,905,000**		**0**	**240.4**	**100**
２年度	351,000,000	554,182,000	554,182,000		0	157.9	100
増　減	0	289,723,000	289,723,000		0	82.5	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2億8,972万3,000円（52.3%）の増となっている。

これは、県民税における株式等譲渡所得割の収入額が増となったことによるものである。

第６款　法人事業税交付金（構成比　0.3%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
３年度	**527,000,000**	**613,979,000**	**613,979,000**		**0**	**116.5**	**100**
２年度	247,000,000	336,481,000	336,481,000		0	136.2	100
増　減	280,000,000	227,498,000	277,498,000		0	△19.7	0

法人事業税交付金は、地方税法に基づき法人の事業所得等に課税される県民税の一部が経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2億7,749万8,000円（82.5%）の増となっている。

これは主に、法人事業税交付金の交付基準額が県税収の7.7%（令和2年度は経過措置により3.4%）となったことによるものである。

第７款　地方消費税交付金（構成比　5.7%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
３年度	**10,150,000,000**	**10,494,452,000**	**10,494,452,000**		**0**	**103.4**	**100**
２年度	9,750,000,000	9,537,584,000	9,537,584,000		0	97.8	100
増　減	400,000,000	956,868,000	956,868,000		0	5.6	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると9億5,686万8,000円（10.0%）の増となっている。

これは主に、地方消費税徴収猶予相当額が令和3年度に交付されたこと及び消費が回復したことによるものである。

第８款　環境性能割交付金（構成比　0.1%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
３年度	**78,000,000**	**92,470,905**	**92,470,905**		**0**	**118.6**	**100**
２年度	59,000,000	87,797,000	87,797,000		0	148.8	100
増　減	19,000,000	4,673,905	4,673,905		0	△30.2	0

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税の環境性能割の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると467万3,905円（5.3%）の増となっている。

これは、環境性能割の課税税率が前年度と比べ増となったことにより、本市の交付額についても増となったことによるものである。

第９款　地方特例交付金（構成比　0.4%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
３年度	**675,149,000**	**727,054,000**	**727,054,000**		**0**	**107.7**	**100**
２年度	445,596,000	445,596,000	445,596,000		0	100	100
増　減	229,553,000	281,458,000	281,458,000		0	7.7	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収等を補てんするため国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2億8,145万8,000円（63.2%）の増となっている。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金が令和3年度に限り交付されたことによるものである。

第10款　地方交付税（構成比　0.1%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**1,000**	**116,156,000**	**116,156,000**		**0**	**11,615,600**	**100**
2年度	1,000	125,203,000	125,203,000		0	12,520,300	100
増　減	0	△9,047,000	△9,047,000		0	△904,700	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、令和3年度においては、平成27年度以降7年連続で不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害・冷害等の特別の財政需要などについて算定され、1億1,615万6,000円が交付された。

収入済額は、前年度と比べると904万7,000円（7.2%）の減となっている。

これは主に、特別交付税（例年分）が475万9,000円（4.3%）減少したことによるものである。

地方交付税額対前年度比較

（単位：円、%）

区　分	3年度	2年度	比較増減	
	金　額	金　額	増減額	増減率
普通交付税	—	—	—	—
特別交付税	116,156,000	125,203,000	△9,047,000	△7.2
特別交付税（例年分）	107,107,000	111,866,000	△4,759,000	△4.3
震災復興特別交付税	9,049,000	13,337,000	△4,288,000	△32.2
合　計	**116,156,000**	**125,203,000**	**△9,047,000**	**△7.2**

第11款　交通安全対策特別交付金（構成比　0.0%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**41,936,000**	**51,255,000**	**51,255,000**		**0**	**122.2**	**100**
2年度	41,137,000	50,750,000	50,750,000		0	123.4	100
増　減	799,000	505,000	505,000		0	△1.2	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると50万5,000円（1.0%）の増となっている。

これは、交付基準に基づき増となったことによるものである。

第12款　分担金及び負担金（構成比　0.8%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**1,448,695,000**	**1,413,468,098**	**1,392,431,141**	**1,779,800**	**19,257,157**	**96.1**	**98.5**
2年度	1,173,691,000	1,232,228,204	1,202,469,437	714,700	29,044,067	102.5	97.6
増　減	275,004,000	181,239,894	189,961,704	1,065,100	△9,786,910	△6.4	0.9

収入済額は、前年度と比べると1億8,996万1,704円（15.8%）の増となっている。

これは主に、民生費負担金が、令和3年度は一斉休園に伴う減免がなかったことによる児童保護費負担金（私立保育園保育料）の増などにより1億9,512万9,320円（16.5%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.5%である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で177万9,800円となり、前年度と比べると106万5,100円（149.0%）の増となっている。

収入未済額は、1,925万7,157円で、前年度と比べると978万6,910円（33.7%）の減となっている。

これは主に、児童保護費負担金（私立保育園保育料）が981万1,470円（33.9%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で1,914万2,260円となっている。

第13款　使用料及び手数料（構成比　2.1%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**4,025,710,000**	**3,994,771,340**	**3,936,186,413**	**8,370,427**	**50,214,500**	**97.8**	**98.5**
2年度	3,741,442,000	3,741,188,063	3,675,744,413	6,422,759	59,020,891	98.2	98.3
増　減	284,268,000	253,583,277	260,442,000	1,947,668	△8,806,391	△0.4	0.2

収入済額は、前年度と比べると2億6,044万2,000円（7.1%）の増となっている。

これは主に、教育使用料が、令和3年度は臨時休所期間がなく通年開所となったことによる放課後保育クラブ保育料の増などにより1億4,178万233円（46.5%）の増、土木使用料が開園日数の増による動物園使用料の増などにより4,118万5,444円（3.7%）の増、衛生使用料が墓地基数の増による墓地使用料の増などにより3,701万5,190円（11.8%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.5%である。

不納欠損額は、霊園使用料などで837万427円となり、前年度と比べると194万7,668円（30.3%）の増となっている。

収入未済額は、5,021万4,500円で、前年度と比べると880万6,391円（14.9%）の減となっている。

これは主に、霊園使用料が274万8,870円（38.3%）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	2,882万3,365円
放課後保育クラブ保育料	771万円
公立保育園使用料	505万8,914円

第14款　国庫支出金（構成比　26.6%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**52,032,155,000**	**49,117,158,476**	**49,117,158,476**		**0**	**94.4**	**100**
2年度	86,181,158,740	84,485,184,598	84,485,184,598		0	98.0	100
増　減	△34,149,003,740	△35,368,026,122	△35,368,026,122		0	△3.6	0

収入済額は、前年度と比べると353億6,802万6,122円（41.9%）の減となっている。

これは主に、民生費国庫補助金が新型コロナウイルス感染症に係る国の子育て世帯等臨時特別支援事業に基づく子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増などにより90億3,613万5,803円（264.7%）の増、衛生費国庫補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増などにより40億4,361万3,300円（2,520.0%）の増となったものの、総務費国庫補助金が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金給付事業に係る事業費補助金の皆減などにより517億8,729万2,218円（97.1%）の減となったことによるものである。

第15款　県支出金（構成比　6.4%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**12,300,241,000**	**11,791,001,666**	**11,791,001,666**		**0**	**95.9**	**100**
2年度	13,014,892,000	12,408,808,538	12,408,808,538		0	95.3	100
増　減	△714,651,000	△617,806,872	△617,806,872		0	0.6	0

収入済額は、前年度と比べると6億1,780万6,872円（5.0%）の減となっている。

これは主に、農林水産業費県補助金が市川漁港整備工事の完了による水産基盤整備事業補助金の皆減などにより4億3,337万6,100円（99.1%）の減、民生費県補助金が認定こども園施設整備交付金の減などにより2億6,326万4,396円（10.8%）の減となったことによるものである。

第16款　財産収入（構成比　0.4%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**878,071,000**	**826,920,291**	**826,920,291**		**0**	**94.2**	**100**
2年度	482,317,000	522,154,635	522,154,635		0	108.3	100
増　減	395,754,000	304,765,656	304,765,656		0	△14.1	0

収入済額は、前年度と比べると3億476万5,656円（58.4%）の増となっている。

これは主に、不動産売払収入が2億8,785万4,301円（138.1%）の増となったことによるものである。

第17款　寄附金（構成比　0.2%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**419,692,000**	**445,105,658**	**445,105,658**		**0**	**106.1**	**100**
2年度	415,187,000	490,699,390	490,699,390		0	118.2	100
増　減	4,505,000	△45,593,732	△45,593,732		0	△12.1	0

収入済額は、前年度と比べると4,559万3,732円（9.3%）の減となっている。

これは、指定寄附金が5,805万3,692円（44.0%）の増となったものの、一般寄附金が1億364万7,424円（28.9%）の減となったことによるものである。

第18款　繰入金（構成比　0.3%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**1,744,670,000**	**638,789,459**	**638,789,459**		**0**	**36.6**	**100**
2年度	4,322,235,000	2,189,351,822	2,189,351,822		0	50.7	100
増　減	△2,577,565,000	△1,550,562,363	△1,550,562,363		0	△14.1	0

収入済額は、前年度と比べると15億5,056万2,363円（70.8%）の減となっている。

これは主に、文化振興基金繰入金が2億5,700万円（73.4%）の増となったものの、庁舎整備基金繰入金が12億9,700万円の皆減、財政調整基金繰入金が5億円の皆減となったことによるものである。

主な繰入金は、次のとおりである。

文化振興基金繰入金　6億　700万円

大畑忞教育基金繰入金　2,626万9,231円

第19款　繰越金（構成比　1.8%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**3,281,190,400**	**3,281,190,607**	**3,281,190,607**		**0**	**100.0**	**100**
2年度	2,509,156,883	2,509,157,533	2,509,157,533		0	100.0	100
増　減	772,033,517	772,033,074	772,033,074		0	0	0

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額55億8,119万607円から財政調整基金に編入した23億円を差し引いた額32億8,119万607円である。

第20款　諸収入（構成比　2.7%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**5,137,633,000**	**5,859,457,334**	**5,005,679,677**	**44,425,186**	**809,352,471**	**97.4**	**85.4**
2年度	3,375,744,000	4,004,236,600	3,156,086,783	50,713,366	797,436,451	93.5	78.8
増　減	1,761,889,000	1,855,220,734	1,849,592,894	△6,288,180	11,916,020	3.9	6.6

収入済額は、前年度と比べると18億4,959万2,894円（58.6%）の増となっている。

これは主に、雑入が学校給食費の公会計化に伴う学校給食費収入の皆増などにより20億8,902万7,879円（176.7%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、85.4%である。

不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで4,442万5,186円となり、前年度と比べると628万8,180円（12.4%）の減となっている。

収入未済額は、8億935万2,471円で、前年度と比べると1,191万6,020円（1.5%）の増となっている。

これは主に、学校給食費収入が1,008万6,993円の皆増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	6億8,331万4,109円
入学準備金貸付金償還金	7,684万9,320円

第21款　市　　債（構成比　3.9%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**11,634,200,000**	**7,144,700,000**	**7,144,700,000**		**0**	**61.4**	**100**
2年度	16,718,500,000	12,144,600,000	12,144,600,000		0	72.6	100
増　減	△5,084,300,000	△4,999,900,000	△4,999,900,000		0	△11.2	0

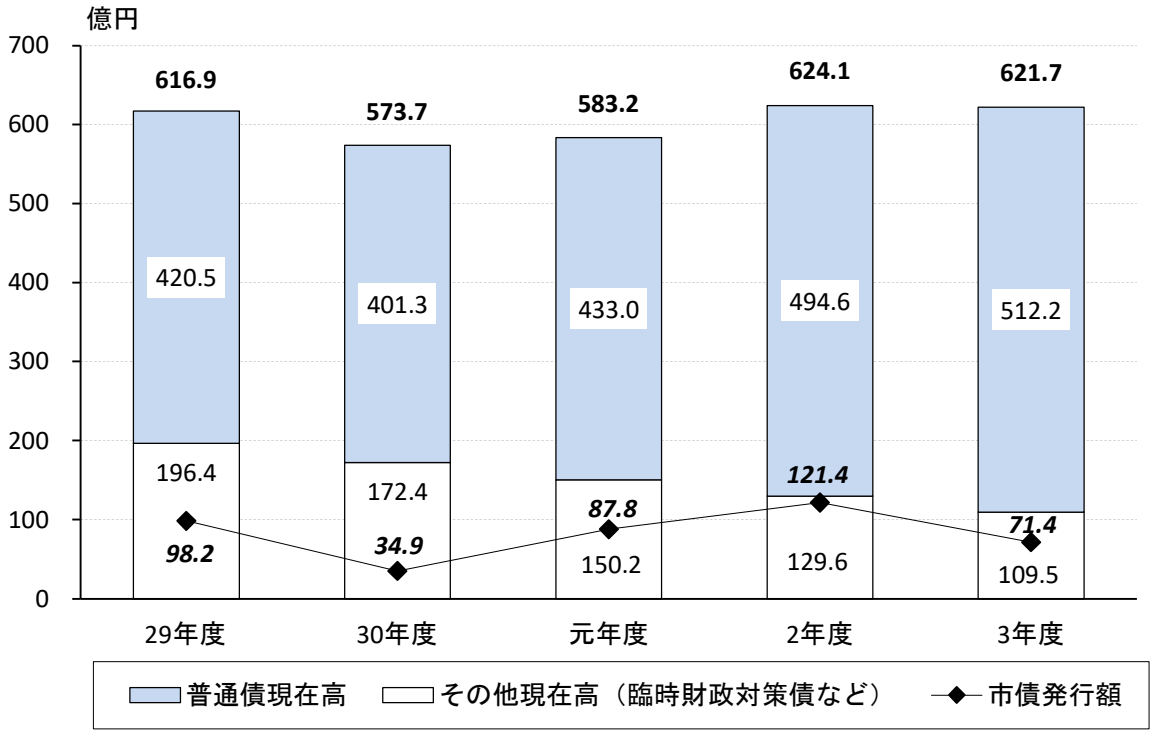
収入済額は、前年度と比べると49億9,990万円（41.2%）の減となっている。

これは主に、土木債が庁舎整備事業債において、新第1庁舎整備工事の完了などにより35億9,840万円（64.4%）の減、教育債が義務教育施設整備事業債において、塩浜学園校舎新築工事の完了などにより19億1,390万円（76.3%）の減となったことによるものである。

主な市債は、次のとおりである。

総務債	35億9,480万円
土木債	19億9,040万円
民生債	6億2,860万円

市債発行額及び市債現在高の推移



市 債 の 現 在 高

（単位：円）

区　　分	2年度末現在高	3　年　度		3年度末現在高
		発　行　額	元金償還額	
一　般　会　計	**62,414,874,029**	**7,144,700,000**	**7,387,846,544**	**62,171,727,485**
普　通　債	49,455,960,917	7,144,700,000	5,382,645,952	51,218,014,965
総　務　債	5,639,219,285	3,594,800,000	680,983,118	8,553,036,167
民　生　債	2,910,886,741	628,600,000	478,346,799	3,061,139,942
衛　生　債	3,010,100,395	54,400,000	495,500,055	2,569,000,340
労　働　債	72,400,000	0	0	72,400,000
農林水産業債	1,407,075,080	0	114,337,724	1,292,737,356
商　工　債	211,800,000	0	0	211,800,000
土　木　債	25,029,707,489	1,990,400,000	2,280,194,715	24,739,912,774
消　防　債	1,253,255,417	282,100,000	188,798,900	1,346,556,517
教　育　債	9,921,516,510	594,400,000	1,144,484,641	9,371,431,869
そ　の　他	12,958,913,112	—	2,005,200,592	10,953,712,520
減税補てん債	1,352,799,836	—	398,142,236	954,657,600
臨時財政対策債	11,606,113,276	—	1,607,058,356	9,999,054,920

市債の現在高は、621億7,172万7,485円で、前年度と比べると2億4,314万6,544円（0.4%）の減となっている。

これは、総務債、土木債、民生債などで71億4,470万円を発行したものの、土木債、臨時財政対策債、教育債などで元金73億8,784万6,544円を償還したことによるものである。

第22款　自動車取得税交付金（構成比　0.0%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度		**692**	**692**		**0**		**100**
2年度		19,290	19,290		0		100
増　減		△18,598	△18,598		0		0

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されていたものであるが、令和元年9月末をもって廃止された。

収入済額は、前年度と比べると1万8,598円（96.4%）の減となっている。

また、令和3年度収入済額は、県において滞納分が収入されたことに伴い交付されたものである。

(3) 歳出の状況

款別歳出決算状況

（単位：円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	813,477,000	767,506,777		45,970,223	94.3
2 総務費	24,567,277,526	22,993,129,728	690,198,500	883,949,298	93.6
3 民生費	96,375,973,162	88,976,245,841	3,975,373,110	3,424,354,211	92.3
4 衛生費	23,960,928,347	22,662,091,037	409,092,000	889,745,310	94.6
5 労働費	166,329,800	153,473,233		12,856,567	92.3
6 農林水産業費	389,609,000	272,804,069	80,590,000	36,214,931	70.0
7 商工費	1,636,100,000	1,528,562,945		107,537,055	93.4
8 観光費	263,168,793	256,449,350		6,719,443	97.4
9 土木費	13,705,146,000	11,481,258,038	1,791,907,900	431,980,062	83.8
10 消防費	5,803,875,430	5,623,142,974	108,000,000	72,732,456	96.9
11 教育費	16,470,634,815	14,991,976,782	535,323,280	943,334,753	91.0
12 公債費	7,634,529,000	7,634,528,377		623	100.0
13 諸支出金	66,611,000	46,291,318		20,319,682	69.5
14 予備費	9,383,527			9,383,527	
合　　計	**191,863,043,400**	**177,387,460,469**	**7,590,484,790**	**6,885,098,141**	**92.5**

支出済額は、1,773億8,746万469円で、予算現額1,918億6,304万3,400円に対する執行率は、92.5%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、68億8,509万8,141円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）　34億2,435万4,211円（執行率92.3%）

教育費（教育センター費など）　9億4,333万4,753円（執行率91.0%）

衛生費（予防費など）　8億8,974万5,310円（執行率94.6%）

款別歳出決算額対前年度比較

（単位：円、%）

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	767,506,777	0.4	766,235,842	0.4	1,270,935	0.2
2 総務費	22,993,129,728	13.0	69,592,572,368	32.2	△46,599,442,640	△67.0
3 民生費	88,976,245,841	50.2	74,866,526,919	34.6	14,109,718,922	18.8
4 衛生費	22,662,091,037	12.8	17,443,371,331	8.1	5,218,719,706	29.9
5 労働費	153,473,233	0.1	114,654,717	0.1	38,818,516	33.9
6 農林水産業費	272,804,069	0.2	1,327,676,495	0.6	△1,054,872,426	△79.5
7 商工費	1,528,562,945	0.9	4,119,482,504	1.9	△2,590,919,559	△62.9
8 観光費	256,449,350	0.1	239,771,197	0.1	16,678,153	7.0
9 土木費	11,481,258,038	6.5	17,827,646,070	8.2	△6,346,388,032	△35.6
10 消防費	5,623,142,974	3.2	5,527,983,178	2.6	95,159,796	1.7
11 教育費	14,991,976,782	8.5	15,955,428,428	7.4	△963,451,646	△6.0
12 公債費	7,634,528,377	4.3	8,340,535,540	3.9	△706,007,163	△8.5
13 諸支出金	46,291,318	0.0	50,182,054	0.0	△3,890,736	△7.8
合計	**177,387,460,469**	**100**	**216,172,066,643**	**100**	**△38,784,606,174**	**△17.9**

決算額は、1,773億8,746万469円で、前年度と比べると387億8,460万6,174円（17.9%）の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

総務費（特別定額給付金給付事業費など）　△465億9,944万2,640円（△67.0%）

土木費（庁舎整備費など）　△63億4,638万8,032円（△35.6%）

商工費（商工業振興費など）　△25億9,091万9,559円（△62.9%）

増の主な款は、次のとおりである。

民生費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等給付事業費など）

141億　971万8,922円　（18.8%）

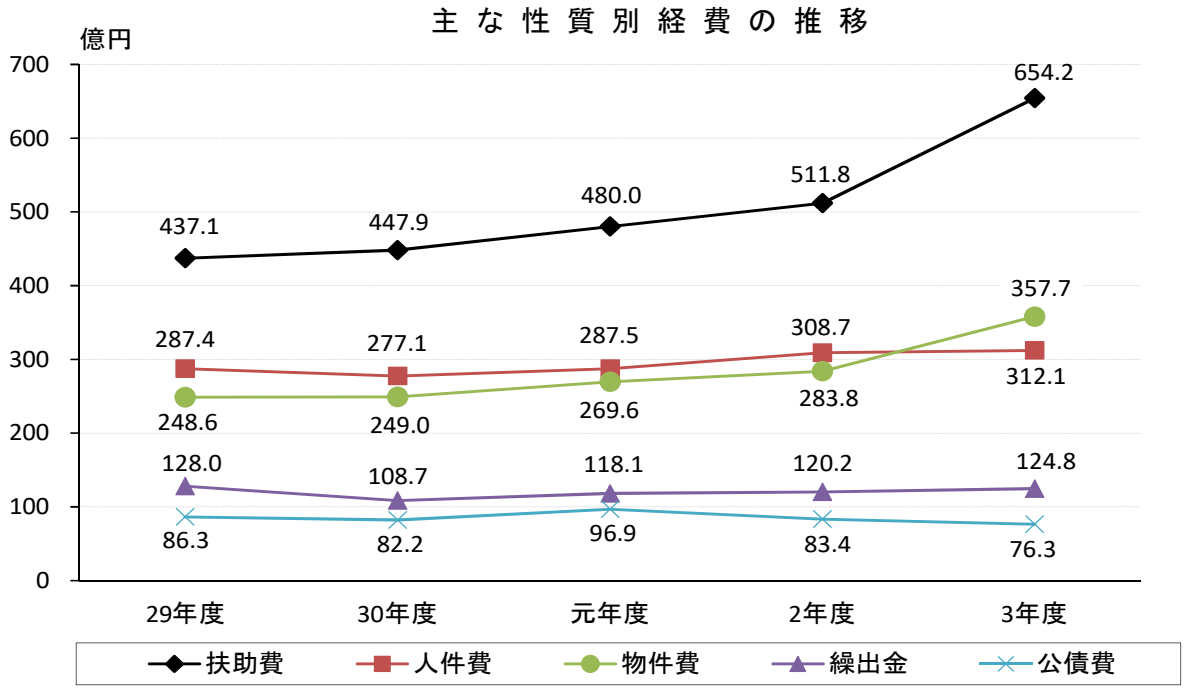
衛生費（予防費など）　52億1,871万9,706円　（29.9%）

消防費（常備消防費など）　9,515万9,796円　（1.7%）

一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

（単位：千円、%）

区分	3年度 決算額	3年度 構成比	2年度 決算額	2年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
義務的経費	**104,266,291**	**58.8**	**90,394,043**	**41.8**	**13,872,248**	**15.3**
人件費	31,212,539	17.6	30,869,668	14.3	342,871	1.1
扶助費	65,419,224	36.9	51,183,839	23.7	14,235,385	27.8
公債費	7,634,528	4.3	8,340,536	3.9	△706,008	△8.5
投資的経費	**14,476,121**	**8.2**	**20,957,407**	**9.7**	**△6,481,286**	**△30.9**
普通建設事業費	14,476,121	8.2	20,444,265	9.5	△5,968,144	△29.2
補助事業費	1,856,193	1.0	2,470,142	1.1	△613,949	△24.9
単独事業費	12,619,928	7.1	17,974,123	8.3	△5,354,195	△29.8
災害復旧事業費	—	—	513,142	0.2	△513,142	皆減
その他の経費	**58,645,048**	**33.1**	**104,820,616**	**48.5**	**△46,175,568**	**△44.1**
物件費	35,771,503	20.2	28,381,877	13.1	7,389,626	26.0
維持補修費	1,280,066	0.7	1,334,047	0.6	△53,981	△4.0
補助費等	8,012,895	4.5	60,733,266	28.1	△52,720,371	△86.8
繰出金	12,479,569	7.0	12,019,398	5.6	460,171	3.8
積立金	166,495	0.1	637,379	0.3	△470,884	△73.9
投資及び出資金・貸付金	934,520	0.5	1,714,649	0.8	△780,129	△45.5
貸付金	911,450	0.5	915,200	0.4	△3,750	△0.4
出資金	23,070	0.0	799,449	0.4	△776,379	△97.1
合計	**177,387,460**	**100**	**216,172,066**	**100**	**△38,784,606**	**△17.9**



①　義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。

義務的経費は1,042億6,629万1,000円で、歳出総額に占める割合は17ポイント上昇し、58.8%となった。前年度と比べると138億7,224万8,000円（15.3%）の増となっている。

これは、**公債費**が令和3年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を下回ったことなどにより7億600万8,000円（8.5%）の減となったものの、**扶助費**が新型コロナウイルス感染症に係る国の子育て世帯等臨時特別支援事業に基づく子育て世帯への臨時特別給付金の皆増、同事業に基づく住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増などにより142億3,538万5,000円（27.8%）の増、**人件費**が会計年度任用職員数の増などにより3億4,287万1,000円（1.1%）の増となったことによるものである。

②　投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、**普通建設事業費**と**災害復旧事業費**で構成されている。**普通建設事業費**は国の補助金等を得て実施する**補助事業費**と**単独事業費**で構成されている。

投資的経費は144億7,612万1,000円で、歳出総額に占める割合は1.5ポイント低下し、8.2%となった。前年度と比べると64億8,128万6,000円（30.9%）の減となっている。

これは主に、**単独事業費**が第1庁舎及び塩浜学園校舎の完成による工事請負費の減などにより53億5,419万5,000円（29.8%）の減となったことによるものである。

③　その他の経費

その他の経費は586億4,504万8,000円で、歳出総額に占める割合は15.4ポイント低下し、33.1%となった。前年度と比べると461億7,556万8,000円（44.1%）の減となっている。

これは主に、**物件費**が新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増、学校給食費の公会計化に伴う賄材料費の増などにより73億8,962万6,000円（26.0%）の増となったものの、**補助費等**が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金の皆減、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る事業者緊急支援事業臨時給付金の皆減などにより527億2,037万1,000円（86.8%）の減となったことによるものである。

第１款　議会費（構成比　0.4%）

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3 年 度	**813,477,000**	**767,506,777**		**45,970,223**	**94.3**
2 年 度	794,432,180	766,235,842		28,196,338	96.5
増　減	19,044,820	1,270,935		17,773,885	△2.2

予算現額に対する執行率は、94.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると127万935円（0.2%）の増となっている。

これは主に、共済費が議員共済会負担金の減などにより531万2,081円（3.9%）の減となったものの、市川市議会政務活動費の特例に関する条例による政務活動費を減額する適用期間が終了したことなどにより負担金補助及び交付金が1,262万8,916円（68.2%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金で2,936万227円である。

主な不用額は、旅費（費用弁償ならびに職員随行旅費など）で1,488万7,796円である。

第２款　総務費（構成比　13.0%）

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3 年 度	**24,567,277,526**	**22,993,129,728**	**690,198,500**	**883,949,298**	**93.6**
2 年 度	71,526,336,613	69,592,572,368	918,416,000	1,015,348,245	97.3
増　減	△46,959,059,087	△46,599,442,640	△228,217,500	△131,398,947	△3.7

予算現額に対する執行率は、93.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると465億9,944万2,640円（67.0%）の減となっている。

これは主に、文化振興費が文化会館大規模改修工事の進捗による工事請負費の増などにより27億7,048万9,282円（104.7%）の増、情報システム費が情報システム関連経費を統括して執行することとしたことによる使用料及び賃借料の増などにより23億9,862万4,718円（112.7%）の増となったものの、特別定額給付金給付事業費が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく特別定額給付金の皆減などにより494億4,032万5,631円（100.0%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

文化会館大規模改修工事	46億8,545万円
情報システム関係委託料	22億3,561万2,680円
退職手当	22億1,433万7,322円

主な不用額は、次のとおりである。

スポーツ費（工事請負費など）　1億2,783万4,235円

情報システム費（委託料など）　1億2,473万4,774円

財産管理費（委託料など）　1億1,982万　776円

翌年度繰越額は、6億9,019万8,500円で、継続費の逓次繰越し5億6,682万7,620円（2件）、繰越明許費1億2,337万880円（7件）である。

第３款　民生費（構成比　50.2%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	**96,375,973,162**	**88,976,245,841**	**3,975,373,110**	**3,424,354,211**	**92.3**
2 年 度	78,414,937,279	74,866,526,919	880,195,000	2,668,215,360	95.5
増　減	17,961,035,883	14,109,718,922	3,095,178,110	756,138,851	△3.2

予算現額に対する執行率は、92.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると141億971万8,922円（18.8%）の増となっている。

これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等給付事業費が新型コロナウイルス感染症に係る国の子育て世帯等臨時特別支援事業に基づく住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付による交付金の皆増などにより61億6,319万2,467円の皆増、子育て世帯等臨時特別支援事業費が同事業に基づく子育て世帯への臨時特別給付金の給付による交付金の皆増などにより58億1,759万1,482円の皆増、児童措置費が私立保育園の開設等に伴う委託料の増などにより15億3,198万1,567円（5.5%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

私立保育園保育委託料　143億2,856万1,493円

生活保護扶助費　143億　388万1,617円

障がい者支援扶助費　84億1,322万6,107円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）　13億2,451万7,598円

児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）　5億8,636万3,049円

子育て世帯等臨時特別支援事業費（負担金補助及び交付金など）　4億9,398万　186円

翌年度繰越額は、繰越明許費39億7,537万3,110円（7件）である。

第４款　衛生費（構成比　12.8%）

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3 年 度	**23,960,928,347**	**22,662,091,037**	**409,092,000**	**889,745,310**	**94.6**
2 年度	19,404,403,451	17,443,371,331	986,540,000	974,492,120	89.9
増　減	4,556,524,896	5,218,719,706	△577,448,000	△84,746,810	4.7

予算現額に対する執行率は、94.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると52億1,871万9,706円（29.9%）の増となっている。

これは主に、クリーンセンター費が施設の復旧修繕に係る施設修繕料の減などにより5億6,199万1,656円（18.7%）の減、自然環境費が行徳野鳥観察舎整備事業が完了したことに伴う工事請負費の皆減などにより1億9,299万7,608円（68.9%）の減となったものの、予防費が新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増などにより58億995万549円（363.7%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	36億5,000万円
新型コロナウイルスワクチン接種委託料	27億　687万2,487円
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備委託料	26億8,264万4,548円

主な不用額は、次のとおりである。

予防費（委託料など）	4億5,203万6,142円
成人病予防費（委託料など）	1億　78万4,850円
保健衛生総務費（繰出金など）	1億　56万　65円

翌年度繰越額は、繰越明許費4億909万2,000円（2件）である。

第５款　労働費（構成比　0.1%）

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3 年 度	**166,329,800**	**153,473,233**		**12,856,567**	**92.3**
2 年度	125,080,000	114,654,717		10,425,283	91.7
増　減	41,249,800	38,818,516		2,431,284	0.6

予算現額に対する執行率は、92.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると3,881万8,516円（33.9%）の増となっている。

これは主に、勤労福祉センター費が勤労福祉センター分館敷地セットバック等改修工事に係る工事請負費の皆増などにより3,769万6,025円（57.3%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター施設管理等委託料	3,798万1,430円
勤労福祉センター分館敷地セットバック等改修工事	2,955万7,000円
勤労福祉センター施設修繕料	2,242万4,567円

主な不用額は、労働諸費（職員手当等など）で674万351円である。

第６款　農林水産業費（構成比　0.2%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	**389,609,000**	**272,804,069**	**80,590,000**	**36,214,931**	**70.0**
2 年度	1,435,515,000	1,327,676,495		107,838,505	92.5
増　減	△1,045,906,000	△1,054,872,426	80,590,000	△71,623,574	△22.5

予算現額に対する執行率は、70.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると10億5,487万2,426円（79.5%）の減となっている。

これは主に、水産業振興費が市川漁港整備事業の防波堤及び突堤工事等が完了したことによる工事請負費の減などにより9億3,655万2,337円（94.3%）の減、農業振興費が被災農業者向け経営体育成支援事業の終了に伴う補助金の皆減などにより1億1,462万9,418円（81.0%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

市川漁港整備委託料	1,806万2,000円
市川漁港整備工事	1,304万8,200円
市川漁港係留杭設置工事	1,276万円

主な不用額は、次のとおりである。

水産業振興費（委託料など）	2,204万1,974円
農業総務費（職員手当等など）	687万3,381円

翌年度繰越額は、繰越明許費8,059万円（4件）である。

第７款　商工費（構成比　0.9%）

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
３年度	**1,636,100,000**	**1,528,562,945**		**107,537,055**	**93.4**
２年度	4,433,868,000	4,119,482,504		314,385,496	92.9
増　減	△2,797,768,000	△2,590,919,559		△206,848,441	0.5

予算現額に対する執行率は、93.4%となっている。

支出済額は、前年度と比べると25億9,091万9,559円（62.9%）の減となっている。

これは主に、商工業振興費が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る事業者緊急支援事業臨時給付金の皆減、キャッシュレス決済普及促進委託料の皆減などにより25億8,184万4,329円（65.6%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

中小企業資金融資預託金	9億円
中小法人等事業継続支援金	2億5,320万円
中小企業融資利子補給金	8,180万4,641円

主な不用額は、商工業振興費（負担金補助及び交付金など）で1億344万9,553円である。

第８款　観光費（構成比　0.1%）

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
３年度	**263,168,793**	**256,449,350**		**6,719,443**	**97.4**
２年度	256,114,400	239,771,197		16,343,203	93.6
増　減	7,054,393	16,678,153		△9,623,760	3.8

予算現額に対する執行率は、97.4%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1,667万8,153円（7.0%）の増となっている。

これは主に、観光事業推進費がふるさと納税制度活用事業委託料の増などにより940万2,676円（37.6%）の増、観光政策費が観光振興ビジョン策定委託料の皆増などにより646万1,883円（8.1%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

アイ・リンクタウン展望施設管理運営委託料	3,424万5,640円
アイ・リンクタウン展望施設管理費等負担金	2,206万1,660円
観光振興ビジョン策定委託料	1,024万7,759円

主な不用額は、観光総務費（給料など）で306万3,636円である。

第９款　土木費（構成比　6.5%）

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3 年 度	**13,705,146,000**	**11,481,258,038**	**1,791,907,900**	**431,980,062**	**83.8**
2 年 度	21,143,593,733	17,827,646,070	1,673,302,700	1,642,644,963	84.3
増　減	△7,438,447,733	△6,346,388,032	118,605,200	△1,210,664,901	△0.5

予算現額に対する執行率は、83.8%となっている。

支出済額は、前年度と比べると63億4,638万8,032円（35.6%）の減となっている。

これは主に、排水対策費が令和3年度に完了した鬼高排水機場改修工事による工事請負費の増などにより4億2,521万3,800円の皆増、水路改良費が大柏川護岸工事の実施に伴う工事請負費の増などにより1億7,619万3,219円（72.4%）の増、交通対策費が鉄道駅エレベーター等整備事業補助金の増などにより1億1,102万6,308円（8.5%）の増となったものの、庁舎整備費が新第1庁舎整備工事の完了による工事請負費の減などにより57億767万3,011円（96.0%）の減、下水道費が下水道事業会計出資金の減などにより7億8,235万6,166円（38.3%）の減、街路事業費が都市計画道路3・4・12号整備事業の進捗による工事請負費の減などにより6億5,066万665円（72.0%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

下水道事業会計負担金	12億2,813万4,000円
公園緑地維持管理等委託料	6億8,567万　725円
自転車対策関係委託料	5億8,170万3,934円

主な不用額は、次のとおりである。

道路新設改良費（工事請負費など）	1億3,739万　37円
排水対策費（工事請負費）	8,978万6,200円
交通対策費（負担金補助及び交付金など）	3,838万3,752円

翌年度繰越額は、17億9,190万7,900円で、継続費の逓次繰越し9億1,356万円（2件）、繰越明許費8億3,693万1,800円（15件）、事故繰越し4,141万6,100円（1件）である。

なお、事故繰越しは、急傾斜地崩壊対策事業において、受注者作業員が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となったため作業が中断するなどし、年度内の事業完了が困難となったことによるものである。

第10款　消防費（構成比　3.2%）

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3 年 度	**5,803,875,430**	**5,623,142,974**	**108,000,000**	**72,732,456**	**96.9**
2 年 度	5,742,175,341	5,527,983,178		214,192,163	96.3
増　減	61,700,089	95,159,796	108,000,000	△141,459,707	0.6

予算現額に対する執行率は、96.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると9,515万9,796円（1.7%）の増となっている。

これは主に、常備消防費が、ちば北西部消防指令センター運用負担金の皆増などにより7,845万2,315円（1.6%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

水難救助車等の事業用機械器具費　2億　236万1,390円

消防施設用地購入費　1億　565万4,232円

ちば北西部消防指令センター運用負担金　5,374万2,496円

主な不用額は、常備消防費（職員手当等など）で5,504万9,546円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1億800万円（1件）である。

第11款　教育費（構成比　8.5%）

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3 年 度	**16,470,634,815**	**14,991,976,782**	**535,323,280**	**943,334,753**	**91.0**
2 年 度	18,286,311,035	15,955,428,428	1,751,118,700	579,763,907	87.3
増　減	△1,815,676,220	△963,451,646	△1,215,795,420	363,570,846	3.7

予算現額に対する執行率は、91.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると9億6,345万1,646円（6.0%）の減となっている。

これは主に、学校給食費が学校給食費公会計化に伴う賄材料費の増などにより17億9,510万7,363円（75.2%）の増、小学校費の学校管理費が前年度に比べ開校日数が多かったことによる光熱水費の増などにより2億8,053万9,990円（16.8%）の増となったものの、中学校費の学校建設費が塩浜学園校舎新築工事の完了による工事請負費の減などにより20億4,050万7,100円（87.5%）の減、教育センター費が学校コンピューターネットワークシステムや学習用タブレット端末等に係る情報システム関連経費を情報システム費に集約したことなどにより7億5,916万9,060円（60.4%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食費の賄材料費	19億1,260万1,943円
学校給食調理等業務委託料	16億8,586万8,005円
放課後保育クラブ指定管理料	14億7,346万8,684円

主な不用額は、次のとおりである。

教育センター費（委託料など）	3億4,444万1,183円
学校給食費（需用費など）	8,793万4,929円
中学校費の学校管理費（工事請負費など）	8,427万　460円

翌年度繰越額は、5億3,532万3,280円で、継続費の逓次繰越し3,108万7,280円（1件）、繰越明許費5億423万6,000円（6件）である。

第12款　公債費（構成比　4.3%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	**7,634,529,000**	**7,634,528,377**		**623**	**100.0**
2年度	8,340,536,000	8,340,535,540		460	100.0
増　減	△706,007,000	△706,007,163		163	0

予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると7億600万7,163円（8.5%）の減となっている。

これは主に、令和3年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を下回ったことなどにより市債元金償還費が6億6,200万5,431円（8.2%）の減となったことによるものである。

第13款　諸支出金（構成比　0.0%）

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	**66,611,000**	**46,291,318**		**20,319,682**	**69.5**
2年度	69,038,000	50,182,054		18,855,946	72.7
増　減	△2,427,000	△3,890,736		1,463,736	△3.2

予算現額に対する執行率は、69.5%となっている。

支出済額は、前年度と比べると389万736円（7.8%）の減となっている。

主な支出済額は、土地開発公社業務委託料で4,539万8,457円である。

主な不用額は、土地開発公社業務委託料で2,031万4,543円である。

第14款　予備費

（単位：円、％）

区　分	予算計上額	充　用　額	不　用　額	充用率
3 年 度	**300,000,000**	**290,616,473**	**9,383,527**	**96.9**
2 年度	400,000,000	318,683,409	81,316,591	79.7
増　減	△100,000,000	△28,066,936	△71,933,064	17.2

予算計上額に対する充用率は、96.9％となっており、充用額の合計は、69件、2億9,061万6,473円である。

主な充用は、新型コロナウイルス感染症対応で1億4,337万991円（30件）、クリーンセンターの発電設備であるタービンの修繕で6,270万円である。

款 別 充 用 の 状 況

（単位：円）

区　分	3　年　度		2　年　度		比　較　増　減	
	件 数	金　額	件 数	金　額	増減数	増　減　額
1 議　会　費	1	700,000	2	279,180	△1	420,820
2 総　務　費	25	52,831,526	150	216,587,613	△125	△163,756,087
3 民　生　費	14	54,758,162	20	26,062,824	△6	28,695,338
4 衛　生　費	13	125,723,347	39	40,972,451	△26	84,750,896
5 労　働　費	1	14,066,800	—	—	1	14,066,800
8 観　光　費	1	2,296,793	1	114,400	0	2,182,393
9 土　木　費	3	25,787,300	1	3,050	2	25,784,250
10 消　防　費	9	7,736,430	6	2,003,341	3	5,733,089
11 教　育　費	2	6,716,115	23	32,660,550	△21	△25,944,435
合　計	**69**	**290,616,473**	**242**	**318,683,409**	**△173**	**△28,066,936**

3　特別会計

(1)　歳入歳出決算の状況

決算額対前年度比較

（単位：円、%）

会計区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額（形式収支） (C)＝(A)－(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)＝(C)－(D)
国民健康保険	3年度	40,067,046,305	40,019,439,677	47,606,628		47,606,628
	2年度	38,443,967,426	38,348,855,157	95,112,269		95,112,269
	増減額	1,623,078,879	1,670,584,520	△47,505,641		△47,505,641
	増減率	4.2	4.4	△49.9		△49.9
介護保険	3年度	30,679,691,414	30,245,691,954	433,999,460		433,999,460
	2年度	29,543,584,663	29,173,846,265	369,738,398		369,738,398
	増減額	1,136,106,751	1,071,845,689	64,261,062		64,261,062
	増減率	3.8	3.7	17.4		17.4
後期高齢者医療	3年度	5,713,203,903	5,694,759,907	18,443,996		18,443,996
	2年度	5,722,855,411	5,709,358,715	13,496,696		13,496,696
	増減額	△9,651,508	△14,598,808	4,947,300		4,947,300
	増減率	△0.2	△0.3	36.7		36.7
合計	**3年度**	**76,459,941,622**	**75,959,891,538**	**500,050,084**		**500,050,084**
	2年度	73,710,407,500	73,232,060,137	478,347,363		478,347,363
	増減額	2,749,534,122	2,727,831,401	21,702,721		21,702,721
	増減率	3.7	3.7	4.5		4.5

決算総額は、歳入が764億5,994万1,622円で、前年度と比べると27億4,953万4,122円（3.7%）の増、歳出が759億5,989万1,538円で、前年度と比べると27億2,783万1,401円（3.7%）の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

一般会計繰入金対前年度比較

（単位：円、%）

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
国民健康保険	3,650,000,000	3,520,000,000	130,000,000	3.7
介護保険	4,704,670,675	4,550,873,622	153,797,053	3.4
後期高齢者医療	809,227,011	799,174,392	10,052,619	1.3
合計	**9,163,897,686**	**8,870,048,014**	**293,849,672**	**3.3**

一般会計からの繰入金総額は、91億6,389万7,686円で、前年度と比べると2億9,384万9,672円（3.3%）の増となっている。

これは主に、介護保険特別会計が1億5,379万7,053円（3.4%）の増、国民健康保険特別会計が1億3,000万円（3.7%）の増となったことによるものである。

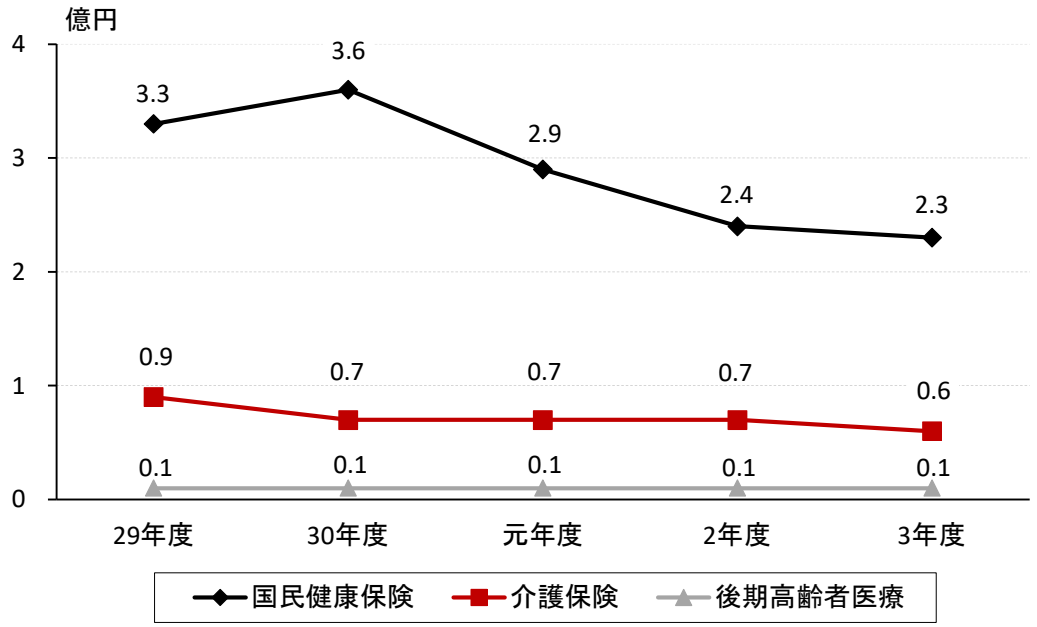
不納欠損額対前年度比較

（単位：円、％）

区分		3年度	2年度	増減額	増減率
国民健康保険		227,846,105	236,964,763	△9,118,658	△3.8
	国民健康保険税	226,671,731	234,358,748	△7,687,017	△3.3
	諸収入	1,174,374	2,606,015	△1,431,641	△54.9
介護保険		58,963,922	66,904,826	△7,940,904	△11.9
	保険料	58,419,980	66,904,826	△8,484,846	△12.7
	諸収入	543,942		543,942	皆増
後期高齢者医療		12,085,100	8,828,100	3,257,000	36.9
	後期高齢者医療保険料	12,085,100	8,828,100	3,257,000	36.9
合計		**298,895,127**	**312,697,689**	**△13,802,562**	**△4.4**

不納欠損額は、2億9,889万5,127円で、前年度と比べると1,380万2,562円（4.4%）の減となっている。

不納欠損額の推移

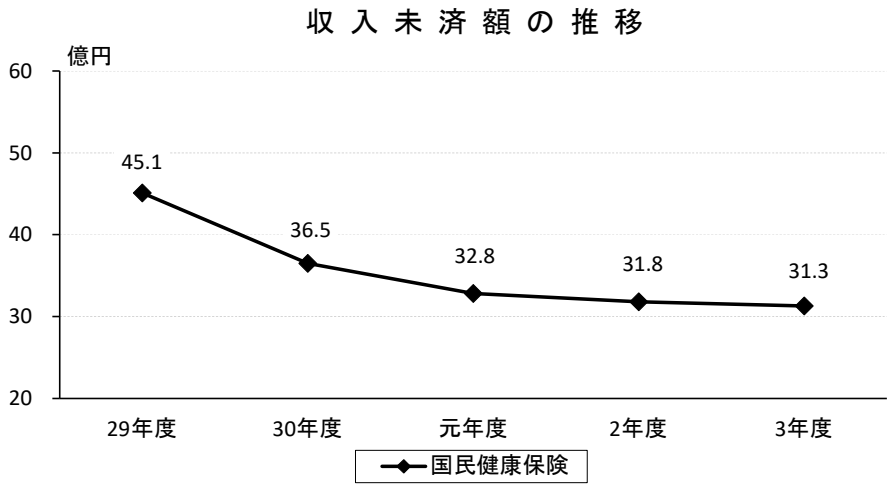


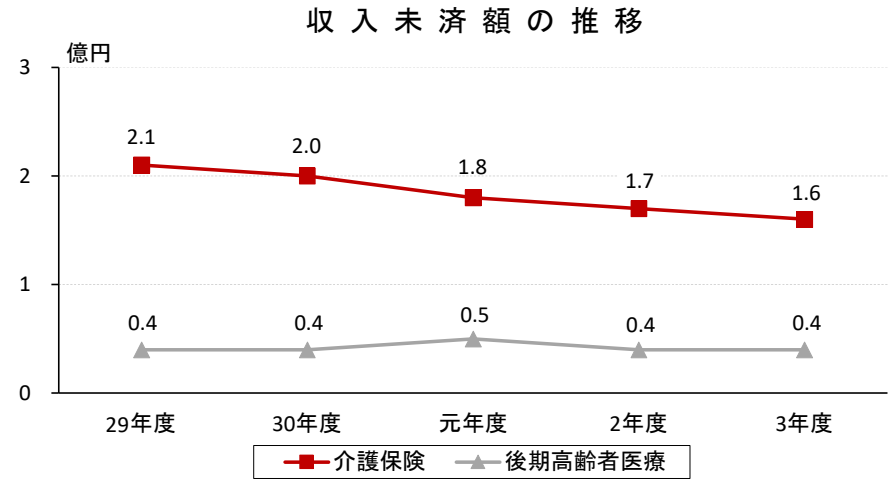
収入未済額対前年度比較

（単位：円、％）

区分		3年度	2年度	増減額	増減率
国民健康保険		3,129,028,123	3,180,982,082	△51,953,959	△1.6
	国民健康保険税	3,116,140,547	3,168,991,491	△52,850,944	△1.7
	諸収入	12,887,576	11,990,591	896,985	7.5
介護保険		155,133,906	165,379,898	△10,245,992	△6.2
	保険料	154,944,820	164,607,470	△9,662,650	△5.9
	諸収入	189,086	772,428	△583,342	△75.5
後期高齢者医療		35,777,700	42,049,400	△6,271,700	△14.9
	後期高齢者医療保険料	35,777,700	42,049,400	△6,271,700	△14.9
合計		**3,319,939,729**	**3,388,411,380**	**△68,471,651**	**△2.0**

収入未済額は、33億1,993万9,729円で、前年度と比べると6,847万1,651円（2.0%）の減となっている。





(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の令和3年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款 別 歳 入 歳 出 決 算 状 況

［歳入］

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	8,657,583,000	11,979,349,582	8,636,537,304	226,671,731	3,116,140,547	99.8	72.1
2 使用料及び手数料	141,000	142,510	142,510		0	101.1	100
3 国庫支出金	15,653,000	15,728,000	15,728,000		0	100.5	100
4 県支出金	27,073,591,000	26,650,230,132	26,650,230,132		0	98.4	100
5 財産収入	641,000	640,944	640,944		0	100.0	100
6 繰入金	4,442,526,000	4,400,000,000	4,400,000,000		0	99.0	100
7 繰越金	95,112,000	95,112,269	95,112,269		0	100.0	100
8 諸収入	286,006,000	282,717,096	268,655,146	1,174,374	12,887,576	93.9	95.0
合　計	**40,571,253,000**	**43,423,920,533**	**40,067,046,305**	**227,846,105**	**3,129,028,123**	**98.8**	**92.3**

［歳出］

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	645,751,000	625,004,496		20,746,504	96.8
2 保険給付費	26,883,092,000	26,423,313,262		459,778,738	98.3
3 国民健康保険事業費納付金	12,031,708,000	12,031,705,705		2,295	100.0
4 共同事業拠出金	8,000	795		7,205	9.9
5 保健事業費	373,638,000	325,578,213		48,059,787	87.1
6 基金積立金	550,641,000	550,640,944		56	100.0
7 諸支出金	76,415,000	63,196,262		13,218,738	82.7
8 予備費	10,000,000			10,000,000	
合　計	**40,571,253,000**	**40,019,439,677**		**551,813,323**	**98.6**

款別歳入歳出決算額対前年度比較

［歳入］

（単位：円、％）

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	8,636,537,304	21.6	8,849,965,317	23.0	△213,428,013	△2.4
2 使用料及び手数料	142,510	0.0	121,572	0.0	20,938	17.2
3 国庫支出金	15,728,000	0.0	23,600,000	0.1	△7,872,000	△33.4
4 県支出金	26,650,230,132	66.5	25,192,034,723	65.5	1,458,195,409	5.8
5 財産収入	640,944	0.0	404,215	0.0	236,729	58.6
6 繰入金	4,400,000,000	11.0	4,020,000,000	10.5	380,000,000	9.5
7 繰越金	95,112,269	0.2	70,307,805	0.2	24,804,464	35.3
8 諸収入	268,655,146	0.7	287,533,794	0.7	△18,878,648	△6.6
合計	**40,067,046,305**	**100**	**38,443,967,426**	**100**	**1,623,078,879**	**4.2**

［歳出］

（単位：円、％）

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	625,004,496	1.6	594,722,096	1.6	30,282,400	5.1
2 保険給付費	26,423,313,262	66.0	24,782,269,824	64.6	1,641,043,438	6.6
3 国民健康保険事業費納付金	12,031,705,705	30.1	12,011,495,192	31.3	20,210,513	0.2
4 共同事業拠出金	795	0.0	4,800	0.0	△4,005	△83.4
5 保健事業費	325,578,213	0.8	316,088,334	0.8	9,489,879	3.0
6 基金積立金	550,640,944	1.4	570,404,215	1.5	△19,763,271	△3.5
7 諸支出金	63,196,262	0.2	73,870,696	0.2	△10,674,434	△14.5
合計	**40,019,439,677**	**100**	**38,348,855,157**	**100**	**1,670,584,520**	**4.4**

① 歳　入

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**40,571,253,000**	**43,423,920,533**	**40,067,046,305**	**227,846,105**	**3,129,028,123**	**98.8**	**92.3**
2年度	39,003,174,000	41,861,914,271	38,443,967,426	236,964,763	3,180,982,082	98.6	91.8
増　減	1,568,079,000	1,562,006,262	1,623,078,879	△9,118,658	△51,953,959	0.2	0.5

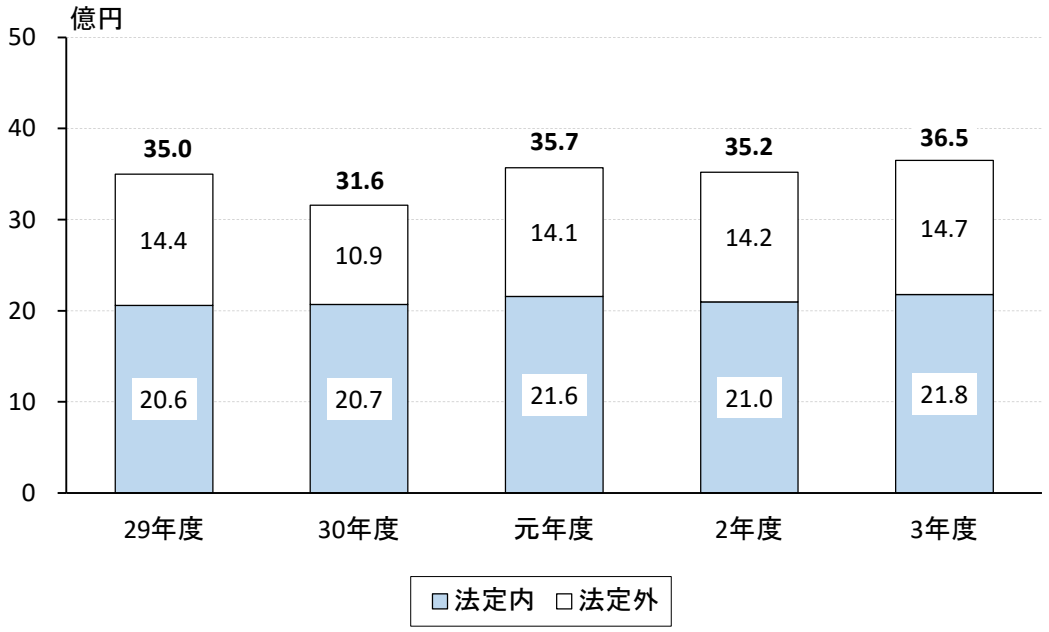
収入済額は、前年度と比べると16億2,307万8,879円（4.2%）の増となっている。

これは主に、保険給付費等交付金が14億5,819万5,409円（5.8%）の増、国民健康保険事業財政調整基金繰入金が2億5,000万円（50%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は92.3%である。

なお、一般会計繰入金36億5,000万円の内訳は、国民健康保険法の規定等に基づく法定内繰入金が21億7,544万3,043円、その他の繰入金（法定外繰入金）が14億7,455万6,957円である。

一般会計繰入金の推移



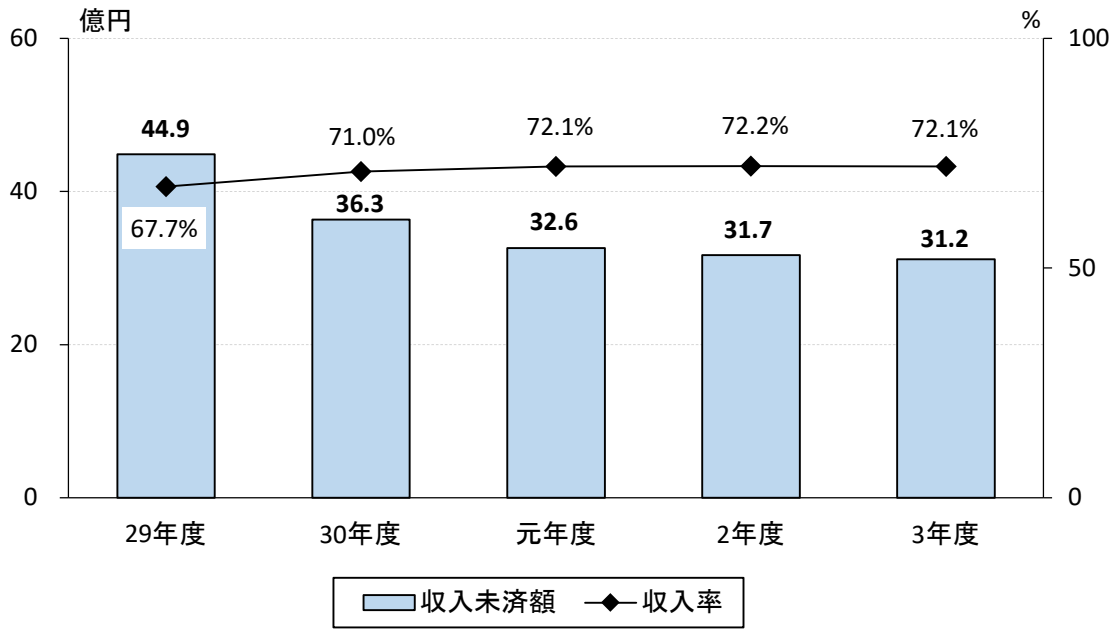
不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで2億2,784万6,105円となり、前年度と比べると911万8,658円（3.8%）の減となっている。

収入未済額は、31億2,902万8,123円で、前年度と比べると5,195万3,959円（1.6%）の減となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	30億8,964万　379円
退職被保険者等国民健康保険税	2,650万　168円
一般被保険者返納金	1,287万7,576円

国民健康保険税の収納状況



② 歳　出

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3 年 度	**40,571,253,000**	**40,019,439,677**		**551,813,323**	**98.6**
2 年度	39,003,174,000	38,348,855,157		654,318,843	98.3
増　減	1,568,079,000	1,670,584,520		△102,505,520	0.3

予算現額に対する執行率は、98.6%となっている。

支出済額は、前年度と比べると16億7,058万4,520円（4.4%）の増となっている。

これは主に、一般被保険者療養給付費が14億2,864万1,756円（6.7%）の増、一般被保険者高額療養費が2億449万1,564円（6.7%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

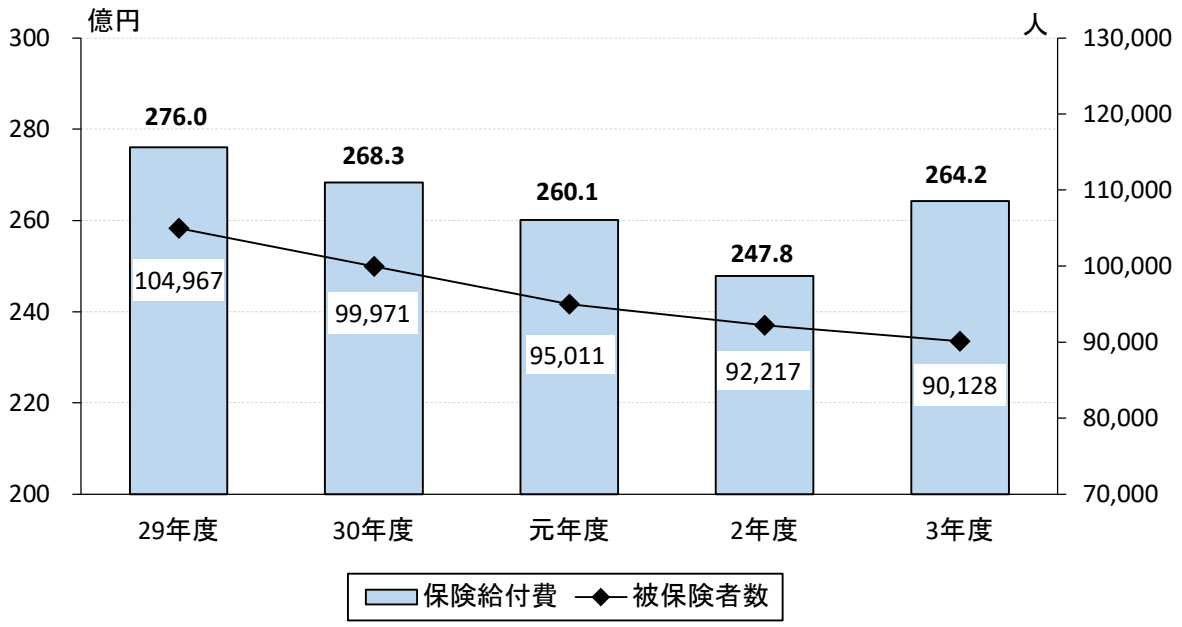
一般被保険者療養給付費	226億7,525万3,214円
一般被保険者医療給付費分	82億4,099万6,038円
一般被保険者高額療養費	32億4,498万6,574円

主な不用額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	4億1,069万4,882円
特定健康診査等事業費	4,374万1,131円
一般被保険者療養費	3,806万　131円

保険給付費及び被保険者数の各年度の推移は、下図のとおりである。
なお、被保険者数は、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行により減少する傾向にある。

保 険 給 付 費 及 び 被 保 険 者 数 の 推 移



国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした、国民健康保険事業財政調整基金は、令和3年度に5億5,064万944円を積み立て、決算年度末現在高は14億9,332万6,344円となり、令和3年度出納整理期間に7億5,000万円を取り崩したことにより、令和4年5月末現在高は7億4,332万6,344円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額4,760万6,628円が令和3年度の実質収支額である。

(3)　介護保険特別会計

介護保険特別会計の令和3年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款 別 歳 入 歳 出 決 算 状 況

［歳入］

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	6,975,212,000	7,378,522,440	7,165,157,640	58,419,980	154,944,820	102.7	97.1
2 使用料及び手数料	503,000	4,400	4,400		0	0.9	100
3 国庫支出金	6,262,756,000	6,375,841,293	6,375,841,293		0	101.8	100
4 支払基金交付金	7,943,192,000	7,768,022,000	7,768,022,000		0	97.8	100
5 県支出金	4,370,159,000	4,283,770,478	4,283,770,478		0	98.0	100
6 財産収入	1,287,000	1,286,851	1,286,851		0	100.0	100
7 繰入金	5,180,002,000	4,704,670,675	4,704,670,675		0	90.8	100
8 繰越金	369,738,000	369,738,398	369,738,398		0	100.0	100
9 諸収入	415,000	11,932,707	11,199,679	543,942	189,086	2,698.7	93.9
合　計	**31,103,264,000**	**30,893,789,242**	**30,679,691,414**	**58,963,922**	**155,133,906**	**98.6**	**99.3**

［歳出］

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	711,212,000	647,448,794		63,763,206	91.0
2 保険給付費	28,779,329,000	28,041,001,060		738,327,940	97.4
3 地域支援事業費	1,241,971,000	1,200,514,187		41,456,813	96.7
4 基金積立金	1,287,000	1,286,851		149	100.0
5 諸支出金	359,465,000	355,441,062		4,023,938	98.9
6 予備費	10,000,000			10,000,000	
合　計	**31,103,264,000**	**30,245,691,954**		**857,572,046**	**97.2**

款別歳入歳出決算額対前年度比較

［歳入］

（単位：円、％）

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	7,165,157,640	23.4	6,730,763,960	22.8	434,393,680	6.5
2 使用料及び手数料	4,400	0.0	0	0	4,400	皆増
3 国庫支出金	6,375,841,293	20.8	6,311,469,772	21.4	64,371,521	1.0
4 支払基金交付金	7,768,022,000	25.3	7,515,249,061	25.4	252,772,939	3.4
5 県支出金	4,283,770,478	14.0	4,246,166,139	14.4	37,604,339	0.9
6 財産収入	1,286,851	0.0	988,864	0.0	297,987	30.1
7 繰入金	4,704,670,675	15.3	4,570,873,622	15.5	133,797,053	2.9
8 繰越金	369,738,398	1.2	161,136,898	0.5	208,601,500	129.5
9 諸収入	11,199,679	0.0	6,936,347	0.0	4,263,332	61.5
合計	**30,679,691,414**	**100**	**29,543,584,663**	**100**	**1,136,106,751**	**3.8**

［歳出］

（単位：円、％）

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	647,448,794	2.1	658,318,198	2.3	△10,869,404	△1.7
2 保険給付費	28,041,001,060	92.7	27,140,336,556	93.0	900,664,504	3.3
3 地域支援事業費	1,200,514,187	4.0	1,140,824,582	3.9	59,689,605	5.2
4 基金積立金	1,286,851	0.0	55,624,864	0.2	△54,338,013	△97.7
5 諸支出金	355,441,062	1.2	178,742,065	0.6	176,698,997	98.9
合計	**30,245,691,954**	**100**	**29,173,846,265**	**100**	**1,071,845,689**	**3.7**

① 歳　入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**31,103,264,000**	**30,893,789,242**	**30,679,691,414**	**58,963,922**	**155,133,906**	**98.6**	**99.3**
2年度	30,152,838,000	29,775,869,387	29,543,584,663	66,904,826	165,379,898	98.0	99.2
増　減	950,426,000	1,117,919,855	1,136,106,751	△7,940,904	△10,245,992	0.6	0.1

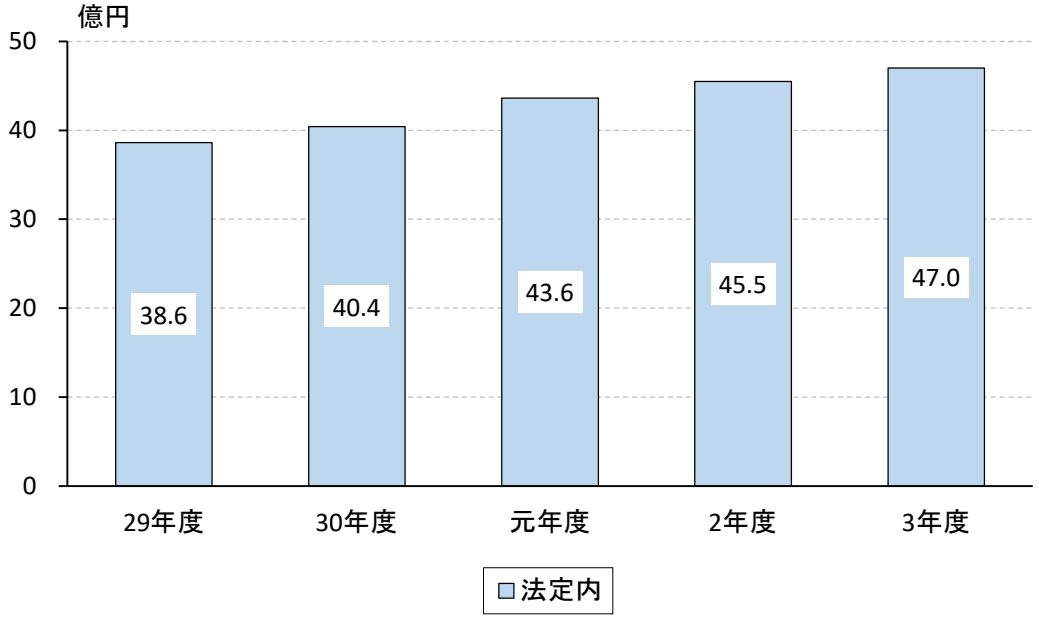
収入済額は、前年度と比べると11億3,610万6,751円（3.8%）の増となっている。

これは主に、保険料率改定などにより第1号被保険者保険料が4億3,439万3,680円（6.5%）の増、支払基金交付金の介護給付費交付金が2億5,336万9,939円（3.5%）の増、国庫負担金の介護給付費負担金が2億5,063万3,177円（5.0%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.3%である。

なお、一般会計繰入金47億467万675円は、その全額が介護保険法の規定等に基づく法定内繰入金である。

一般会計繰入金の推移

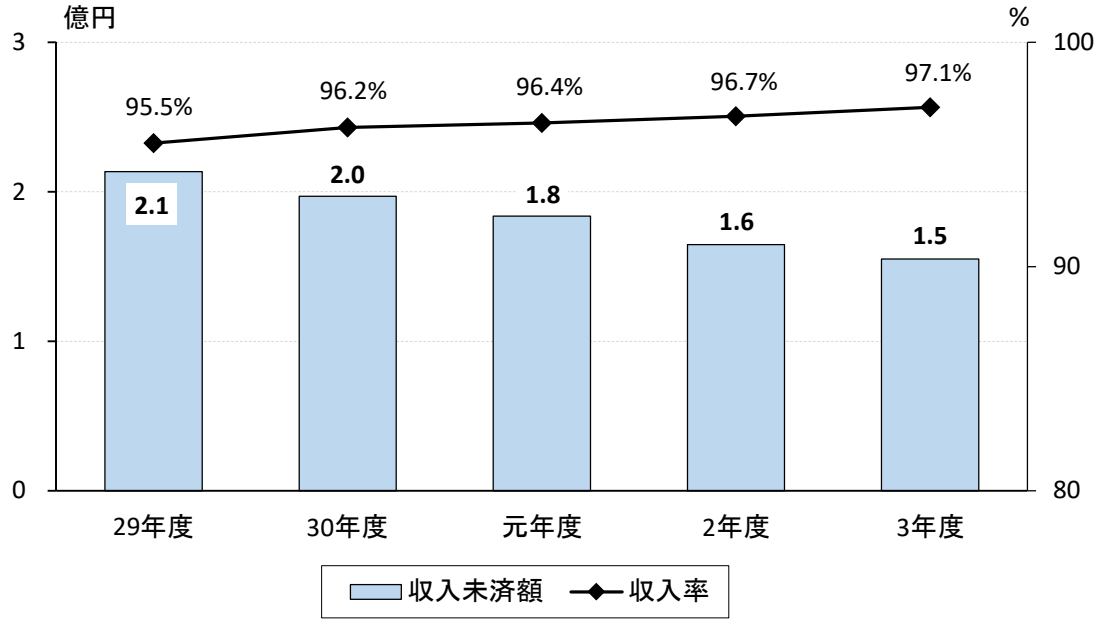


不納欠損額は、第1号被保険者保険料などで5,896万3,922円となり、前年度と比べると794万904円（11.9%）の減となっている。

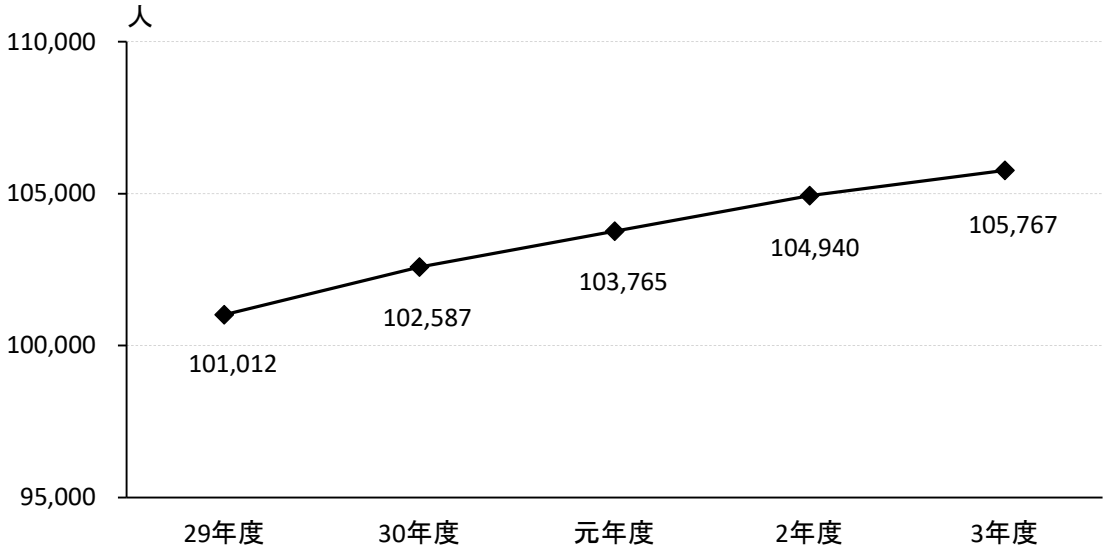
収入未済額は、1億5,513万3,906円で、前年度と比べると1,024万5,992円（6.2%）の減となっている。

主な収入未済額は、第1号被保険者保険料で1億5,494万4,820円である。

介護保険料の収納状況



第1号被保険者数の推移



② 歳　出

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3 年 度	**31,103,264,000**	**30,245,691,954**		**857,572,046**	**97.2**
2 年度	30,152,838,000	29,173,846,265		978,991,735	96.8
増　減	950,426,000	1,071,845,689		△121,419,689	0.4

予算現額に対する執行率は、97.2%となっている。

支出済額は、前年度と比べると10億7,184万5,689円（3.7%）の増となっている。

これは主に、居宅介護サービス給付費が5億7,458万605円（4.6%）の増、償還金が1億7,280万6,753円（101.1%）の増、施設介護サービス給付費が1億6,169万2,379円（2.1%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

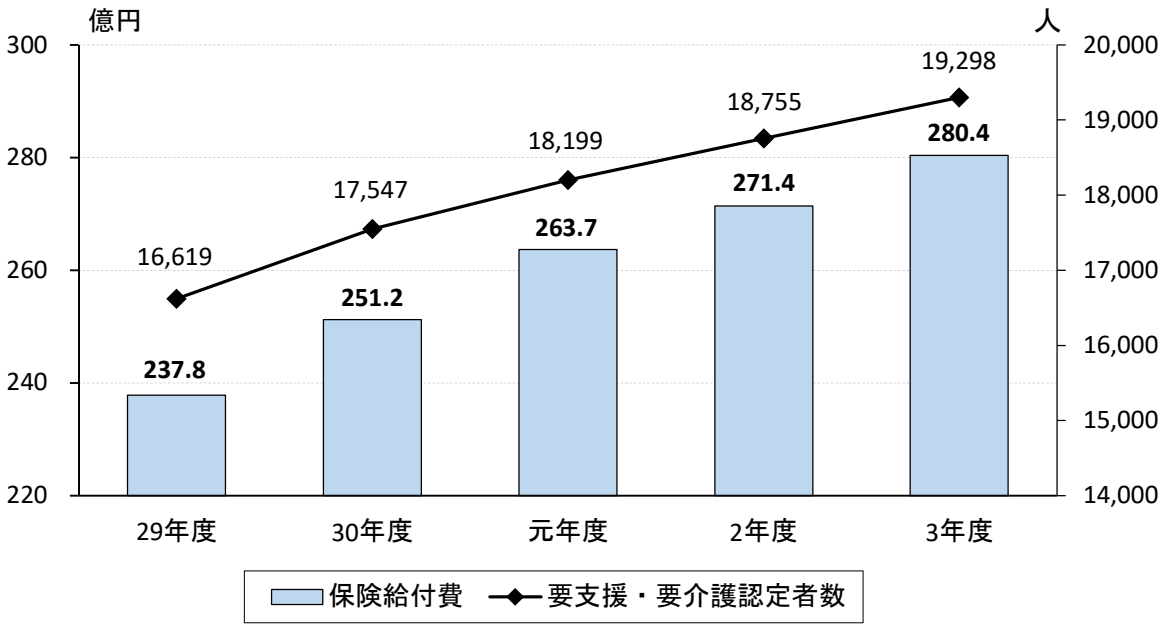
居宅介護サービス給付費	130億2,102万6,408円
施設介護サービス給付費	77億8,103万3,346円
地域密着型介護サービス給付費	33億5,213万2,313円

主な不用額は、次のとおりである。

施設介護サービス給付費	3億8,992万2,670円
居宅介護サービス給付費	1億3,285万9,592円
特定入所者介護サービス費	8,997万3,073円

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の各年度の推移は、下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の推移



介護保険事業の健全かつ円滑な財政運営を目的とした、介護保険事業財政調整基金は、令和3年度に128万6,851円を積み立てたことにより、決算年度末現在高は21億7,384万8,294円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額4億3,399万9,460円が令和3年度の実質収支額である。

(4)　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の令和3年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款 別 歳 入 歳 出 決 算 状 況

［歳入］

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	4,924,952,000	4,914,067,400	4,866,204,600	12,085,100	35,777,700	98.8	99.0
2 使用料及び手数料	7,000	5,100	5,100		0	72.9	100
3 繰入金	850,000,000	809,227,011	809,227,011		0	95.2	100
4 繰越金	13,497,000	13,496,696	13,496,696		0	100.0	100
5 諸収入	24,040,000	24,270,496	24,270,496		0	101.0	100
合計	**5,812,496,000**	**5,761,066,703**	**5,713,203,903**	**12,085,100**	**35,777,700**	**98.3**	**99.2**

［歳出］

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	104,003,000	89,420,340		14,582,660	86.0
2 後期高齢者医療広域連合負担金	5,689,351,000	5,587,364,467		101,986,533	98.2
3 諸支出金	18,142,000	17,975,100		166,900	99.1
4 予備費	1,000,000			1,000,000	
合計	**5,812,496,000**	**5,694,759,907**		**117,736,093**	**98.0**

款別歳入歳出決算額対前年度比較

［歳入］

（単位：円、％）

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	4,866,204,600	85.2	4,811,660,300	84.1	54,544,300	1.1
2 使用料及び手数料	5,100	0.0	1,800	0.0	3,300	183.3
3 繰入金	809,227,011	14.2	799,174,392	14.0	10,052,619	1.3
4 繰越金	13,496,696	0.2	88,702,796	1.5	△75,206,100	△84.8
5 諸収入	24,270,496	0.4	22,254,123	0.4	2,016,373	9.1
△ 国庫支出金	－	－	1,062,000	0.0	△1,062,000	皆減
合計	**5,713,203,903**	**100**	**5,722,855,411**	**100**	**△9,651,508**	**△0.2**

［歳出］

（単位：円、％）

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	89,420,340	1.6	100,008,227	1.8	△10,587,887	△10.6
2 後期高齢者医療広域連合負担金	5,587,364,467	98.1	5,593,685,588	98.0	△6,321,121	△0.1
3 諸支出金	17,975,100	0.3	15,664,900	0.3	2,310,200	14.7
合計	**5,694,759,907**	**100**	**5,709,358,715**	**100**	**△14,598,808**	**△0.3**

① 歳　入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	**5,812,496,000**	**5,761,066,703**	**5,713,203,903**	**12,085,100**	**35,777,700**	**98.3**	**99.2**
2年度	5,752,015,000	5,773,732,911	5,722,855,411	8,828,100	42,049,400	99.5	99.1
増　減	60,481,000	△12,666,208	△9,651,508	3,257,000	△6,271,700	△1.2	0.1

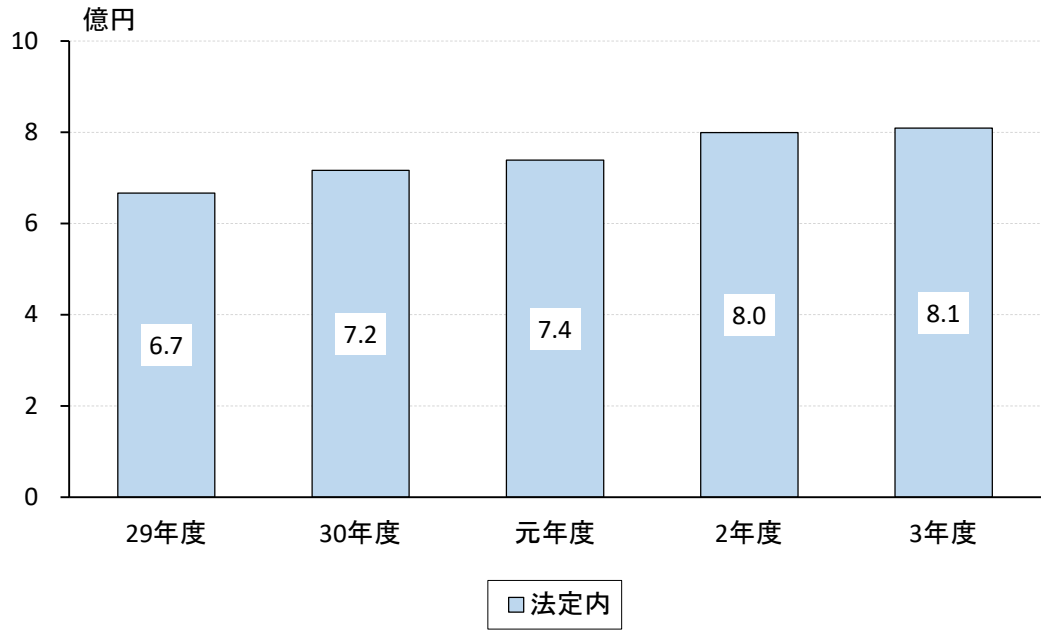
収入済額は、前年度と比べると965万1,508円（0.2％）の減となっている。

これは主に、普通徴収保険料が3,280万3,700円（1.4％）の増、特別徴収保険料が2,174万600円（0.9％）の増、保険基盤安定繰入金が1,956万7,879円（2.8％）の増となったものの、繰越金が7,520万6,100円（84.8％）の減、職員給与費等繰入金が951万5,260円（10.2％）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.2％である。

なお、一般会計繰入金8億922万7,011円は、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく法定内繰入金である。

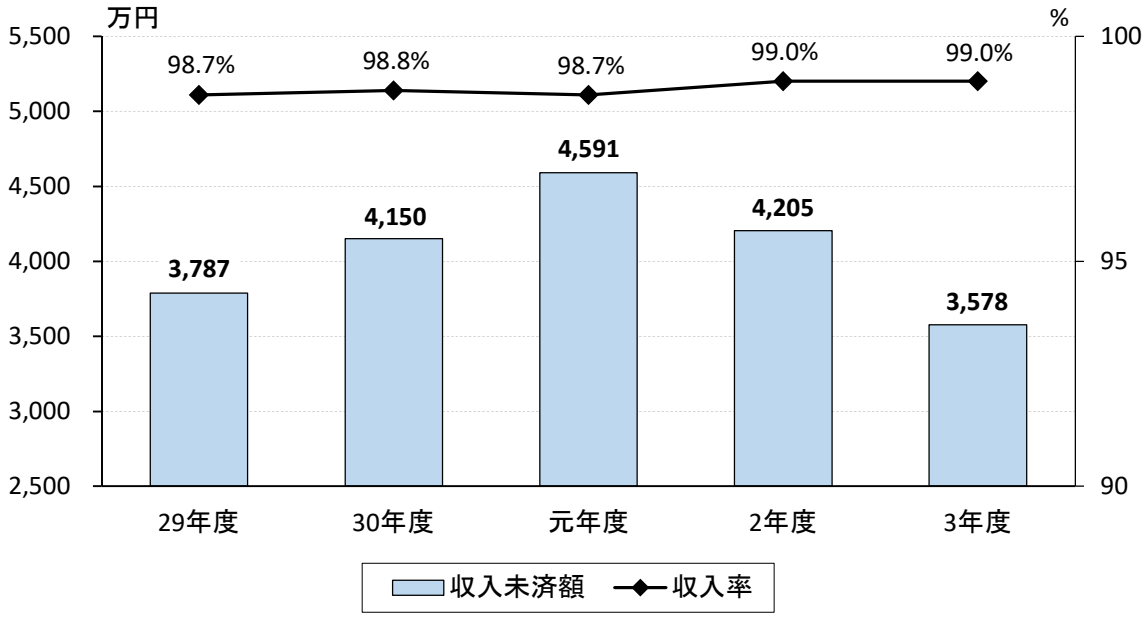
一般会計繰入金の推移



不納欠損額は、普通徴収保険料で1,208万5,100円となり、前年度と比べると325万7,000円（36.9%）の増となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で3,577万7,700円となり、前年度と比べると627万1,700円（14.9%）の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況



② 歳　出

（単位：円、%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
3 年 度	**5,812,496,000**	**5,694,759,907**		**117,736,093**	**98.0**
2 年度	5,752,015,000	5,709,358,715		42,656,285	99.3
増　減	60,481,000	△14,598,808		75,079,808	△1.3

予算現額に対する執行率は、98.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1,459万8,808円（0.3%）の減となっている。

これは主に、療養給付費市町村負担金が1,956万7,879円（2.8%）の増となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金が2,588万9,000円（0.5%）の減、一般管理費が後期高齢者医療システム改修等委託料の皆減などにより1,018万5,971円（11.7%）の減となったことによるものである。

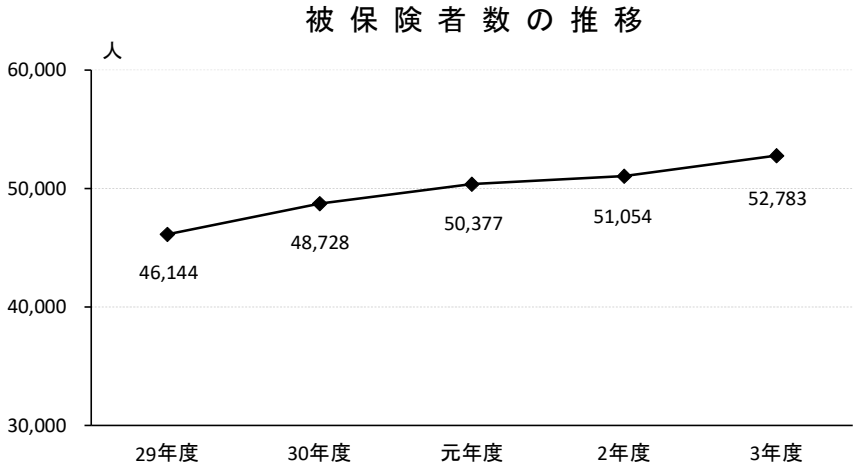
主な支出済額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	48億6,194万2,900円
療養給付費市町村負担金	7億2,542万1,567円

主な不用額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	7,650万7,100円
療養給付費市町村負担金	2,547万9,433円

なお、各年度における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障がいがあり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進行に伴い増加する傾向にある。



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1,844万3,996円が令和3年度の実質収支額である。

4　財産の状況

(1)　財産の概要

区分			2年度末現在高	3年度中増減	3年度末現在高
公有財産	土地（㎡）		3,118,937.59	△24,352.43	3,094,585.16
	建物（㎡）		944,566.83	△2,938.05	941,628.78
	動産（個）		3	0	3
	物権	地上権（㎡）	7,537.00	0	7,537.00
		地役権（㎡）	332.74	0	332.74
		鉱業権（㎡）	11,574,600.00	0	11,574,600.00
		温泉権（件）	1	0	1
	無体財産権（件）		17	0	17
	有価証券（円）		271,350,000	0	271,350,000
	出資による権利（円）		946,261,002	△157,413	946,103,589
物品（件）			1,202	△7	1,195
債権（円）			6,380,272,874	32,753,928	6,413,026,802
基金（円）			41,675,779,912	1,363,047,917	43,038,827,829

財産の主な増減は、以下のとおりである。

土地については、江戸川第一終末処理場用地の売払いなどにより24,352.43㎡の減となっている。

建物については、南行徳中学校校舎棟購入などにより増となったものの、妙典排水機場などの排水機場が公営企業会計に移管したことなどにより2,938.05㎡の減となっている。

債権については、個人市民税特別徴収分が減となったものの、土地建物工作物貸付料の増、土地開発公社貸付金が増となったことなどにより3,275万3,928円の増となっている。

基金については、文化振興基金が6億700万円の減となったものの、財政調整基金が18億1,370万4,285円の増、こどもたちの未来支援基金が1億39万77円の皆増となったことなどにより13億6,304万7,917円の増となっている。

各基金の増減の状況は、(5)基金（78頁）を参照されたい。

(2) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

（単位：㎡）

区分			2年度末現在高	3年度中増	3年度中減	3年度末現在高
行政財産			2,850,922.82	15,331.53	22,164.56	2,844,089.79
公用財産	本庁舎		19,193.42	0	0	19,193.42
	その他の行政機関	消防施設	18,501.43	1,987.96	0	20,489.39
		その他の施設	92,924.15	0	6,817.65	86,106.50
公共用財産	学校		794,000.79	163.57	0	794,164.36
	公営住宅		106,220.99	0	20.22	106,200.77
	公園		973,369.24	2,843.85	0	976,213.09
	その他の施設		846,712.80	10,336.15	15,326.69	841,722.26
普通財産			268,014.77	1,938.88	19,458.28	250,495.37
	雑種地		78,067.40	356.62	17,553.56	60,870.46
	宅地		189,947.37	1,582.26	1,904.72	189,624.91
合計			**3,118,937.59**	**17,270.41**	**41,622.84**	**3,094,585.16**

※宅地189,624.91㎡のうち10,832.30㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.62㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番及び待機宿舎などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

※市川市土地開発公社からの取得は持分割合に応じ按分し、集計している。

土地の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると24,352.43㎡の減となっている。

これは主に、江戸川第一終末処理場用地（16,409.43㎡）の売払いにより減となったことによるものである。

イ　建　物

（単位：㎡）

区分			2年度末現在高	3年度中増	3年度中減	3年度末現在高
行政財産			915,789.88	1,612.01	4,946.98	912,454.91
公用財産	本庁舎		43,443.71	0	0	43,443.71
	その他の行政機関	消防施設	15,198.42	0	46.98	15,151.44
		その他の施設	43,238.39	0	3,803.35	39,435.04
公共用財産	学校		473,074.57	663.67	506.39	473,231.85
	公営住宅		132,293.01	0	0	132,293.01
	公園		5,269.42	99.37	0	5,368.79
	その他の施設		203,272.36	848.97	590.26	203,531.07
普通財産			28,776.95	477.23	80.31	29,173.87
	宅地		28,776.95	477.23	80.31	29,173.87
合計			**944,566.83**	**2,089.24**	**5,027.29**	**941,628.78**

建物の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると2,938.05㎡の減となっている。

これは主に、南行徳中学校校舎棟（653.67㎡）のリース契約期間満了による購入により増となったものの、妙典排水機場などの排水機場（3,729.30㎡）が公営企業会計に移管したことにより減となったことによるものである。

②　動　産

（単位：個）

区分	2年度末現在高	3年度中増	3年度中減	3年度末現在高
浮標	1	0	0	1
浮桟橋	2	0	0	2
合計	**3**	**0**	**0**	**3**

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

※浮桟橋は、船舶の係留施設で市川漁港に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

③ 物　権

区　　分	2年度末現在高	3年度中増	3年度中減	3年度末現在高
地　上　権	7,537.00㎡	0㎡	0㎡	7,537.00㎡
地　役　権	332.74㎡	0㎡	0㎡	332.74㎡
鉱　業　権	11,574,600.00㎡	0㎡	0㎡	11,574,600.00㎡
温　泉　権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、八幡市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権である。

鉱業権11,574,600.00㎡の内訳は、市川市有の鉱区2,233,200.00㎡と千葉県、市川市の共同鉱区3,472,500.00㎡と千葉県、市川市、船橋市の共同鉱区5,868,900.00㎡である。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

④ 無体財産権

（単位：件）

区　　分	2年度末現在高	3年度中増	3年度中減	3年度末現在高
著　作　権	12	0	0	12
商　標　権	5	0	0	5
合　　計	**17**	**0**	**0**	**17**

無体財産権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

著作権12件の内訳は、次のとおりである。

・東山魁夷ハイビジョンソフト
・佐治賢使ハイビジョンソフト
・大須賀力ハイビジョンソフト
・秋山逸生ハイビジョンソフト
・藤田喬平ハイビジョンソフト
・「クロロとバララ」（図形）
・市川市史
・市税賦課システム
・公共施設予約システム
・市川市ＡＢＣシステム
・図説市川の歴史
・市川版図柄入りナンバープレートデザイン（図形）

商標権5件の内訳は、次のとおりである。

・東山魁夷記念館ロゴ（図形商標）
・市川市シンボルマーク（図形商標）
・市川版図柄入りナンバープレートデザイン（図形商標）
・「クロロとバララ」（図形商標）
・「クロロとバララ」（文字商標）

⑤　有価証券

（単位：円）

区　　分	2年度末現在高	3年度中増	3年度中減	3年度末現在高
株　　券	271,350,000	0	0	271,350,000

※上記金額は、取得価額である。

有価証券の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

なお、株券の令和3年度末件数は3件で、取得価額は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
株式会社ベイエフエム	235万円

⑥　出資による権利

（単位：円）

区　　分	2年度末現在高	3年度中増	3年度中減	3年度末現在高
出資金及び出捐金	946,261,002	0	157,413	946,103,589

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると15万7,413円の減となっている。

これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が、基本財産のうち1,407万9,716円を取り崩したことに伴い本市の出捐金が15万7,413円減少したことによるものである。

出資による権利の令和3年度末件数は20件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム千葉出資金	1,000万円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	670万2,589円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円

公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人千葉交響楽団出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

(3) 物　品

（単位：件）

区　　分	2年度末現在高	3年度中増	3年度中減	3年度末現在高
自　　動　　車	272	7	46	233
重要物品（自動車以外）	930	42	10	962
合　　計	**1,202**	**49**	**56**	**1,195**

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、前年度末と比べると39件の減となっている。

これは、救急車、水難救助車などの購入により7件の増となったものの、ライトバン、軽ライトバン、軽乗用車、救急車などの処分により46件の減となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、前年度末と比べると32件の増となっている。

これは、用紙集計機、ミキサーなどの処分等により10件の減となったものの、ピアノ、絵画、書などの購入、絵画の寄附等により42件の増となったことによるものである。

(4) 債　権

（単位：円）

区　　分		2年度末現在高	3年度中増	3年度中減	3年度末現在高
貸　　付　　金		465,056,552	336,928,409	304,291,423	497,693,538
	土地開発公社貸付金	355,470,992	325,478,409	277,130,343	403,819,058
	入学準備金貸付金	109,585,560	11,450,000	27,161,080	93,874,480
敷　金　・　保　証　金		200,000,000	0	0	200,000,000
	菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ　の　他		5,715,216,322	5,438,472,684	5,438,355,742	5,715,333,264
	個人市民税特別徴収分	4,988,512,400	5,081,869,200	5,165,539,100	4,904,842,500
	土地建物工作物貸付料	704,373,922	355,503,484	268,801,642	791,075,764
	広　告　料　収　入	22,330,000	1,100,000	4,015,000	19,415,000
合　　計		**6,380,272,874**	**5,775,401,093**	**5,742,647,165**	**6,413,026,802**

債権の状況は上表のとおりであり、前年度末と比べると3,275万3,928円の増となっている。

これは主に、個人市民税特別徴収分が8,366万9,900円の減となったものの、土地建物工作物貸付料が8,670万1,842円の増、土地開発公社貸付金が4,834万8,066円の増となったことによるものである。

(5) 基　金

（単位：円）

区　　分	2年度末現在高	3年度中増	3年度中減	3年度末現在高
土　　地（㎡）	**0**	**0**	**0**	**0**
貸　　付　　金	**355,470,992**	**325,478,409**	**277,130,343**	**403,819,058**
土地開発基金	355,470,992	325,478,409	277,130,343	403,819,058
現　　金	**41,320,308,920**	**3,296,445,975**	**1,981,746,124**	**42,635,008,771**
運用基金	1,703,245,639	278,023,204	325,478,409	1,655,790,434
土地開発基金	1,703,245,639	278,023,204	325,478,409	1,655,790,434
積立基金	39,617,063,281	3,018,422,771	1,656,267,715	40,979,218,337
財政調整基金	24,315,782,676	2,313,704,285	500,000,000	26,129,486,961
職員退職手当基金	3,780,269,006	2,566,958	0	3,782,835,964
国民健康保険事業財政調整基金	1,442,685,400	550,640,944	500,000,000	1,493,326,344
一般廃棄物処理施設建設等基金	6,427,947,477	8,210,039	0	6,436,157,516
文化振興基金	628,701,375	0	607,000,000	21,701,375
青少年教育国際交流基金	167,198,117	0	786,725	166,411,392
大畑忞教育基金	218,189,530	0	26,269,231	191,920,299
平和基金	67,195,830	20,000	333,447	66,882,383
福祉基金	275,361,975	1,741,000	0	277,102,975
介護保険事業財政調整基金	2,192,561,443	1,286,851	20,000,000	2,173,848,294
水木洋子文化基金	29,617,651	18,431	1,073,312	28,562,770
庁舎整備基金	606,686	254	0	606,940
市民活動総合支援基金	13,600,000	805,000	805,000	13,600,000
森林環境譲与税基金	57,346,115	39,038,932	0	96,385,047
こどもたちの未来支援基金	－	100,390,077	0	100,390,077
合　　計	**41,675,779,912**	**3,621,924,384**	**2,258,876,467**	**43,038,827,829**

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、前年度末と比べると4,834万8,066円の増となっている。これは、土地開発公社への貸付けによるものである。

現金は、前年度末と比べると13億1,469万9,851円の増となっている。

主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

①財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、前年度の剰余金のうち23億円を令和3年6月に編入している。また、運用益1,370万4,285円を積み立てる一方、5億円（令和2年度執行分）を取り崩している。

②文化振興基金では、文化会館大規模改修工事及び東山魁夷記念館絵画購入に充てるため6億700万円を取り崩している。

③こどもたちの未来支援基金は、令和3年度に1億円の寄附を受けたことに伴い基金が新設され、寄附金1億37万2,050円、運用益1万8,027円を積み立てている。

第８　審査意見

１　一般会計決算について

(1)　一般会計歳入

一般会計における歳入決算額は1,845億600万円で、前年度と比べると372億4,700万円（16.8%）の減となっている。

これは主に、民生費国庫補助金が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金の支給などにより90億3,600万円の増、衛生費国庫補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の進捗などにより40億4,400万円の増となったものの、総務費国庫補助金が特別定額給付金給付事業の終了などにより517億8,700万円の減となったことなどにより国庫支出金が353億6,800万円の減となったことによるものである。

また、市税については、売渡本数の増等により市たばこ税などが増となったものの、平均給与収入の減に伴う給与所得者の課税額の減による個人市民税の減などにより5,700万円の減となり、9年ぶりの減少となった。

収入未済額は17億4,200万円で、前年度と比べると1億9,700万円（10.2%）の減となっている。これは主に、市税において1億9,100万円（18.1%）の減となったことによるものである。なお、市税の収入未済額は8億6,300万円となっている。

不納欠損額は1億1,800万円で、前年度と比べると800万円（6.3%）の減となっている。これは主に、諸収入において生活保護費返還金収入などが600万円（12.4%）の減となったことによるものである。なお、市税の不納欠損額は6,300万円となっている。

収入未済額及び不納欠損額はいずれも前年度と比べ減となっており、適正な債権管理の成果が表れたものと言える。また、令和3年度の市税収納率は98.9%であり、8年連続で県内1位を維持している。

本市ではこれまで、納税催告センターの活用、自主納付促進対策、多様な納付方法の導入など、様々な取組みを通じて市税収納率の維持・向上を図ってきたところである。今後も更なる創意工夫を行いながら現在の市税収納率を維持・向上させるとともに、徴収体制を強化し、効率的・効果的な債権管理を進められたい。

(2)　一般会計歳出

一般会計における歳出決算額は、1,773億8,700万円で、前年度と比べると387億8,500万円（17.9%）の減となっている。

これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及びいちかわ生活よりそい臨時特別給付金を支給したものの、特別定額給付金給付事業が終了したことにより、これらに係る負担金補助及び交付金が372億1,100万円の減となったことによるものである。

執行率は92.5%で、前年度と比べると1.5ポイント低下した。

不用額は68億8,500万円で、前年度と比べると7億8,700万円（10.3%）の減となった。不用額の主な要因は、私立保育園運営費において施設の職員配置数が見込みを下回ったこと、子育て世帯等臨時特別支援事業費において子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象者が見込みを下回ったこと、タブレット端末等構築委託において執行差金が生じたことなどによるものである。

予備費の充用額は2億9,100万円であり、主に新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター業務委託、クリーンセンターの発電設備であるタービンの修繕などを行った。

本市を取り巻く環境は常に変化しており、取り組むべき課題は多岐にわたる。新たな行政課題には柔軟かつ迅速に対応しつつ、社会経済情勢や市民のニーズなども十分に見据えた的確な予算編成を行うとともに、効率的な予算執行を進め、引き続き健全な財政運営に努められたい。

2　特別会計決算について

(1)　国民健康保険特別会計

歳入決算額は400億6,700万円（前年度比4.2%増）、歳出決算額は400億1,900万円（同4.4%増）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4,800万円（同49.9%減）である。

一般会計繰入金は36億5,000万円で、前年度と比べると1億3,000万円（3.7%）増となっている。このうち法定内繰入金は21億7,500万円、法定外繰入金は14億7,500万円である。

収入未済額は31億2,900万円で、前年度と比べると5,200万円（1.6%）の減となっている。

国からは、決算補てん等を目的とした法定外繰入金を原則として令和5年度までに解消するよう示されており、これを受け、本市では平成30年度から令和5年度までを計画期間とした赤字削減・解消計画を定めている。

計画の終期である令和5年度は目前に迫っていることから、早急に収入及び支出の両面について十分な要因分析を行い、保険税収納率の向上、医療費の適正化などの積極的な対策を講じるとともに、適正な保険税率の設定についての検討も視野に入れながら、国民健康保険の安定的な財政運営に努められたい。

(2)　介護保険特別会計

歳入決算額は306億8,000万円（前年度比3.8%増）、歳出決算額は302億4,600万円（同3.7%増）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4億3,400万円（同17.4%増）である。

一般会計繰入金は47億500万円で、前年度と比べると1億5,400万円（3.4%）の増となっている。この繰入金は、全額法定内繰入金である。

収入未済額は1億5,500万円で、前年度と比べると1,000万円（6.2%）の減となっている。

高齢化の進行により、介護サービス利用者の増加による保険給付費の増は避けることができないものと見込まれるが、被保険者にとっては介護保険料の負担には限界があることから、令和3年度からスタートした「第8期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づく介護予防の推進や保険給付費の適正化などを通じ、介護保険制度の安定的運営を図られたい。

3　令和3年度主要事業の成果について

令和3年度の市政運営に関しては、令和3年2月市議会定例会における施政方針及び教育行政運営方針で様々な重要施策が述べられたところである。

出産や育児、子育て支援に関しては、不妊治療を受ける際の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費助成として1,197件、一般不妊治療費助成として443件、計1,640件の助成を行った。また、妊婦が妊婦健康診査を受診する際などに利用したタクシー料金の一部助成を行い、その利用件数は808件となった。さらに、待機児童対策として、社会福祉法人等が行う私立保育園の整備に対する補助等を行い、定員を589人増やした結果、令和4年4月1日現在の待機児童数を0人とした。

公共施設等の整備に関しては、文化会館大規模改修工事を令和2年度から引き続き実施し、令和4年4月にリニューアル開館した。また、地域コミュニティゾーンの整備において、保育園及び児童発達支援センターの整備に対する補助や外構等整備工事、北側道路雨水管渠整備工事などを実施したほか、北側道路拡幅工事に着手した。さらに、老朽化していた既存の八幡分庁舎及び中央公民館の解体に着手するとともに、新たに複合施設を整備するための基本設計及び実施設計業務の委託を行った。小塚山公園においては、公園用地1,323.85平方メートルを取得したほか、管理棟の新築工事等を行った。

防災や災害対策に関しては、北部地区消防防災施設用地1,872.93平方メートルを取得した。また、避難所の環境整備として、プライベートテント、毛布等の購入を進めたほか、小学校11校の屋内運動場及び公民館4館のトイレ改修を行った。

治水対策に関しては、令和3年6月に鬼高排水機場改修工事を完了したほか、令和4年度中の完了に向けて二俣排水機場の改修工事を進めた。

デジタルトランスフォーメーションの推進に関しては、公共施設16か所や避難所となる中学校16校へのフリーWi-Fiの整備、行徳支所での窓口手続きにおける予約システムの導入、オンライン申請が可能な手続きの種類の拡大など、市民の利便性の向上を図った。

学校教育や生涯学習に関しては、学校給食費の徴収や督促、学校給食用物資納入に係る契約や支払いなどの業務を令和3年度から公会計化し、市の歳入歳出予算に組み入れたことで公金の適正管理を図ったほか、納付書や口座振替での支払いを可能とし、保護

者の利便性の向上を図った。また、子どもの居場所づくりとして、新たに8校で放課後子ども教室を開室した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に関しては、令和3年度においても多くの事業を実施したところである。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関しては、新型コロナウイルスワクチン接種を進めるとともに、保育園等に対するマスク、消毒液等の購入支援、自宅療養者等に対する生活応援セットや衛生用品セットの宅配などを行った。

市民に対する生活支援や事業者支援に関しては、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及びいちかわ生活よりそい臨時特別給付金などの給付を実施したほか、中小法人等事業継続支援金の支給や中小企業資金繰り支援などを行った。

また、市民まつり運営事業における特設Webサイトの開設や、ケーブルテレビ及びYouTubeでの特別番組の配信、公民館主催講座活動事業におけるオンライン講座の開催などは、コロナ禍にあっても柔軟に対応した好事例であった。

4　むすび

令和3年度決算における財政指標を見ると、経常収支比率は前年度と比べ0.3ポイント改善し90.5%となった。改善の主な要因は、市税収入は微減であったものの、地方消費税交付金など市税以外の一般財源収入が増加したことなどである。公債費負担比率も、公債費の減少などにより0.6ポイント改善し6.5%となった。また、一般会計実質収支額は48億9,400万円で、実質収支比率は5.5%となった。

財政調整基金現在高は、前年度より18億1,400万円増加し261億2,900万円となり、過去最高額を更新した。

一方、市税収入においては、平成24年度以来9年ぶりに減収となった。その主な税目は個人市民税であり、納税義務者数が増加したものの、それを上回り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞等により給与収入が減少したことが影響している。

令和3年度の補正予算編成は14回に上った。そのうち9回が専決処分によるものであり、主に国の制度に基づく子育て世帯への臨時特別給付金などの給付金の支給又は新型コロナウイルスワクチン接種の促進など新型コロナウイルス感染拡大防止対策に迅速かつ柔軟に対応するためのものであった。

これらの状況を見ると、新型コロナウイルス感染症対策に多くの費用が生じたものの、令和3年度決算の財政指標等はおおむね良好なものであったと言えるが、今後も少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加や都市基盤整備などの重要課題への対応など、更なる財政負担が見込まれる。

本市では、市川市公共施設等総合管理計画や公共施設個別計画を定め、公共施設等の

再編や整備を進めることとしている。なかでもクリーンセンターについては、平成6年の稼働から28年が経過しており、これまで延命化のための部分的な修繕を再三行うことで稼働を維持している。令和3年度にも予備費を充用して緊急修繕を行っており、万が一稼働に支障をきたすような場合は市民生活に多大な影響を及ぼすことが危惧されることから、早期の建替えに向けた準備に着手されたい。

財務監査等では、債権管理事務や文書管理事務において不適切な事例や事務誤りが見受けられた。また、手数料の盗難という重大な事故も発生した。コロナ禍にあっては、各種給付金支給事務及びワクチン接種関係事務などの新たな業務や、テレワーク及び時差出勤などの多様な勤務体制が生じており、事務誤りや事故のリスクが高まることから、このことを踏まえた情報共有及びチェック体制の工夫を行うとともに、内部統制の充実を図られたい。

最後に、新型コロナウイルスは発生から幾度もの変異を繰り返しているものの、すでに医療提供体制の整備やワクチン接種をはじめとする対策が進んでいる。今後も感染状況を見据えた各種対策を進めつつ、議会や市民に対する説明を十分に果たしながらWithコロナ時代に適応した施策や事業を展開するとともに、優先順位を適切に判断しながら既存の重要課題や新たな行政課題への積極的な取組みを進め、市民福祉の向上に努められたい。

資　　料　　編

資　料　編　目　次

第１表　各会計総括表 …… 88
第２表　各会計歳入歳出決算の状況 …… 90
第３表　市税税目別収入の状況 …… 92
第４表　市税税目別決算額対前年度比較 …… 94
第５表　市債と債務負担行為とを合わせた債務額対前年度比較 …… 95
第６表　普通会計歳入決算額の状況 …… 96
第７表　普通会計目的別歳出決算額の状況 …… 98
第８表　普通会計性質別歳出決算額の状況 …… 100
第９表　普通会計における財政指標等の状況 …… 102
第10表　各会計充用・流用の状況 …… 104

第1表

各　　会　　計

区分	歳入 決算額 A	歳入 構成比	歳出 決算額 B	歳出 構成比
一般会計	**184,505,838,881**	**70.7**	**177,387,460,469**	**70.0**
特別会計	**76,459,941,622**	**29.3**	**75,959,891,538**	**30.0**
国民健康保険	40,067,046,305	15.4	40,019,439,677	15.8
介護保険	30,679,691,414	11.8	30,245,691,954	11.9
後期高齢者医療	5,713,203,903	2.2	5,694,759,907	2.2
合計	**260,965,780,503**	**100**	**253,347,352,007**	**100**

※ 一般会計の実質収支額のうち25億円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に

区分	前年度実質収支 F	単年度収支 G（E－F）	積立金 H
一般会計	**3,830,192,207**	**1,063,600,352**	**13,704,285**
特別会計	**478,347,363**	**21,702,721**	**551,927,795**
国民健康保険	95,112,269	△47,505,641	550,640,944
介護保険	369,738,398	64,261,062	1,286,851
後期高齢者医療	13,496,696	4,947,300	
合計	**4,308,539,570**	**1,085,303,073**	**565,632,080**

総　　括　　表

（単位：円、％）

歳入歳出差引額 C（A－B）	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E（C－D）
7,118,378,412	**2,224,585,853**	**4,893,792,559**
500,050,084		**500,050,084**
47,606,628		47,606,628
433,999,460		433,999,460
18,443,996		18,443,996
7,618,428,496	**2,224,585,853**	**5,393,842,643**

関する条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

（単位：円）

繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実質単年度収支 K（G＋H＋I－J）
		1,077,304,637
	750,000,000	**△176,369,484**
	750,000,000	△246,864,697
		65,547,913
		4,947,300
	750,000,000	**900,935,153**

第2表

各　会　計　歳　入　歳

歳　入

区　分	予算現額	調定額	収入済額
一般会計	**191,863,043,400**	**186,365,338,076**	**184,505,838,881**
特別会計	**77,487,013,000**	**80,078,776,478**	**76,459,941,622**
国民健康保険	40,571,253,000	43,423,920,533	40,067,046,305
介護保険	31,103,264,000	30,893,789,242	30,679,691,414
後期高齢者医療	5,812,496,000	5,761,066,703	5,713,203,903
合計	**269,350,056,400**	**266,444,114,554**	**260,965,780,503**

歳　出

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額
一般会計	**191,863,043,400**	**177,387,460,469**	**7,590,484,790**
特別会計	**77,487,013,000**	**75,959,891,538**	
国民健康保険	40,571,253,000	40,019,439,677	
介護保険	31,103,264,000	30,245,691,954	
後期高齢者医療	5,812,496,000	5,694,759,907	
合計	**269,350,056,400**	**253,347,352,007**	**7,590,484,790**

出　決　算　の　状　況

（単位：円、％）

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
			対予算	対調定
117,990,899	**1,741,508,296**	**△7,357,204,519**	**96.2**	**99.0**
298,895,127	**3,319,939,729**	**△1,027,071,378**	**98.7**	**95.5**
227,846,105	3,129,028,123	△504,206,695	98.8	92.3
58,963,922	155,133,906	△423,572,586	98.6	99.3
12,085,100	35,777,700	△99,292,097	98.3	99.2
416,886,026	**5,061,448,025**	**△8,384,275,897**	**96.9**	**97.9**

（単位：円、％）

不用額	執行率
6,885,098,141	**92.5**
1,527,121,462	**98.0**
551,813,323	98.6
857,572,046	97.2
117,736,093	98.0
8,412,219,603	**94.1**

第3表

市　税　税　目　別

区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額
1 市民税	43,427,000,000	44,272,481,310	43,540,422,510	50.3	54,494,465
個人	40,236,000,000	41,091,313,057	40,390,368,023	46.7	50,451,335
現年課税分	39,833,000,000	40,373,335,404	39,979,791,469	46.2	650,666
滞納繰越分	403,000,000	717,977,653	410,576,554	0.5	49,800,669
法人	3,191,000,000	3,181,168,253	3,150,054,487	3.6	4,043,130
現年課税分	3,182,000,000	3,114,579,620	3,107,056,201	3.6	
滞納繰越分	9,000,000	66,588,633	42,998,286	0.0	4,043,130
2 固定資産税	30,477,000,000	30,725,661,910	30,584,050,168	35.4	5,776,409
固定資産税	30,411,000,000	30,659,290,010	30,517,678,268	35.3	5,776,409
現年課税分	30,291,000,000	30,463,954,600	30,351,227,491	35.1	90,994
滞納繰越分	120,000,000	195,335,410	166,450,777	0.2	5,685,415
国有資産等所在市町村交付金	66,000,000	66,371,900	66,371,900	0.1	
3 軽自動車税	371,000,000	401,963,509	383,400,499	0.4	1,730,669
環境性能割	13,000,000	15,766,900	15,766,900	0.0	
種別割	358,000,000	386,196,609	367,633,599	0.4	1,730,669
現年課税分	352,000,000	367,990,600	361,587,869	0.4	42,300
滞納繰越分	6,000,000	18,206,009	6,045,730	0.0	1,688,369
4 市たばこ税	3,234,000,000	3,392,845,645	3,392,845,645	3.9	
現年課税分	3,234,000,000	3,392,845,645	3,392,845,645	3.9	
5 事業所税	1,575,000,000	1,768,509,600	1,768,546,300	2.0	
現年課税分	1,575,000,000	1,759,898,500	1,759,935,200	2.0	
滞納繰越分		8,611,100	8,611,100	0.0	
6 都市計画税	6,820,000,000	6,870,581,177	6,836,678,375	7.9	1,413,943
現年課税分	6,791,000,000	6,826,433,100	6,798,256,422	7.9	23,206
滞納繰越分	29,000,000	44,148,077	38,421,953	0.0	1,390,737
合計	**85,904,000,000**	**87,432,043,151**	**86,505,943,497**	**100**	**63,415,486**
現年課税分	85,337,000,000	86,381,176,269	85,832,839,097	99.2	807,166
滞納繰越分	567,000,000	1,050,866,882	673,104,400	0.8	62,608,320

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

※ 令和元年10月に環境性能割が導入されたことに伴い、従来の軽自動車税は種別割へ名称変更された。

※ 収入未済額合計欄は、事業所税（現年課税分）還付未済額36,700円を含むため、積み上げ額と一致しない。

※ 事業所税（現年課税分）の収入済額には還付未済額を含むため、収入率が100.0%となっている。

収　入　の　状　況

（単位：円、％）

収入未済額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率				
	増減額	収入率	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
677,564,335	113,422,510	100.3	98.3	98.1	98.2	98.3	97.9
650,493,699	154,368,023	100.4	98.3	98.2	98.1	98.2	97.8
392,893,269	146,791,469	100.4	99.0	99.0	98.8	99.0	98.9
257,600,430	7,576,554	101.9	57.2	49.7	58.1	58.7	54.0
27,070,636	△40,945,513	98.7	99.0	97.6	98.9	98.9	98.8
7,523,419	△74,943,799	97.6	99.8	98.5	99.8	99.7	99.8
19,547,217	33,998,286	477.8	64.6	17.4	22.2	24.2	21.8
135,835,333	107,050,168	100.4	99.5	99.3	99.4	99.4	99.2
135,835,333	106,678,268	100.4	99.5	99.3	99.4	99.4	99.2
112,636,115	60,227,491	100.2	99.6	99.5	99.6	99.6	99.6
23,199,218	46,450,777	138.7	85.2	70.9	69.8	72.2	60.7
0	371,900	100.6	100	100	100	100	100
16,832,341	12,400,499	103.3	95.4	95.1	94.5	94.6	94.5
0	2,766,900	121.3	100	100	100	—	—
16,832,341	9,633,599	102.7	95.2	94.9	94.5	94.6	94.5
6,360,431	9,587,869	102.7	98.3	98.3	97.8	97.7	97.5
10,471,910	45,730	100.8	33.2	32.5	30.4	32.6	35.0
0	158,845,645	104.9	100	100	100	100	100
0	158,845,645	104.9	100	100	100	100	100
0	193,546,300	112.3	100.0	99.5	100	100	100.1
0	184,935,200	111.7	100.0	99.5	100	100	100.1
0	8,611,100	皆増	100	—	—	—	100
32,488,859	16,678,375	100.2	99.5	99.3	99.4	99.4	99.1
28,153,472	7,256,422	100.1	99.6	99.5	99.5	99.6	99.5
4,335,387	9,421,953	132.5	87.0	72.1	72.1	74.0	61.9
862,684,168	**601,943,497**	**100.7**	**98.9**	**98.7**	**98.8**	**98.8**	**98.6**
547,530,006	495,839,097	100.6	99.4	99.2	99.2	99.3	99.3
315,154,162	106,104,400	118.7	64.1	52.8	58.4	60.3	54.3

第4表

市税税目別決算額対前年度比較

（単位：円、%）

区分			3年度 決算額	3年度 構成比	2年度 決算額	2年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
1 市民税			43,540,422,510	50.3	44,021,543,012	50.9	△481,120,502	△1.1
	個人		40,390,368,023	46.7	40,810,962,933	47.1	△420,594,910	△1.0
		現年課税分	39,979,791,469	46.2	40,460,538,208	46.7	△480,746,739	△1.2
		滞納繰越分	410,576,554	0.5	350,424,725	0.4	60,151,829	17.2
	法人		3,150,054,487	3.6	3,210,580,079	3.7	△60,525,592	△1.9
		現年課税分	3,107,056,201	3.6	3,203,700,264	3.7	△96,644,063	△3.0
		滞納繰越分	42,998,286	0.0	6,879,815	0.0	36,118,471	525.0
2 固定資産税			30,584,050,168	35.4	30,814,816,083	35.6	△230,765,915	△0.7
	固定資産税		30,517,678,268	35.3	30,747,455,083	35.5	△229,776,815	△0.7
		現年課税分	30,351,227,491	35.1	30,625,087,584	35.4	△273,860,093	△0.9
		滞納繰越分	166,450,777	0.2	122,367,499	0.1	44,083,278	36.0
	国有資産等所在市町村交付金		66,371,900	0.1	67,361,000	0.1	△989,100	△1.5
3 軽自動車税			383,400,499	0.4	366,377,296	0.4	17,023,203	4.6
	環境性能割		15,766,900	0.0	14,372,200	0.0	1,394,700	9.7
	種別割		367,633,599	0.4	352,005,096	0.4	15,628,503	4.4
		現年課税分	361,587,869	0.4	345,884,651	0.4	15,703,218	4.5
		滞納繰越分	6,045,730	0.0	6,120,445	0.0	△74,715	△1.2
4 市たばこ税			3,392,845,645	3.9	2,832,532,674	3.3	560,312,971	19.8
		現年課税分	3,392,845,645	3.9	2,832,532,674	3.3	560,312,971	19.8
5 事業所税			1,768,546,300	2.0	1,647,730,600	1.9	120,815,700	7.3
		現年課税分	1,759,935,200	2.0	1,647,730,600	1.9	112,204,600	6.8
		滞納繰越分	8,611,100	0.0		—	8,611,100	皆増
6 都市計画税			6,836,678,375	7.9	6,879,771,157	7.9	△43,092,782	△0.6
		現年課税分	6,798,256,422	7.9	6,849,213,897	7.9	△50,957,475	△0.7
		滞納繰越分	38,421,953	0.0	30,557,260	0.0	7,864,693	25.7
合計			**86,505,943,497**	**100**	**86,562,770,822**	**100**	**△56,827,325**	**△0.1**
		現年課税分	85,832,839,097	99.2	86,046,421,078	99.4	△213,581,981	△0.2
		滞納繰越分	673,104,400	0.8	516,349,744	0.6	156,754,656	30.4

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

※ 令和元年10月に環境性能割が導入されたことに伴い、従来の軽自動車税は種別割へ名称変更された。

第5表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額対前年度比較

（単位：千円、％）

区分	3年度末現在高	2年度末現在高	増減額	増減率
市債	**62,171,727**	**62,414,874**	**△243,147**	**△0.4**
一般会計	62,171,727	62,414,874	△243,147	△0.4
普通債	51,218,014	49,455,961	1,762,053	3.6
総務債	8,553,036	5,639,219	2,913,817	51.7
民生債	3,061,140	2,910,887	150,253	5.2
衛生債	2,569,000	3,010,100	△441,100	△14.7
労働債	72,400	72,400	0	0
農林水産業債	1,292,737	1,407,075	△114,338	△8.1
商工債	211,800	211,800	0	0
土木債	24,739,913	25,029,707	△289,794	△1.2
消防債	1,346,557	1,253,255	93,302	7.4
教育債	9,371,432	9,921,517	△550,085	△5.5
その他	10,953,713	12,958,913	△2,005,200	△15.5
減税補てん債	954,658	1,352,800	△398,142	△29.4
臨時財政対策債	9,999,055	11,606,113	△1,607,058	△13.8
債務負担行為	**15,742,797**	**11,497,279**	**4,245,518**	**36.9**
一般会計	15,742,797	11,497,279	4,245,518	36.9
土地開発公社分	429,607	371,588	58,019	15.6
都市再生機構分	129,402	172,536	△43,134	△25
ＰＦＩ事業分	111,094	327,451	△216,357	△66.1
指定管理者分	9,210,225	3,196,206	6,014,019	188.2
その他	5,862,469	7,429,498	△1,567,029	△21.1
市債・債務負担行為計	**77,914,524**	**73,912,153**	**4,002,371**	**5.4**

第6表

普　通　会　計　歳　入

区分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	86,505,943	47.0	86,562,771	39.1	△56,828	△0.1
地方譲与税	749,840	0.4	738,106	0.3	11,734	1.6
利子割交付金	64,351	0.0	75,876	0.0	△11,525	△15.2
配当割交付金	667,268	0.4	454,635	0.2	212,633	46.8
株式等譲渡所得割交付金	843,905	0.5	554,182	0.3	289,723	52.3
法人事業税交付金	613,979	0.3	336,481	0.2	277,498	82.5
地方消費税交付金	10,494,452	5.7	9,537,584	4.3	956,868	10.0
自動車取得税交付金	1	0.0	19	0.0	△18	△94.7
環境性能割交付金	92,471	0.1	87,797	0.0	4,674	5.3
地方特例交付金	727,054	0.4	445,596	0.2	281,458	63.2
地方交付税	116,156	0.1	125,203	0.1	△9,047	△7.2
普通交付税	—	—	—	—	—	—
特別交付税	107,107	0.1	111,866	0.1	△4,759	△4.3
震災復興特別交付税	9,049	0.0	13,337	0.0	△4,288	△32.2
交通安全対策特別交付金	51,255	0.0	50,750	0.0	505	1.0
分担金及び負担金	1,650,366	0.9	1,498,973	0.7	151,393	10.1
使用料	2,771,349	1.5	2,501,205	1.1	270,144	10.8
手数料	1,157,713	0.6	1,162,088	0.5	△4,375	△0.4
国庫支出金	49,117,158	26.7	84,485,185	38.1	△35,368,027	△41.9
県支出金	11,791,002	6.4	12,408,809	5.6	△617,807	△5.0
財産収入	826,920	0.4	522,155	0.2	304,765	58.4
寄附金	445,106	0.2	490,699	0.2	△45,593	△9.3
繰入金	538,789	0.3	1,209,152	0.5	△670,363	△55.4
繰越金	3,381,191	1.8	3,589,357	1.6	△208,166	△5.8
諸収入	4,489,403	2.4	2,615,986	1.2	1,873,417	71.6
市債	7,144,700	3.9	12,144,600	5.5	△4,999,900	△41.2
うち減収補てん債特例分	—	—	—	—	—	—
うち臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—
合計	**184,240,372**	**100**	**221,597,209**	**100**	**△37,356,837**	**△16.9**

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

決　算　額　の　状　況

（単位：千円、％）

元　年　度		30　年　度		29　年　度	
決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
85,151,497	52.9	84,062,055	58.0	82,452,307	54.5
726,560	0.5	715,971	0.5	709,988	0.5
69,787	0.0	131,048	0.1	133,548	0.1
485,892	0.3	429,884	0.3	513,633	0.3
319,735	0.2	395,551	0.3	600,772	0.4
—	—	—	—	—	—
7,686,666	4.8	7,903,248	5.5	7,203,087	4.8
147,796	0.1	255,902	0.2	280,449	0.2
43,189	0.0	—	—	—	—
1,139,931	0.7	364,475	0.3	309,544	0.2
176,920	0.1	123,042	0.1	128,126	0.1
—	—	—	—	—	—
164,256	0.1	109,109	0.1	113,438	0.1
12,664	0.0	13,933	0.0	14,688	0.0
41,930	0.0	40,956	0.0	42,924	0.0
1,801,299	1.1	2,001,451	1.4	1,792,268	1.2
3,323,381	2.1	3,664,110	2.5	3,656,952	2.4
1,199,244	0.7	1,170,563	0.8	1,176,736	0.8
27,653,985	17.2	25,036,818	17.3	25,180,467	16.6
10,106,504	6.3	8,907,494	6.1	8,513,329	5.6
361,082	0.2	394,366	0.3	605,119	0.4
278,902	0.2	415,955	0.3	292,520	0.2
2,882,070	1.8	31,558	0.0	1,535,022	1.0
3,862,290	2.4	2,368,315	1.6	2,993,765	2.0
4,633,555	2.9	2,951,177	2.0	3,415,120	2.3
8,784,000	5.5	3,492,200	2.4	9,820,900	6.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
160,876,215	**100**	**144,856,139**	**100**	**151,356,576**	**100**

第7表

普　通　会　計　目　的　別

区　分	3　年　度		2　年　度		比　較　増　減	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増　減　額	増減率
議　会　費	766,719	0.4	765,668	0.4	1,051	0.1
総　務　費	19,538,145	11.0	72,812,735	33.7	△53,274,590	△73.2
民　生　費	90,363,440	51.0	75,725,181	35.1	14,638,259	19.3
衛　生　費	20,451,981	11.5	14,429,431	6.7	6,022,550	41.7
労　働　費	126,132	0.1	93,713	0.0	32,419	34.6
農林水産業費	274,895	0.2	1,326,649	0.6	△1,051,754	△79.3
商　工　費	1,766,652	1.0	4,341,949	2.0	△2,575,297	△59.3
土　木　費	11,566,692	6.5	12,376,261	5.7	△809,569	△6.5
消　防　費	6,032,671	3.4	6,042,997	2.8	△10,326	△0.2
教　育　費	19,009,303	10.7	19,556,920	9.1	△547,617	△2.8
災害復旧費	—	—	513,142	0.2	△513,142	皆減
公　債　費	7,225,364	4.1	7,931,372	3.7	△706,008	△8.9
諸　支　出　金	—	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
合　計	**177,121,994**	**100**	**215,916,018**	**100**	**△38,794,024**	**△18.0**

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

歳　出　決　算　額　の　状　況

（単位：千円、％）

元　年　度		30　年　度		29　年　度	
決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
788,506	0.5	793,086	0.6	806,284	0.5
21,527,811	13.8	13,338,541	9.6	22,537,899	15.3
71,493,623	45.9	66,645,785	48.1	64,919,807	44.1
14,888,674	9.6	15,468,576	11.2	14,844,349	10.1
199,168	0.1	143,502	0.1	128,723	0.1
857,908	0.6	688,087	0.5	1,401,432	1.0
1,771,198	1.1	1,661,475	1.2	1,521,153	1.0
14,258,967	9.1	11,591,125	8.4	13,893,276	9.4
5,869,406	3.8	5,901,393	4.3	5,761,749	3.9
14,946,198	9.6	14,357,763	10.4	12,992,519	8.8
—	—	—	—	—	—
9,285,399	6.0	8,004,516	5.8	8,381,070	5.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
155,886,858	**100**	**138,593,849**	**100**	**147,188,261**	**100**

第8表

普　通　会　計　性　質　別

区分	3年度 決算額	3年度 構成比	2年度 決算額	2年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
義務的経費	**103,839,118**	**58.6**	**89,966,988**	**41.7**	**13,872,130**	**15.4**
人件費	31,194,530	17.6	30,851,777	14.3	342,753	1.1
扶助費	65,419,224	36.9	51,183,839	23.7	14,235,385	27.8
公債費	7,225,364	4.1	7,931,372	3.7	△706,008	△8.9
投資的経費	**14,476,121**	**8.2**	**20,957,407**	**9.7**	**△6,481,286**	**△30.9**
普通建設事業費	14,476,121	8.2	20,444,265	9.5	△5,968,144	△29.2
補助事業費	1,856,193	1.0	2,470,142	1.1	△613,949	△24.9
単独事業費	12,619,928	7.1	17,974,123	8.3	△5,354,195	△29.8
災害復旧事業費	—	—	513,142	0.2	△513,142	皆減
その他の経費	**58,806,755**	**33.2**	**104,991,623**	**48.6**	**△46,184,868**	**△44.0**
物件費	35,509,245	20.0	28,129,679	13.0	7,379,566	26.2
維持補修費	1,273,071	0.7	1,327,251	0.6	△54,180	△4.1
補助費等	8,196,247	4.6	60,917,699	28.2	△52,721,452	△86.5
繰出金	12,727,177	7.2	12,264,966	5.7	462,211	3.8
積立金	166,495	0.1	637,379	0.3	△470,884	△73.9
投資及び出資金・貸付金	934,520	0.5	1,714,649	0.8	△780,129	△45.5
貸付金	911,450	0.5	915,200	0.4	△3,750	△0.4
出資金	23,070	0.0	799,449	0.4	△776,379	△97.1
合計	**177,121,994**	**100**	**215,916,018**	**100**	**△38,794,024**	**△18.0**

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 普通建設事業費の内訳については、補助事業費の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業費

歳　出　決　算　額　の　状　況

（単位：千円、％）

元　年　度		30　年　度		29　年　度	
決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
85,887,606	**55.1**	**80,490,677**	**58.1**	**80,811,119**	**54.9**
28,602,536	18.3	27,693,032	20.0	28,715,433	19.5
47,999,671	30.8	44,793,129	32.3	43,714,616	29.7
9,285,399	6.0	8,004,516	5.8	8,381,070	5.7
17,300,216	**11.1**	**10,694,793**	**7.7**	**20,521,093**	**13.9**
17,300,216	11.1	10,694,793	7.7	20,521,093	13.9
2,182,415	1.4	1,067,404	0.8	2,506,844	1.7
15,117,801	9.7	9,627,389	6.9	18,014,249	12.2
—	—	—	—	—	—
52,699,036	**33.8**	**47,408,379**	**34.2**	**45,856,049**	**31.2**
26,640,290	17.1	24,630,318	17.8	24,606,857	16.7
1,327,438	0.9	1,323,691	1.0	1,285,092	0.9
7,586,014	4.9	7,685,971	5.5	4,883,816	3.3
12,053,183	7.7	11,138,315	8.0	13,106,149	8.9
3,372,317	2.2	1,312,539	0.9	1,001,535	0.7
1,719,794	1.1	1,317,545	1.0	972,600	0.7
917,100	0.6	916,900	0.7	972,600	0.7
802,694	0.5	400,645	0.3	—	—
155,886,858	**100**	**138,593,849**	**100**	**147,188,261**	**100**

に集計した。

第9表

普　通　会　計　に　お　け　る

区分		3年度	2年度	比較増減	
		決算額等	決算額等	増減額等	増減率
財政力指数		**1.034**	**1.108**	**△0.074**	**－**
	基準財政収入額	69,515,486	71,248,332	△1,732,846	△2.4
	基準財政需要額	67,252,807	64,299,731	2,953,076	4.6
実質収支比率		**5.5**	**4.2**	**1.3**	**－**
	実質収支額	4,893,720	3,830,120	1,063,600	27.8
	標準財政規模	89,327,830	91,676,215	△2,348,385	△2.6
経常収支比率		**90.5**	**90.8**	**△0.3**	**－**
	経常経費充当一般財源額	85,890,572	84,333,592	1,556,980	1.8
	経常一般財源収入額	94,856,369	92,863,574	1,992,795	2.1
公債費負担比率		**6.5**	**7.1**	**△0.6**	**－**
	公債費充当一般財源額	6,966,927	7,643,511	△676,584	△8.9
	一般財源総額	107,621,330	107,021,499	599,831	0.6

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 財政力指数については、単年度の数値である。

財　政　指　標　等　の　状　況

（単位：千円、％）

元　年　度	30　年　度	29　年　度
決　算　額　等	決　算　額　等	決　算　額　等
1.095	**1.078**	**1.057**
67,831,176	66,892,682	65,175,619
61,958,320	62,038,519	61,665,678
3.0	**5.3**	**4.2**
2,617,560	4,613,089	3,530,952
87,859,827	86,475,319	84,263,481
91.6	**89.7**	**91.1**
82,410,169	79,389,471	78,799,517
89,957,467	88,486,278	86,463,103
8.8	**7.8**	**8.3**
8,983,676	7,682,229	8,033,121
101,651,020	98,223,579	96,756,848

第10表

各会計充用・流用の状況

充　用　（単位：円）

区分	3年度		2年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	増減数	増減額
一般会計	**69**	**290,616,473**	**242**	**318,683,409**	**△173**	**△28,066,936**
議会費	1	700,000	2	279,180	△1	420,820
総務費	25	52,831,526	150	216,587,613	△125	△163,756,087
民生費	14	54,758,162	20	26,062,824	△6	28,695,338
衛生費	13	125,723,347	39	40,972,451	△26	84,750,896
労働費	1	14,066,800	—	—	1	14,066,800
観光費	1	2,296,793	1	114,400	0	2,182,393
土木費	3	25,787,300	1	3,050	2	25,784,250
消防費	9	7,736,430	6	2,003,341	3	5,733,089
教育費	2	6,716,115	23	32,660,550	△21	△25,944,435
特別会計	**—**	**—**	**5**	**735,160**	**△5**	**△735,160**
介護保険	—	—	5	735,160	△5	△735,160
合計	**69**	**290,616,473**	**247**	**319,418,569**	**△178**	**△28,802,096**

流　用　（単位：円）

区分	3年度		2年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	増減数	増減額
一般会計	**209**	**400,765,118**	**158**	**291,428,856**	**51**	**109,336,262**
議会費	—	—	1	4,000	△1	△4,000
総務費	68	110,266,604	42	166,917,190	26	△56,650,586
民生費	38	95,666,144	14	4,980,321	24	90,685,823
衛生費	44	115,104,328	18	73,744,518	26	41,359,810
労働費	1	57,645	2	31,680	△1	25,965
農林水産業費	1	2,500	1	36,000	0	△33,500
商工費	6	5,752,340	21	9,820,456	△15	△4,068,116
観光費	2	918,669	2	1,374,000	0	△455,331
土木費	13	37,088,905	9	5,385,930	4	31,702,975
消防費	8	7,854,626	2	10,890	6	7,843,736
教育費	28	28,053,357	46	29,123,871	△18	△1,070,514
特別会計	**29**	**286,517,529**	**19**	**20,462,569**	**10**	**266,054,960**
国民健康保険	22	197,366,904	10	12,486,383	12	184,880,521
介護保険	7	89,150,625	9	7,976,186	△2	81,174,439
合計	**238**	**687,282,647**	**177**	**311,891,425**	**61**	**375,391,222**

市川市公営企業会計
決算審査意見書

市川第20220728－0002号
令 和 4 年 8 月 2 2 日

市川市長　田　中　　甲　様

市川市監査委員　　菅　原　卓　雄
同　　白　土　英　成
同　　岩　井　清　郎
同　　荒　木　詩　郎

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度市川市公営企業会計決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の種類

地方公営企業法第30条第2項による決算審査

第２　審査の対象

令和3年度市川市下水道事業会計決算

上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第３　審査の期間

令和4年5月31日から7月28日まで

第４　審査の着眼点

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠し作成されているか。

(3) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財務状態を適正に表示しているか。

(4) 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。

第５　審査の実施内容

市長から審査に付された決算書類が関係法令に適合しているかを確かめ、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第６　審査の結果

市長から審査に付された決算書類は、関係法令に適合しており、その計数は証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第７　審査の概要

１　業務実績

業 務 実 績 対 前 年 度 比 較

区　　分	3年度	2年度	比較増減	増減率
処理区域面積	2,423ha	2,378ha	45ha	1.9%
行政区域内人口（A）	491,545人	492,283人	△738人	△0.1%
処理区域内人口（B）	377,400人	373,500人	3,900人	1.0%
水洗化人口（C）	350,200人	346,100人	4,100人	1.2%
処理区域世帯数	197,460世帯	195,500世帯	1,960世帯	1.0%
下水道普及率（B/A）	76.8%	75.9%	0.9ポイント	－
水洗化率（C/B）	92.8%	92.7%	0.1ポイント	－
有収水量（D）	34,998,382㎥	38,031,174㎥	△3,032,792㎥	△8.0%
汚水処理水量（E）	42,849,304㎥	42,825,814㎥	23,490㎥	0.1%
有収率（D/E）	81.7%	88.8%	△7.1ポイント	－

※各年度の有収水量、汚水処理水量は年間、その他の数値は年度末時点のものである。

※有収水量とは、下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことである。

令和3年度末の汚水の処理区域面積は2,423ヘクタール、処理区域内人口は377,400人となっており、前年度と比べると、処理区域面積で45ヘクタール、処理区域内人口では3,900人それぞれ増加した。

これは、江戸川左岸流域関連公共下水道について約44ヘクタール、単独公共下水道の西浦処理区について約1ヘクタール、合計約45ヘクタールの供用を開始したことによるものである。

この結果、下水道普及率は前年度と比べると0.9ポイント上昇し、76.8%となった。

水洗化率は前年度と比べると0.1ポイント上昇し、92.8%となった。これは、水洗化人口が増加したことによるものである。

年間有収水量は3,499万8,382立方メートルで、前年度と比べると303万2,792立方メートル減少した。これは、令和3年1月から実施した上下水道料金徴収一元化に伴い、一元化初年度である前年度は下水道使用料の調定が1か月分多い13か月分であったことによるものである。

2　決算状況

(1)　収益的収入及び収益的支出

収　益　的　収　入　の　状　況

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	構成比	増減額	収入率
1　下水道事業収益	**8,807,285,000**	**8,749,001,619**	**100**	**△58,283,381**	**99.3**
1　営業収益	6,323,831,000	6,282,428,852	71.8	△41,402,148	99.3
1　下水道使用料	5,434,867,000	5,367,990,304	61.4	△66,876,696	98.8
2　一般会計負担金	888,964,000	914,438,548	10.5	25,474,548	102.9
2　営業外収益	2,475,174,000	2,405,565,113	27.5	△69,608,887	97.2
1　受取利息及び配当金	1,000	7,564	0.0	6,564	756.4
2　一般会計負担金	197,006,000	172,530,582	2.0	△24,475,418	87.6
3　長期前受金戻入	2,048,277,000	2,029,329,592	23.2	△18,947,408	99.1
4　消費税及び地方消費税還付金	229,526,000	202,768,159	2.3	△26,757,841	88.3
5　雑収益	27,000	593,051	0.0	566,051	2,196.5
6　一般会計補助金	337,000	336,165	0.0	△835	99.8
3　特別利益	8,280,000	61,007,654	0.7	52,727,654	736.8
1　過年度損益修正益	1,000	52,661,129	0.6	52,660,129	5,266,112.9
2　その他特別利益	8,279,000	8,346,525	0.1	67,525	100.8

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入（下水道事業収益）は、予算額88億728万5,000円に対し、決算額は、87億4,900万1,619円であった。

予算額に対する収入率は99.3％で、5,828万3,381円の減であった。

これは主に、営業収益の下水道使用料が予算額を6,687万6,696円下回ったことによるものである。

収 益 的 支 出 の 状 況

（単位：円、％）

科目	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
1 下水道事業費用	**8,532,234,000**	**8,291,196,529**	**100**	**241,037,471**	**97.2**
1 営業費用	8,057,328,000	7,824,335,286	94.4	232,992,714	97.1
1 管渠費	248,033,000	240,849,763	2.9	7,183,237	97.1
2 ポンプ場費	25,049,000	24,046,281	0.3	1,002,719	96.0
3 処理場費	433,782,627	417,619,536	5.0	16,163,091	96.3
4 水洗化普及費	280,156,007	277,592,466	3.3	2,563,541	99.1
5 業務費	471,387,448	467,653,038	5.6	3,734,410	99.2
6 総係費	59,659,918	56,720,830	0.7	2,939,088	95.1
7 維持管理費負担金	2,418,163,000	2,347,454,119	28.3	70,708,881	97.1
8 減価償却費	4,119,856,000	3,992,399,253	48.2	127,456,747	96.9
9 資産減耗費	1,241,000	0	0	1,241,000	0
2 営業外費用	474,106,000	466,764,491	5.6	7,341,509	98.5
1 支払利息及び企業債取扱諸費	474,104,000	466,762,638	5.6	7,341,362	98.5
2 消費税及び地方消費税	1,000	0	0	1,000	0
3 雑支出	1,000	1,853	0.0	0	－
3 特別損失	300,000	96,752	0.0	203,248	32.3
1 過年度損益修正損	300,000	96,752	0.0	203,248	32.3
4 予備費	500,000			500,000	
1 予備費	500,000			500,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

※営業費用の水洗化普及費の決算額のうち23万8,722円、業務費の決算額のうち107万5,977円、営業外費用の雑支出の決算額のうち853円は現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、予算額を超過して支出している。このため、不用額の内訳は不用額の合計と一致しない場合がある。

収益的支出（下水道事業費用）は、予算額85億3,223万4,000円に対し、決算額は、82億9,119万6,529円であった。

予算額に対する執行率は97.2％で、2億4,103万7,471円の不用額が生じており、主な不用額は、減価償却費1億2,745万6,747円、維持管理費負担金7,070万8,881円、処理場費1,616万3,091円である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資 本 的 収 入 の 状 況

（単位：円、%）

科目	予算額	決算額	構成比	増減額	収入率
1 資本的収入	**12,669,663,000**	**7,993,658,903**	**100**	**△4,676,004,097**	**63.1**
1 企業債	8,889,400,000	5,563,700,000	69.6	△3,325,700,000	62.6
1 企業債	8,889,400,000	5,563,700,000	69.6	△3,325,700,000	62.6
2 一般会計出資金	23,626,000	23,626,000	0.3	0	100
1 一般会計出資金	23,626,000	23,626,000	0.3	0	100
3 一般会計負担金	142,164,000	141,164,870	1.8	△999,130	99.3
1 一般会計負担金	142,164,000	141,164,870	1.8	△999,130	99.3
4 補助金	3,406,551,000	2,160,876,000	27.0	△1,245,675,000	63.4
1 国庫補助金	3,406,551,000	2,160,876,000	27.0	△1,245,675,000	63.4
5 負担金	203,641,000	99,505,049	1.2	△104,135,951	48.9
1 受益者負担金	31,871,000	45,901,990	0.6	14,030,990	144.0
2 工事費負担金	171,770,000	53,603,059	0.7	△118,166,941	31.2
6 長期貸付金償還金	4,111,000	4,617,920	0.1	506,920	112.3
1 長期貸付金償還金	4,111,000	4,617,920	0.1	506,920	112.3
7 一般会計補助金	170,000	169,064	0.0	△936	99.4
1 一般会計補助金	170,000	169,064	0.0	△936	99.4

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的収入は、予算額126億6,966万3,000円に対し、決算額は79億9,365万8,903円であった。

予算額に対する収入率は63.1%で、46億7,600万4,097円の減であった。

これは主に、企業債が、起債対象工事の一部を翌年度に繰り越したこと及び入札に伴う契約差金が生じたことで借入額が減額となったことなどにより、予算額を33億2,570万円（37.4%）下回ったことによるものである。

資 本 的 支 出 の 状 況

（単位：円、％）

科　　目	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資 本 的 支 出	**15,345,673,388**	**10,585,404,871**	**100**	**4,230,157,179**	**530,111,338**	**69.0**
1 建 設 改 良 費	13,344,645,388	8,584,977,366	81.1	4,230,157,179	529,510,843	64.3
1 管 渠 整 備 費	10,822,651,690	7,020,600,871	66.3	3,386,433,238	415,617,581	64.9
2 ポンプ場整備費	1,774,152,000	984,881,400	9.3	772,350,000	16,920,600	55.5
3 建設費負担金	741,232,698	573,589,305	5.4	71,373,941	96,269,452	77.4
4 固定資産購入費	6,609,000	5,905,790	0.1		703,210	89.4
2 企業債償還金	1,994,068,000	1,994,067,505	18.8		495	100.0
1 企業債償還金	1,994,068,000	1,994,067,505	18.8		495	100.0
3 投資及び出資金	6,460,000	6,360,000	0.1		100,000	98.5
1 長 期 貸 付 金	6,460,000	6,360,000	0.1		100,000	98.5
4 予　備　費	500,000				500,000	
1 予　備　費	500,000				500,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算額153億4,567万3,388円に対し、決算額は105億8,540万4,871円であった。

予算額に対する執行率は69.0％で、5億3,011万1,338円の不用額が生じており、主な不用額は、管渠整備費4億1,561万7,581円である。

翌年度繰越額は42億3,015万7,179円で、建設改良費の繰越し（地方公営企業法第26条第1項）が25億7,797万9,479円（31件）、継続費の逓次繰越し（地方公営企業法施行令第18条の2第1項）が16億5,217万7,700円（5件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額25億9,174万5,968円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,649万2,113円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,615万1,247円、過年度分損益勘定留保額14億5,533万2,510円及び当年度分損益勘定留保額8億1,377万98円で補てんしている。

3　経営状況

(1)　収　支

総収益・総費用の対前年度比較　（単位：円、%）

区　分	下水道事業収益（総収益）		下水道事業費用（総費用）		差　引　額	総収支比率
	金　額　A	前年度比	金　額　B	前年度比	（純損益）	A／B
3 年 度	**8,056,123,682**	**96.0**	**8,037,237,309**	**99.9**	**18,886,373**	**100.2**
2 年 度	8,392,553,434		8,048,263,342		344,290,092	104.3
増　減	△336,429,752		△11,026,033		△325,403,719	△4.1

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると3億3,642万9,752円（4.0%）減少し、下水道事業費用は、前年度と比べると1,102万6,033円（0.1%）減少したことから、令和3年度の純利益は1,888万6,373円となった。

経常収益・経常費用の対前年度比較　（単位：円、%）

区　分	経　常　収　益		経　常　費　用		差　引　額	経常収支比率
	金　額　A	前年度比	金　額　B	前年度比	（経常損益）	A／B
3 年 度	**7,997,770,008**	**95.4**	**8,037,140,557**	**99.9**	**△39,370,549**	**99.51**
2 年 度	8,381,564,027		8,046,018,693		335,545,334	104.17
増　減	△383,794,019		△8,878,136		△374,915,883	△4.66

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益は、前年度と比べると3億8,379万4,019円（4.6%）減少し、経常費用は、前年度と比べると887万8,136円（0.1%）減少したことから、令和3年度の経常損失は3,937万549円となった。これに伴い、経常収支比率は99.51%となり、前年度に対し4.66ポイント低下した。

営業収益・営業費用の対前年度比較　（単位：円、%）

区　分	営　業　収　益		営　業　費　用		差　引　額	営業収支比率
	金　額　A	前年度比	金　額　B	前年度比	（営業損益）	A／B
3 年 度	**5,794,977,348**	**93.9**	**7,551,971,667**	**100.3**	**△1,756,994,319**	**76.7**
2 年 度	6,168,334,349		7,526,193,036		△1,357,858,687	82.0
増　減	△373,357,001		25,778,631		△399,135,632	△5.3

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は、前年度と比べると下水道使用料の減などにより3億7,335万7,001円（6.1%）減少し、営業費用は、前年度と比べると減価償却費が増となったことなどにより2,577万8,631円（0.3%）増加したことから、令和3年度の営業損失は17億5,699万4,319円となり、前年度と比べると3億9,913万5,632円拡大した。

これに伴い、営業収支比率は76.7%となり、前年度に対し5.3ポイント低下した。

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円、%）

科目	3年度	2年度	増減額	増減率
1 営業収益	**5,794,977,348**	**6,168,334,349**	**△373,357,001**	**△6.1**
（1）下水道使用料	4,880,538,800	5,292,109,524	△411,570,724	△7.8
（2）一般会計負担金	914,438,548	876,224,825	38,213,723	4.4
2 営業費用	**7,551,971,667**	**7,526,193,036**	**25,778,631**	**0.3**
（1）管渠費	223,919,816	258,745,703	△34,825,887	△13.5
（2）ポンプ場費	21,860,275	21,445,508	414,767	1.9
（3）処理場費	385,732,542	395,915,394	△10,182,852	△2.6
（4）水洗化普及費	276,441,867	245,943,524	30,498,343	12.4
（5）業務費	461,166,364	551,554,737	△90,388,373	△16.4
（6）総係費	56,402,349	57,810,182	△1,407,833	△2.4
（7）維持管理費負担金	2,134,049,201	2,070,643,606	63,405,595	3.1
（8）減価償却費	3,992,399,253	3,924,133,006	68,266,247	1.7
（9）資産減耗費	0	1,376	△1,376	皆減
営業損益	**△1,756,994,319**	**△1,357,858,687**	**△399,135,632**	**29.4**
3 営業外収益	**2,202,792,660**	**2,213,229,678**	**△10,437,018**	**△0.5**
（1）受取利息及び配当金	7,564	12,004	△4,440	△37.0
（2）一般会計負担金	172,530,582	194,750,786	△22,220,204	△11.4
（3）長期前受金戻入	2,029,329,592	2,017,283,827	12,045,765	0.6
（4）雑収益	588,757	1,183,061	△594,304	△50.2
（5）一般会計補助金	336,165	－	336,165	皆増
4 営業外費用	**485,168,890**	**519,825,657**	**△34,656,767**	**△6.7**
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	466,762,638	502,184,255	△35,421,617	△7.1
（2）雑支出	18,406,252	17,641,402	764,850	4.3
経常損益	**△39,370,549**	**335,545,334**	**△374,915,883**	**△111.7**
5 特別利益	**58,353,674**	**10,989,407**	**47,364,267**	**431.0**
（1）過年度損益修正益	47,879,269	50,614	47,828,655	94,496.9
（2）その他特別利益	10,474,405	10,938,793	△464,388	△4.2
6 特別損失	**96,752**	**2,244,649**	**△2,147,897**	**△95.7**
（1）過年度損益修正損	96,752	2,244,649	△2,147,897	△95.7
当年度純利益	**18,886,373**	**344,290,092**	**△325,403,719**	**△94.5**
前年度繰越利益剰余金	**499,049,696**	**154,759,604**	**344,290,092**	**－**
その他未処分利益剰余金変動額	**0**	**0**	**0**	**－**
当年度未処分利益剰余金	**517,936,069**	**499,049,696**	**18,886,373**	**3.8**

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

(2) 収　益

事業収益の対前年度比較

（単位：円、%）

科目	3年度 金額	3年度 構成比	2年度 金額	2年度 構成比	増減額	増減率
1 下水道事業収益	**8,056,123,682**	**100**	**8,392,553,434**	**100**	**△336,429,752**	**△4.0**
1 営業収益	5,794,977,348	71.9	6,168,334,349	73.5	△373,357,001	△6.1
2 営業外収益	2,202,792,660	27.3	2,213,229,678	26.4	△10,437,018	△0.5
3 特別利益	58,353,674	0.7	10,989,407	0.1	47,364,267	431.0

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、80億5,612万3,682円で、前年度と比べると3億3,642万9,752円（4.0%）減少した。

これを科目別に見ると、営業収益は、57億9,497万7,348円で、その内訳は、下水道使用料が48億8,053万8,800円、一般会計負担金が9億1,443万8,548円で、前年度と比べると3億7,335万7,001円（6.1%）減少した。

これは主に、令和3年1月から実施した上下水道料金徴収一元化に伴い、一元化初年度である前年度は、下水道使用料の調定が1か月分多い13か月分であったことなどにより、下水道使用料が4億1,157万724円（7.8%）減少したことによるものである。

次に、営業外収益は、22億279万2,660円で、その内訳は、長期前受金戻入が20億2,932万9,592円、一般会計負担金が1億7,253万582円などで、前年度と比べると1,043万7,018円（0.5%）減少した。

これは主に、繰入対象の差異により、一般会計負担金が2,222万204円（11.4%）減少したことによるものである。

また、特別利益は、5,835万3,674円で、前年度と比べると4,736万4,267円（431.0%）増加した。

これは主に、令和2年度に千葉県に支払った江戸川左岸等流域下水道維持管理費負担金の精算に伴い、過年度損益修正益が4,782万8,655円（94,496.9%）増加したことによるものである。

(3) 費　用

事業費用の対前年度比較

（単位：円、%）

科　　目	3　年　度		2　年　度		増減額	増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
1　下水道事業費用	**8,037,237,309**	**100**	**8,048,263,342**	**100**	**△11,026,033**	**△0.1**
1　営業費用	7,551,971,667	94.0	7,526,193,036	93.5	25,778,631	0.3
2　営業外費用	485,168,890	6.0	519,825,657	6.5	△34,656,767	△6.7
3　特別損失	96,752	0.0	2,244,649	0.0	△2,147,897	△95.7

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は、80億3,723万7,309円で、前年度と比べると1,102万6,033円（0.1%）減少した。

これを科目別に見ると、営業費用は、75億5,197万1,667円で、その内訳は、減価償却費が39億9,239万9,253円、維持管理費負担金が21億3,404万9,201円、業務費が4億6,116万6,364円などで、前年度と比べると2,577万8,631円（0.3%）増加した。

これは主に、業務費が9,038万8,373円（16.4%）減少したものの、減価償却費が6,826万6,247円（1.7%）、維持管理費負担金が6,340万5,595円（3.1%）増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、4億8,516万8,890円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が4億6,676万2,638円、雑支出が1,840万6,252円で、前年度と比べると3,465万6,767円（6.7%）減少した。

これは、雑支出が76万4,850円（4.3%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が3,542万1,617円（7.1%）減少したことによるものである。

また、特別損失は、9万6,752円で、前年度と比べると214万7,897円（95.7%）減少した。

これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(4) 経営指標

① 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

一般会計負担金（収益的収入分）の状況

（単位：円、%）

区　　分	3年度	2年度	比較増減	増減率
一般会計負担金（A）	1,086,969,130	1,070,975,611	15,993,519	1.5
雨水処理負担金	914,438,548	876,224,825	38,213,723	4.4
汚水処理等負担金	172,530,582	194,750,786	△22,220,204	△11.4
下水道事業収益（総収益）（B）	8,056,123,682	8,392,553,434	△336,429,752	△4.0
一般会計負担金比率（収益的収入分）（A／B）	13.5	12.8	0.7ポイント	－

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は10億8,696万9,130円で、その内訳は雨水処理負担金9億1,443万8,548円、汚水処理等負担金1億7,253万582円であった。これらの負担金の収益的収入に対する比率は13.5%で、前年度と比べると0.7ポイント上昇した。

② 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況

区　　分	3年度	2年度	比較増減	増減率
有収水量（A）	34,998,382 ㎥	38,031,174 ㎥	△3,032,792 ㎥	△8.0%
使用料収入（B）	4,880,538,800 円	5,292,109,524 円	△411,570,724 円	△7.8%
汚水処理費（C）	4,899,715 千円	5,007,978 千円	△108,263 千円	△2.2%
使用料単価（B／A）	139.45 円	139.15 円	0.3　円	0.2%
汚水処理原価（C／A）	140.00 円	131.68 円	8.32 円	6.3%
経費回収率（B／C）	99.61 %	105.67 %	△6.06 ポイント	－

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

・使用料単価・・・有収水量1㎥当たりの使用料収入

・汚水処理原価・・有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標

・経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

有収水量1㎥当たりの使用料単価は139.45円で、前年度と比べると0.3円の増となった。

また、有収水量1㎥当たりの汚水処理原価は140.00円で、前年度と比べると8.32円の増となり、類似団体の令和2年度決算平均値である110.21円より高くなっている。

この結果、経費回収率は99.61%となり、前年度と比べると6.06ポイント低下した。類似団体の令和2年度決算平均値は99.95%である。

なお、類似団体は、経営比較分析のため処理区域内人口等により総務省が区分したものである。

4　財政状態

(1)　資産の部

資　産　の　対　前　年　度　比　較

（単位：円、%）

科　　目	3　年　度		2　年　度		増　減　額	増減率
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
1　固定資産	113,209,545,202	98.0	105,872,009,826	97.6	7,337,535,376	6.9
2　流動資産	2,336,107,423	2.0	2,549,711,636	2.4	△213,604,213	△8.4
資　産　合　計	**115,545,652,625**	**100**	**108,421,721,462**	**100**	**7,123,931,163**	**6.6**

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

資産合計は、1,155億4,565万2,625円で、固定資産1,132億954万5,202円、流動資産23億3,610万7,423円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	1,031 億　966 万 3,568 円	
構築物		817 億 4,015 万 6,579 円
建物		76 億 8,577 万 4,309 円
機械及び装置		49 億 8,340 万 1,528 円
建設仮勘定		44 億　679 万 9,834 円
土地		42 億 8,026 万 9,297 円
車両運搬具		858 万 2,451 円
工具、器具及び備品		467 万 9,570 円
無形固定資産	100 億 8,991 万 7,254 円	
施設利用権		100 億 8,744 万 1,734 円
ソフトウェア		189 万 9,520 円
電話加入権		57 万 6,000 円
投資その他の資産	996 万 4,380 円	
その他投資		500 万円
長期貸付金		496 万 4,380 円

○流動資産

未収金	13 億 5,730 万 7,151 円
貸倒引当金	△3,545 万 7,610 円
現金預金	10 億　949 万　932 円
短期貸付金	476 万 6,950 円

資産合計は前年度と比べると71億2,393万1,163円（6.6%）増加している。

これは、流動資産が現金預金の減などで2億1,360万4,213円（8.4%）減少したものの、固定資産が下水管渠の新設に伴う構築物の増などで73億3,753万5,376円（6.9%）増加したことによるものである。

(2) 負債資本の部

負 債 ・ 資 本 の 対 前 年 度 比 較

（単位：円、%）

科目	3年度 金額	3年度 構成比	2年度 金額	2年度 構成比	増減額	増減率
1 固定負債	43,104,869,819	37.3	39,587,041,119	36.5	3,517,828,700	8.9
2 流動負債	2,451,113,660	2.1	2,434,422,464	2.2	16,691,196	0.7
3 繰延収益	53,353,443,699	46.2	51,783,002,599	47.8	1,570,441,100	3.0
負債合計	98,909,427,178	85.6	93,804,466,182	86.5	5,104,960,996	5.4
4 資本金	12,925,800,211	11.2	12,902,174,211	11.9	23,626,000	0.2
5 剰余金	3,710,425,236	3.2	1,715,081,069	1.6	1,995,344,167	116.3
資本合計	16,636,225,447	14.4	14,617,255,280	13.5	2,018,970,167	13.8
負債資本合計	**115,545,652,625**	**100**	**108,421,721,462**	**100**	**7,123,931,163**	**6.6**

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

① 負債の部

負債合計は、989億942万7,178円で、固定負債431億486万9,819円、流動負債24億5,111万3,660円、及び繰延収益533億5,344万3,699円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債　431億　486万9,819円

建設改良費等の財源に充てるための企業債　430億7,621万4,269円

その他の企業債　2,865万5,550円

○流動負債

企業債　20億4,587万1,300円

建設改良費等の財源に充てるための企業債　20億3,933万7,968円

その他の企業債　653万3,332円

未払金　2億8,254万7,396円

その他流動負債　9,293万3,631円

引当金　2,976万1,333円

賞与引当金　2,488万1,666円

法定福利費引当金　487万9,667円

○繰延収益

長期前受金	613 億 9,985 万 8,448 円	
その他長期前受金		255 億 7,915 万 1,392 円
補助金長期前受金		250 億 3,263 万 4,103 円
負担金長期前受金		92 億 2,231 万 7,177 円
受贈財産評価額長期前受金		15 億 6,575 万 5,776 円
長期前受金収益化累計額	△80 億 4,641 万 4,749 円	
その他長期前受金収益化累計額		△42 億 8,771 万　429 円
補助金長期前受金収益化累計額		△27 億 7,197 万 4,009 円
負担金長期前受金収益化累計額		△9 億 7,137 万 9,505 円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額		△1,535 万　806 円

負債合計は前年度と比べると51億496万996円（5.4%）増加した。

これは、固定負債が建設改良費等の財源に充てるための企業債の増などにより35億1,782万8,700円（8.9%）、繰延収益が15億7,044万1,100円（3.0%）、流動負債が建設改良費等の財源に充てるための企業債の増などにより1,669万1,196円（0.7%）増加したことによるものである。

②　資本の部

資本合計は、166億3,622万5,447円で、資本金129億2,580万211円、剰余金37億1,042万5,236円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金		
固有資本金	108 億 9,837 万　232 円	
出資金	20 億 2,742 万 9,979 円	
○剰余金		
資本剰余金	31 億 9,248 万 9,167 円	
受贈財産評価額		19 億 6,117 万 2,094 円
国庫補助金		8 億 8,743 万 7,254 円
その他資本剰余金		3 億 4,387 万 9,819 円
利益剰余金	5 億 1,793 万 6,069 円	
当年度未処分利益剰余金		5 億 1,793 万 6,069 円

資本合計は前年度と比べると20億1,897万167円（13.8%）増加した。

これは主に、受贈財産評価額が皆増したことによるものである。

(3)　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。

当期のキャッシュ・フローの状況は、財務活動で35億9,325万8,495円、業務活動で19億2,234万7,453円の資金流入となったものの、投資活動で57億4,811万9,785円の資金流出となったことから、資金減少額は2億3,251万3,837円で、資金期末残高は10億949万932円となっている。

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

（単位：円）

当年度純利益	18,886,373
減価償却費	3,992,399,253
貸倒引当金の減少額	△4,098,106
賞与引当金の減少額	△2,151,603
法定福利費引当金の減少額	△433,484
長期前受金戻入額	△2,037,609,502
受取利息及び配当金	△7,564
支払利息及び企業債取扱諸費	466,762,638
過年度損益修正益	△689
未収金の増加額	△14,153,858
未払金の減少額	△5,471,940
その他流動負債の減少額	△25,018,991
小計	2,389,102,527
利息及び配当金の受取額	7,564
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△466,762,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	**1,922,347,453**

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△7,420,543,362
無形固定資産の取得による支出	△521,444,827
国庫補助金等による収入	2,054,276,550
貸付による支出	△6,360,000
貸付償還による収入	4,617,920
一般会計からの負担金による収入	141,333,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△5,748,119,785**

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	4,500,000,000
一時借入の返済による支出	△4,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,563,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,994,067,505
一般会計からの出資による収入	23,626,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**3,593,258,495**

資金減少額	**△232,513,837**
資金期首残高	**1,242,004,769**
資金期末残高	**1,009,490,932**

第８　審査意見

１　業務実績について

令和3年度の業務実績は、江戸川左岸流域関連公共下水道において約44ヘクタール、単独公共下水道の西浦処理区において約1ヘクタール、合わせて約45ヘクタールの供用を開始し、処理区域面積は2,423ヘクタールとなった。

また、浸水対策として、市川南地区及び高谷・田尻地区において雨水を集水する幹線管渠や市川南ポンプ場へ雨水を導く流入管渠の整備を進めたほか、地震対策として「市川市下水道総合地震対策計画」に基づく管路施設の耐震対策工事を実施、老朽化対策として「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づく改築工事を実施した。

２　経営状況について

令和3年度の経営成績は、事業収益が80億5,600万円で、前年度と比べると3億3,600万円（4.0%）の減、事業費用は80億3,700万円で、前年度と比べると1,100万円（0.1%）の減となった。これにより、当年度純利益は1,900万円となり、前年度と比べると3億2,500万円（94.5%）の減となった。

また、下水道整備の進捗に伴う減価償却費の増などにより、経常損失は3,900万円となった。

これに伴い、経営指標において、下水道使用料収入や一般会計負担金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率の数値は99.51%となった。前年度の104.17%と比較すると4.66ポイント低下し、収益的収支は悪化しており、類似団体の令和2年度決算平均値である107.09%を下回っている。

また、有収水量1㎥当たりの汚水処理原価は140.00円で、前年度の131.68円と比較すると8.32円増加し、類似団体の令和2年度決算平均値である110.21円より高い状態となっている。

３　むすび

本市の下水道整備については、外かく環状道路、都市計画道路の整備遅延等により、整備区域等が限られ、遅れてきた背景があり、下水道普及率も近隣市と比べると低い状況であった。各道路が供用開始され、順次整備を進めているが、千葉県が建設する江戸川第一終末処理場の工事進捗の遅れもあり、未だに下水道普及率は76.8%、水洗化率についても水洗化人口は毎年増加しているが、92.8%にとどまっている。

地方公営企業の原則である「独立採算制」による健全な経営を行い、収支の均衡を図るためには、下水道使用料による収益を確保する必要があることから、引き続き、処理区域面積の早期拡大に向けて下水道整備を効率的に進めるとともに、水洗化率の向上を図られたい。

令和3年度の経営成績については、令和3年1月から実施した千葉県企業局との上下水道料金徴収一元化初年度である令和2年度の下水道使用料が1か月分多い13か月分であったため、前年度と比べて事業収益は大きく減少しているが、前年度に引き続き純利益が生じた。しか

し、これは令和2年度に千葉県に支払った維持管理費負担金の精算に伴う特別利益によるものであることから、実質的な経営状況は厳しいものであると言える。

令和元年度に策定された中長期の基本計画である「市川市下水道事業経営戦略」では現行の下水道使用料単価水準では収支を均衡することができず、将来にわたり安定的で持続的なサービスを提供することが難しいことが明らかとなった。このことを令和2年度の市川市下水道事業審議会に諮問した結果、適切な下水道使用料への改定が必要である旨の答申を受けた。下水道使用料については、上下水道料金徴収一元化に伴い収納率は安定したものの、前述のとおり下水道事業が厳しい経営状況に直面することを踏まえ、市民に対し、改定の必要性を丁寧に説明し、改定内容の事前周知を十分に行った上で、早期に改定し、安定した財政運営を行われたい。

今後も、下水道事業が持続的に発展・向上していくためには、浸水対策、地震対策、老朽化対策などの施策も並行して進める必要があることから、経営の合理化・効率化を着実に推進し、経営基盤の更なる強化に取り組まれたい。

資　　料　　編

資　料　編　目　次

第１表　比較損益計算書 …… 128

第２表　比較貸借対照表 …… 130

第 1 表

比　較　損　益

科目	費用 3年度 金額（対前年度増減額）	構成比	2年度 金額（対前年度増減額）	構成比	元年度 金額（対前年度増減額）	構成比	対前年度増減率 3年度	2年度	元年度
1 営業費用	**7,551,971,667**	**94.0**	**7,526,193,036**	**93.5**	**7,039,762,106**	**92.4**	**0.3**	**6.9**	**△ 0.6**
	(25,778,631)		**(486,430,930)**		**(△ 45,641,094)**				
(1) 管渠費	223,919,816	2.8	258,745,703	3.2	262,859,717	3.5	△ 13.5	△ 1.6	9.3
	(△ 34,825,887)		(△ 4,114,014)		(22,435,930)				
(2) ポンプ場費	21,860,275	0.3	21,445,508	0.3	21,073,898	0.3	1.9	1.8	1.3
	(414,767)		(371,610)		(265,688)				
(3) 処理場費	385,732,542	4.8	395,915,394	4.9	421,488,449	5.5	△ 2.6	△ 6.1	△ 2.6
	(△ 10,182,852)		(△ 25,573,055)		(△ 11,060,058)				
(4) 水洗化普及費	276,441,867	3.4	245,943,524	3.1	227,016,241	3.0	12.4	8.3	62.8
	(30,498,343)		(18,927,283)		(87,541,302)				
(5) 業務費	461,166,364	5.7	551,554,737	6.9	465,895,498	6.1	△ 16.4	18.4	△ 4.7
	(△ 90,388,373)		(85,659,239)		(△ 23,130,844)				
(6) 総係費	56,402,349	0.7	57,810,182	0.7	72,134,164	0.9	△ 2.4	△ 19.9	29.9
	(△ 1,407,833)		(△ 14,323,982)		(16,596,206)				
(7) 維持管理費負担金	2,134,049,201	26.6	2,070,643,606	25.7	1,684,622,790	22.1	3.1	22.9	△ 12.3
	(63,405,595)		(386,020,816)		(△ 237,259,203)				
(8) 減価償却費	3,992,399,253	49.7	3,924,133,006	48.8	3,833,076,733	50.3	1.7	2.4	2.9
	(68,266,247)		(91,056,273)		(109,295,604)				
(9) 資産減耗費	0	0	1,376	0.0	51,594,616	0.7	皆減	△ 100.0	△ 16.7
	(△ 1,376)		(△ 51,593,240)		(△ 10,325,719)				
2 営業外費用	**485,168,890**	**6.0**	**519,825,657**	**6.5**	**574,848,712**	**7.5**	**△ 6.7**	**△ 9.6**	**△ 8.1**
	(△ 34,656,767)		**(△ 55,023,055)**		**(△ 50,777,217)**				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	466,762,638	5.8	502,184,255	6.2	555,512,099	7.3	△ 7.1	△ 9.6	△ 9.1
	(△ 35,421,617)		(△ 53,327,844)		(△ 55,870,401)				
(2) 雑支出	18,406,252	0.2	17,641,402	0.2	19,336,613	0.3	4.3	△ 8.8	35.8
	(764,850)		(△ 1,695,211)		(5,093,184)				
3 特別損失	**96,752**	**0.0**	**2,244,649**	**0.0**	**119,790**	**0.0**	**△ 95.7**	**1,773.8**	**△ 99.9**
	(△ 2,147,897)		**(2,124,859)**		**(△ 123,782,334)**				
(1) 過年度損益修正損	96,752	0.0	2,244,649	0.0	119,790	0.0	△ 95.7	1,773.8	皆増
	(△ 2,147,897)		(2,124,859)		(119,790)				
(2) その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
	(—)		(—)		(△ 123,902,124)				
費用合計	**8,037,237,309**	**100**	**8,048,263,342**	**100**	**7,614,730,608**	**100**	**△ 0.1**	**5.7**	**△ 2.8**
	(△ 11,026,033)		**(433,532,734)**		**(△ 220,200,645)**				
当年度純利益	**18,886,373**	**—**	**344,290,092**	**—**	**236,134,433**	**—**	**△ 94.5**	**45.8**	**皆増**
	(△ 325,403,719)		**(108,155,659)**		**(236,134,433)**				
合計	**8,056,123,682**	**—**	**8,392,553,434**	**—**	**7,850,865,041**	**—**	**△ 4.0**	**6.9**	**0.2**
	(△ 336,429,752)		**(541,688,393)**		**(15,933,788)**				

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金　499,049,696 円

その他未処分利益剰余金変動額　0 円

当年度未処分利益剰余金　517,936,069 円

計　　算　　書

（単位：円、%）

収益									
科目	3年度		2年度		元年度		対前年度増減率		
	金額 （対前年度増減額）	構成比	金額 （対前年度増減額）	構成比	金額 （対前年度増減額）	構成比	3年度	2年度	元年度
1 営業収益	**5,794,977,348** **（△ 373,357,001）**	**71.9**	**6,168,334,349** **（548,968,024）**	**73.5**	**5,619,366,325** **（72,937,300）**	**71.6**	**△ 6.1**	**9.8**	**1.3**
(1) 下水道使用料	4,880,538,800 （△ 411,570,724）	60.6	5,292,109,524 （547,395,267）	63.1	4,744,714,257 （28,938,471）	60.4	△ 7.8	11.5	0.6
(2) 一般会計負担金	914,438,548 （38,213,723）	11.4	876,224,825 （1,572,757）	10.4	874,652,068 （43,998,829）	11.1	4.4	0.2	5.3
2 営業外収益	**2,202,792,660** **（△ 10,437,018）**	**27.3**	**2,213,229,678** **（△ 8,019,236）**	**26.4**	**2,221,248,914** **（54,272,445）**	**28.3**	**△ 0.5**	**△ 0.4**	**2.5**
(1) 受取利息及び配当金	7,564 （△ 4,440）	0.0	12,004 （3,085）	0.0	8,919 （1,617）	0.0	△ 37.0	34.6	22.1
(2) 一般会計負担金	172,530,582 （△ 22,220,204）	2.1	194,750,786 （4,172,310）	2.3	190,578,476 （40,215,784）	2.4	△ 11.4	2.2	26.7
(3) 長期前受金戻入	2,029,329,592 （12,045,765）	25.2	2,017,283,827 （△ 13,015,144）	24.0	2,030,298,971 （14,843,472）	25.9	0.6	△ 0.6	0.7
(4) 雑収益	588,757 （△ 594,304）	0.0	1,183,061 （820,513）	0.0	362,548 （△ 788,428）	0.0	△ 50.2	226.3	△ 68.5
(5) 一般会計補助金	336,165 （336,165）	0.0	— （—）	—	— （—）	—	皆増	—	—
3 特別利益	**58,353,674** **（47,364,267）**	**0.7**	**10,989,407** **（739,605）**	**0.1**	**10,249,802** **（△ 29,901,128）**	**0.1**	**431.0**	**7.2**	**△ 74.5**
(1) 過年度損益修正益	47,879,269 （47,828,655）	0.6	50,614 （50,614）	0.0	— （—）	—	94,496.9	皆増	—
(2) その他特別利益	10,474,405 （△ 464,388）	0.1	10,938,793 （688,991）	0.1	10,249,802 （△ 29,901,128）	0.1	△ 4.2	6.7	△ 74.5
収益合計	**8,056,123,682** **（△ 336,429,752）**	**100**	**8,392,553,434** **（541,688,393）**	**100**	**7,850,865,041** **（97,308,617）**	**100**	**△ 4.0**	**6.9**	**1.3**
当年度純損失	**0** **（0）**	**—**	**0** **（0）**	**—**	**0** **（△ 81,374,829）**	**—**	**—**	**—**	**皆減**
合計	**8,056,123,682** **（△ 336,429,752）**	**—**	**8,392,553,434** **（541,688,393）**	**—**	**7,850,865,041** **（15,933,788）**	**—**	**△ 4.0**	**6.9**	**0.2**

第 2 表

比　較　貸　借

資産の部									
科目	3年度期末		2年度期末		元年度期末		対前年度増減率		
	金額 （対前年度増減額）	構成比	金額 （対前年度増減額）	構成比	金額 （対前年度増減額）	構成比	3年度	2年度	元年度
1 固定資産	**113,209,545,202 （7,337,535,376）**	**98.0**	**105,872,009,826 （2,036,758,163）**	**97.6**	**103,835,251,663 （2,341,844,834）**	**98.4**	**6.9**	**2.0**	**2.3**
(1) 有形固定資産	103,109,663,568 （7,444,892,912）	89.2	95,664,770,656 （2,092,695,915）	88.2	93,572,074,741 （2,438,345,298）	88.7	7.8	2.2	2.7
ア 土地	4,280,269,297 （1,961,172,094）	3.7	2,319,097,203 （81,804,000）	2.1	2,237,293,203 （98,513,709）	2.1	84.6	3.7	4.6
イ 建物	7,685,774,309 （578,605,337）	6.7	7,107,168,972 （△164,865,517）	6.6	7,272,034,489 （△167,167,226）	6.9	8.1	△2.3	△2.2
ウ 構築物	81,740,156,579 （2,503,699,172）	70.7	79,236,457,407 （1,712,557,655）	73.1	77,523,899,752 （3,250,508,952）	73.5	3.2	2.2	4.4
エ 機械及び装置	4,983,401,528 （399,296,299）	4.3	4,584,105,229 （△337,888,605）	4.2	4,921,993,834 （159,065,716）	4.7	8.7	△6.9	3.3
オ 車両運搬具	8,582,451 （2,656,486）	0.0	5,925,965 （3,861,046）	0.0	2,064,919 （△738,954）	0.0	44.8	187.0	△26.4
カ 工具、器具及び備品	4,679,570 （△13,271）	0.0	4,692,841 （2,631,004）	0.0	2,061,837 （△859,766）	0.0	△0.3	127.6	△29.4
キ 建設仮勘定	4,406,799,834 （1,999,476,795）	3.8	2,407,323,039 （794,596,332）	2.2	1,612,726,707 （△900,977,133）	1.5	83.1	49.3	△35.8
(2) 無形固定資産	10,089,917,254 （△108,441,956）	8.7	10,198,359,210 （△57,083,212）	9.4	10,255,442,422 （△97,040,214）	9.7	△1.1	△0.6	△0.9
ア 施設利用権	10,087,441,734 （△105,702,726）	8.7	10,193,144,460 （△52,979,462）	9.4	10,246,123,922 （△92,896,464）	9.7	△1.0	△0.5	△0.9
イ 電話加入権	576,000 （0）	0.0	576,000 （0）	0.0	576,000 （0）	0.0	0	0	0
ウ ソフトウェア	1,899,520 （△2,739,230）	0.0	4,638,750 （△4,103,750）	0.0	8,742,500 （△4,143,750）	0.0	△59.1	△46.9	△32.2
(3) 投資その他の資産	9,964,380 （1,084,420）	0.0	8,879,960 （1,145,460）	0.0	7,734,500 （539,750）	0.0	12.2	14.8	7.5
ア 長期貸付金 貸倒引当金	4,964,380 0 4,964,380 （1,084,420）	0.0	3,879,960 0 3,879,960 （1,145,460）	0.0	2,734,500 0 2,734,500 （539,750）	0.0	27.9	41.9	24.6
イ その他投資	5,000,000 （0）	0.0	5,000,000 （0）	0.0	5,000,000 （0）	0.0	0	0	0
2 流動資産	**2,336,107,423 （△213,604,213）**	**2.0**	**2,549,711,636 （900,320,144）**	**2.4**	**1,649,391,492 （△1,462,819,127）**	**1.6**	**△8.4**	**54.6**	**△47.0**
(1) 現金預金	1,009,490,932 （△232,513,837）	0.9	1,242,004,769 （522,714,390）	1.1	719,290,379 （△1,543,124,631）	0.7	△18.7	72.7	△68.2
(2) 未収金 貸倒引当金	1,357,307,151 △35,457,610 1,321,849,541 （18,251,964）	1.1	1,343,153,293 △39,555,716 1,303,597,577 （376,475,214）	1.2	977,147,978 △50,025,615 927,122,363 （79,553,517）	0.9	1.4	40.6	9.4
(3) 短期貸付金 貸倒引当金	4,766,950 0 4,766,950 （657,660）	0.0	4,109,290 0 4,109,290 （1,130,540）	0.0	2,978,750 0 2,978,750 （1,125,750）	0.0	16.0	38.0	60.8
(4) 前払費用	0 （0）	0	0 （0）	0	0 （△12,535）	0	—	—	皆減
(5) その他流動資産	0 （0）	0	0 （0）	0	0 （△361,228）	0	—	—	皆減
資産合計	**115,545,652,625 （7,123,931,163）**	**100**	**108,421,721,462 （2,937,078,307）**	**100**	**105,484,643,155 （879,025,707）**	**100**	**6.6**	**2.8**	**0.8**

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。
※ 貸付金は、ワンイヤールール（1年基準）に基づき、1(3)ア長期貸付金と2(3)短期貸付金に区分して計上している。

対　　照　　表

（単位：円、%）

負債資本の部									
科目	3年度期末		2年度期末		元年度期末		対前年度増減率		
	金額 （対前年度増減額）	構成比	金額 （対前年度増減額）	構成比	金額 （対前年度増減額）	構成比	3年度	2年度	元年度
1 固定負債	**43,104,869,819 （3,517,828,700）**	**37.3**	**39,587,041,119 （2,132,932,495）**	**36.5**	**37,454,108,624 （2,525,522,865）**	**35.5**	**8.9**	**5.7**	**7.2**
(1) 企業債	43,104,869,819 （3,517,828,700）	37.3	39,587,041,119 （2,132,932,495）	36.5	37,454,108,624 （2,525,522,865）	35.5	8.9	5.7	7.2
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,076,214,269 （3,524,362,032）	37.3	39,551,852,237 （2,139,465,827）	36.5	37,412,386,410 （2,532,056,197）	35.5	8.9	5.7	7.3
イ その他の企業債	28,655,550 （△6,533,332）	0.0	35,188,882 （△6,533,332）	0.0	41,722,214 （△6,533,332）	0.0	△18.6	△15.7	△13.5
2 流動負債	**2,451,113,660 （16,691,196）**	**2.1**	**2,434,422,464 （27,248,799）**	**2.2**	**2,407,173,665 （△2,314,335,841）**	**2.3**	**0.7**	**1.1**	**△49.0**
(1) 企業債	2,045,871,300 （51,803,795）	1.8	1,994,067,505 （△11,209,630）	1.8	2,005,277,135 （△41,073,414）	1.9	2.6	△0.6	△2.0
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,039,337,968 （51,803,795）	1.8	1,987,534,173 （△11,209,630）	1.8	1,998,743,803 （△41,073,412）	1.9	2.6	△0.6	△2.0
イ その他の企業債	6,533,332 （0）	0.0	6,533,332 （0）	0.0	6,533,332 （△2）	0.0	0	0	△0.0
(2) 未払金	282,547,396 （△5,471,940）	0.2	288,019,336 （△13,990,909）	0.3	302,010,245 （△1,942,730,080）	0.3	△1.9	△4.6	△86.5
(3) 引当金	29,761,333 （△4,621,668）	0.0	34,383,001 （△6,366,535）	0.0	40,749,536 （943,155）	0.0	△13.4	△15.6	2.4
ア 賞与引当金	24,881,666 （△3,974,668）	0.0	28,856,334 （△5,376,332）	0.0	34,232,666 （775,333）	0.0	△13.8	△15.7	2.3
イ 法定福利費引当金	4,879,667 （△647,000）	0.0	5,526,667 （△990,203）	0.0	6,516,870 （167,822）	0.0	△11.7	△15.2	2.6
(4) その他流動負債	92,933,631 （△25,018,991）	0.1	117,952,622 （58,815,873）	0.1	59,136,749 （△331,475,502）	0.1	△21.2	99.5	△84.9
3 繰延収益	**53,353,443,699 （1,570,441,100）**	**46.2**	**51,783,002,599 （△375,479,707）**	**47.8**	**52,158,482,306 （△375,618,172）**	**49.4**	**3.0**	**△0.7**	**△0.7**
(1) 長期前受金	61,399,858,448 （3,608,050,602）	53.1	57,791,807,846 （1,649,702,035）	53.3	56,142,105,811 （1,586,174,226）	53.2	6.2	2.9	2.9
ア 受贈財産評価額長期前受金	1,565,755,776 （1,428,980,882）	1.4	136,774,894 （0）	0.1	136,774,894 （0）	0.1	1,044.8	0	0
イ 補助金長期前受金	25,032,634,103 （1,963,835,494）	21.7	23,068,798,609 （1,469,954,906）	21.3	21,598,843,703 （1,452,606,256）	20.5	8.5	6.8	7.2
ウ 負担金長期前受金	9,222,317,177 （90,441,056）	8.0	9,131,876,121 （26,370,066）	8.4	9,105,506,055 （38,741,445）	8.6	1.0	0.3	0.4
エ その他長期前受金	25,579,151,392 （124,793,170）	22.1	25,454,358,222 （153,377,063）	23.5	25,300,981,159 （94,826,525）	24.0	0.5	0.6	0.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△8,046,414,749 （△2,037,609,502）	△7.0	△6,008,805,247 （△2,025,181,742）	△5.5	△3,983,623,505 （△1,961,792,398）	△3.8	33.9	50.8	97.0
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△15,350,806 （△3,783,850）	△0.0	△11,566,956 （△3,855,652）	△0.0	△7,711,304 （△3,855,652）	△0.0	32.7	50	100
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△2,771,974,009 （△731,587,737）	△2.4	△2,040,386,272 （△712,662,344）	△1.9	△1,327,723,928 （△676,828,709）	△1.3	35.9	53.7	104.0
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△971,379,505 （△244,234,474）	△0.8	△727,145,031 （△243,641,075）	△0.7	△483,503,956 （△241,452,757）	△0.5	33.6	50.4	99.8
エ その他長期前受金収益化累計額	△4,287,710,429 （△1,058,003,441）	△3.7	△3,229,706,988 （△1,065,022,671）	△3.0	△2,164,684,317 （△1,039,655,280）	△2.1	32.8	49.2	92.4
負債合計	**98,909,427,178 （5,104,960,996）**	**85.6**	**93,804,466,182 （1,784,701,587）**	**86.5**	**92,019,764,595 （△164,431,148）**	**87.2**	**5.4**	**1.9**	**△0.2**
4 資本金	**12,925,800,211 （23,626,000）**	**11.2**	**12,902,174,211 （799,994,000）**	**11.9**	**12,102,180,211 （803,165,000）**	**11.5**	**0.2**	**6.6**	**7.1**
(1) 固有資本金	10,898,370,232 （0）	9.4	10,898,370,232 （0）	10.1	10,898,370,232 （0）	10.3	0	0	0
(2) 出資金	2,027,429,979 （23,626,000）	1.8	2,003,803,979 （799,994,000）	1.8	1,203,809,979 （803,165,000）	1.1	1.2	66.5	200.5
5 剰余金	**3,710,425,236 （1,995,344,167）**	**3.2**	**1,715,081,069 （352,382,720）**	**1.6**	**1,362,698,349 （240,291,855）**	**1.3**	**116.3**	**25.9**	**21.4**
(1) 資本剰余金	3,192,489,167 （1,976,457,794）	2.8	1,216,031,373 （8,092,628）	1.1	1,207,938,745 （4,157,422）	1.1	162.5	0.7	0.3
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094 （1,961,172,094）	1.7	— （—）	—	— （—）	—	皆増	—	—
イ 国庫補助金	887,437,254 （0）	0.8	887,437,254 （0）	0.8	887,437,254 （0）	0.8	0	0	0
ウ その他資本剰余金	343,879,819 （15,285,700）	0.3	328,594,119 （8,092,628）	0.3	320,501,491 （4,157,422）	0.3	4.7	2.5	1.3
(2) 利益剰余金	517,936,069 （18,886,373）	0.4	499,049,696 （344,290,092）	0.5	154,759,604 （236,134,433）	0.1	3.8	222.5	—
ア 当年度未処分利益剰余金	517,936,069 （18,886,373）	0.4	499,049,696 （344,290,092）	0.5	154,759,604 （236,134,433）	0.1	3.8	222.5	—
資本合計	**16,636,225,447 （2,018,970,167）**	**14.4**	**14,617,255,280 （1,152,376,720）**	**13.5**	**13,464,878,560 （1,043,456,855）**	**12.8**	**13.8**	**8.6**	**8.4**
負債資本合計	**115,545,652,625 （7,123,931,163）**	**100**	**108,421,721,462 （2,937,078,307）**	**100**	**105,484,643,155 （879,025,707）**	**100**	**6.6**	**2.8**	**0.8**

市川市基金運用状況
審査意見書

市川第20220728－0003号
令 和 4 年 8 月 2 2 日

市川市長　田　中　　甲　様

市川市監査委員　　菅　原　卓　雄
同　　白　土　英　成
同　　岩　井　清　郎
同　　荒　木　詩　郎

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度における基金の運用状況について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の種類

地方自治法第241条第5項による基金運用状況審査

第２　審査の対象

令和3年度市川市土地開発基金

上記の基金に関する令和3年度基金運用状況報告書

第３　審査の期間

令和4年7月13日から同月28日まで

第４　審査の着眼点

(1) 基金の運用状況を示す書類の計数は正確であるか。

(2) 基金の運用は、その目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

第５　審査の実施内容

市長から審査に付された令和3年度市川市土地開発基金運用状況報告書の計数の正確性を検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、基金の運用状況を審査した。

第６　審査の結果

市長から審査に付された令和3年度市川市土地開発基金運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第７　審査の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

令和3年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

運　用　状　況

（単位：円）

区　　分	２年度末現在高	３年度中増	３年度中減	３年度末現在高
現　　金	1,703,245,639	278,023,204	325,478,409	1,655,790,434
貸　付　金	355,470,992	325,478,409	277,130,343	403,819,058
土　　地	0	0	0	0
合　　計	**2,058,716,631**	**603,501,613**	**602,608,752**	**2,059,609,492**

令和3年度の運用状況は、大洲保育園民営化用地及び都市計画道路3・6・32号用地の購入のため3億2,547万8,409円を土地開発公社に貸し付ける一方、過年度貸付金の一部2億7,713万343円が償還されている。

なお、令和3年度末現在高は、運用益89万2,861円を基金に積み立てたことにより20億5,960万9,492円となっている。

第８　審査意見

土地開発基金については、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。